

317  
979

產業組合之葉

產業組合中央會島根支會編纂



\*0026313000\*

0026313-000

特223-708

產業組合之葉

產業組合中央會島根支會・編纂

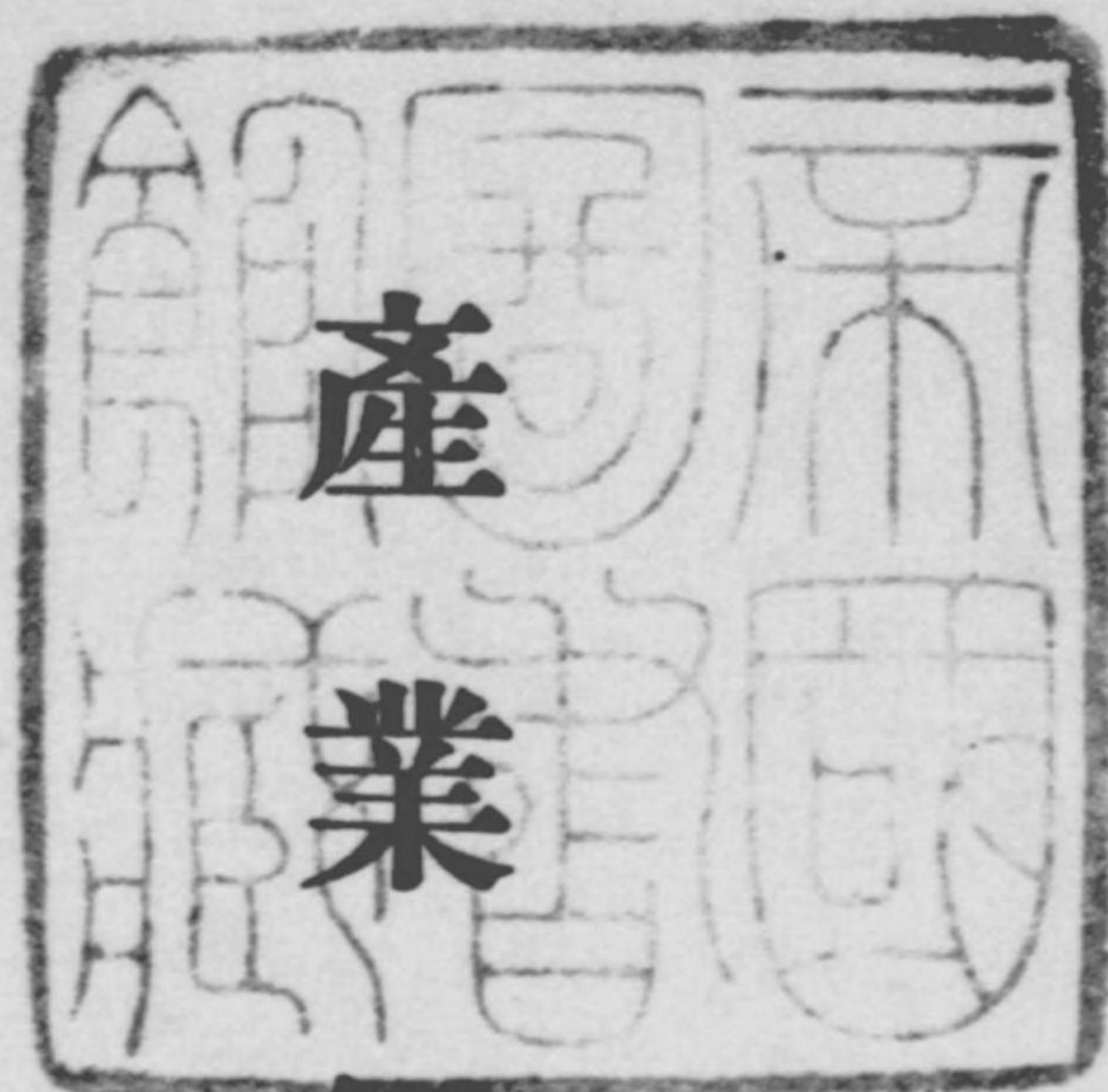
產業組合中央會島根支會

昭和3

ADF



特223  
708



產業組合之彙

產業組合中央會島根支會編纂





本書ハ産業組合實務者ノ便覽ニ資セムカタメ産業組合並農  
業倉庫ニ關スル法規、訓令、通牒其他參考トナルヘキ事項ヲ蒐輯  
シタルモノナリ、宜シク座右ニ備ヘ實務經營上遺漏ナキヲ期セ  
ラレムコトヲ

昭和三年六月

産業組合中央會島根支會







一	產業債券令	八四
二	日本勸業銀行法抄	八九
三	農銀行法抄	九一
四	北海道拓殖銀行法抄	九二
五	貯蓄銀行法抄	九二
六	郵便貯金法抄	九三
七	郵便貯金規則抄	九四
八	會計規則抄	九四
九	所得稅法抄	九五
十	登錄稅法抄	九五
十一	登錄稅法施行規則抄	九七
十二	印紙稅法抄	九八
十三	印紙稅ニ關スル主稅局通牒	一〇二
十四	市町村財務規程抄	一〇四
十五	簡易生命保險積立金貸付規則	一〇五
十六	家畜市場法施行規則抄	一〇七
十七	米穀買入手續抄	一〇八

一	水産講習所種苗拂下規則抄	一〇八
二	自作農創設維持補助規則抄	一〇九
三	林業共同施設獎勵規則抄	一一〇
四	共同商倉庫及共同乾餾裝置助成規則	一一一
五	乳肉卵共同處理獎勵規則抄	一一九
六	政府ニ於テ產業組合ヨリ物品ノ買入ヲ爲ストキ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件	一二〇

【二】訓令、通牒及處分例

一	產業組合及產業組合聯合會取扱心得(内訓)	一二三
二	產業組合及產業組合聯合會取扱心得中改正ニ關スル件(通牒)	一三九
三	產業組合及產業組合聯合會財產目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案 様式ニ關シ通牒ノ件(通牒)	一四一
四	耕地整理事業及產業組合資金取扱順序(通牒)	一五九
五	貯金獎勵ノ爲抽籤法ニ依リ割増金附與ニ關スル件(處分例)	一六八
六	市街地信用組合ノ目的ニ關スル件(處分例)	一六九
七	加入豫約者ノ貯金ニ關スル件(處分例)	一六九
八	地主カ販賣組合ニ加入スル件(通牒)	一六九



九 産業組合法中加工ノ義意ニ關スル件 (通牒).....一七〇

一〇 購買組合ニ於ケル肥料取扱ニ關スル件 (處分例).....一七一

一一 購買組合ノ事業執行ニ關スル件 (處分例).....一七一

一二 産業組合カ稚蠶ノ共同飼育ヲ爲スノ件 (處分例).....一七二

一三 酒釀造販賣購買生産組合設立ノ件 (處分例).....一七二

一四 購買組百度量衡器販賣免許ノ件 (處分例).....一七二

一五 購買組合ノ煙草供給方ニ關スル件 (通牒).....一七二

一六 産業組合ノ施設スル電氣工作物ニ關スル件 (通牒).....一七三

一七 保證責任組織ノ組合ニ於ケル保證ノ方法ニ關スル件 (處分例).....一七六

一八 保證責任組織ノ組合ニ於ケル損失分擔ニ關スル規定ノ件 (處分例).....一七六

一九 定款ノ規定上注意スヘキ事項ノ件 (通牒).....一七七

二〇 産業組合設立許可取消ノ件 (處分例).....一八一

二一 産業組合名稱ニ關スル件 (通牒).....一八一

二二 事務所ノ位置ニ關スル件 (處分例).....一八二

二三 取次所ニ關スル件 (處分例).....一八三

二四 出資拂込ニ關スル件 (處分例).....一八三

二五 出資ノ第一回拂込金額ニ關スル件 (處分例).....一八三

二六 出資第一回拂込金額ニ關スル件 (處分例).....一八三

二七 組合員ノ出資口數減少ニ關スル件 (處分例).....一八三

二八 出資一口ノ金額減少ニ依ル持分拂戻ノ件 (處分例).....一八四

二九 組合員ノ資格ニ關スル件 (處分例).....一八四

三〇 「獨立ノ生計」ノ意義ニ關スル件 (處分例).....一八四

三一 産業組合ノ同業組合加入ニ關スル件 (處分例).....一八五

三二 兼營組合ニ加入スル件 (處分例).....一八五

三三 脱退ノ豫告ニ關スル件 (處分例).....一八五

三四 「隱居」ヲ脱退ノ原因ト爲ス旨ノ定款ニ關スル件 (處分例).....一八五

三五 脱退ノ禁止ニ關スル件 (處分例).....一八六

三六 脱退事由ノ制限ニ關スル件 (處分例).....一八六

三七 持分譲渡ノ承諾ニ關スル件 (處分例).....一八六

三八 監事ノ被選資格ニ關スル件 (處分例).....一八六

三九 理事ノ選舉區及選任方法ニ關スル件 (處分例).....一八七

四〇 監事ノ職務權限ニ關スル件 (處分例).....一八七

四一 産業組合ノ理事及監事ノ資格ニ關スル件 (處分例).....一八七

四二 産業組合理事又ハ清算人選任ニ關スル件 (處分例).....一八八



一八八 産業組合ニ支配人ヲ置キ得ルヤ否ヤノ件 (處分例).....

一八八 通常總會開會ニ關スル件 (處分例).....

一八九 代理議決權制限ニ關スル件 (處分例).....

一八九 書面表決ニ關スル件 (處分例).....

一八九 産業組合法第二十三條ノ權利ノ制限ニ關スル件 (處分例).....

一八九 準備金ノ用途ニ關スル件 (處分例).....

一九〇 出資額ニ對スル特別配當ニ關スル件 (處分例).....

一九〇 貯金額ニ應シ特別配當ヲ爲スノ件 (處分例).....

一九〇 特別配當金ニ關スル件 (處分例).....

一九〇 産業組合法施行規則第五條ニ關スル件 (處分例).....

一九一 財産目錄ノ様式ニ關スル件 (處分例).....

一九一 産業組合ノ積立金若ハ餘裕金ノ運用又ハ管理方法トシテノ信託預金ニ關スル件 (通牒).....

一九二 産業組合カ會社ノ株式引受ニ關スル件 (通牒).....

一九三 産業組合解散命令ニ對スル訴願ノ件 (處分例).....

一九三 産業組合聯合會カ借入ヲ爲ス場合ニ其ノ所屬組合又ハ聯合會カ保證スルノ件 (處分例).....

一九四 聯合會ノ理事監事ニ關スル件 (處分例).....

一九四 購買組合聯合會ヲ鹽元賣捌人ニ指定ノ件 (通牒).....

一九四 持分ニ關スル件 (通牒).....

一九五 事務所ノ地番變更ニ關シ登記囑託方ノ件 (通牒).....

一九六 利用組合ト看做サレタル生産組合ノ名稱變更登記ニ關スル件 (處分例).....

一九六 産業組合法第一條第七項ノ事業ヲ行フ利用組合ニ水道布設許可ニ關スル件 (通牒).....

一九八 産業組合カ蠶種製造ニ關スル件 (通牒).....

一九八 組合員カ組合ヨリ受クル配當金ニ對スル所得税ニ關スル件 (通牒).....

一九九 法人カ組合ニ加入スル件 (處分例).....

一九九 監事カ組合ヨリ借入ヲ爲スノ件 (處分例).....

一九九 購買組合カ其ノ組合員ニ供給スヘキ物品ニ關スル件 (處分例).....

二〇〇 産業組合設立上ノ疑義ノ件 (處分例).....

二〇〇 産業組合登記ノ附屬書類作成ニ關スル件 (通牒).....

二〇一 産業組合以外ノ者ヲ信用組合ニ加入セシメ得ルヤ否ヤノ件 (處分例).....

二〇二 産業組合登記ニ關スル届出違反事件ニ關スル件 (通牒).....

**【三】 縣令、訓令、告示及通牒**

二〇五 産業組合法施行細則 (縣令).....

二一三 産業組合取扱手續 (訓令).....



- 三 産業組合及産業組合聯合會事業成績報告書式(告示).....二一五
- 四 諸願屆書島廳郡役所市町村役場經由提出ノ件(縣令).....二三四
- 五 神社基本財産中信用組合貯金ノ件(通牒).....二三五
- 六 産業組合決算報告書様式ノ件(通牒).....二三五
- 七 産業組合事務引継手續ニ關スル件(通牒).....二三八
- 八 産業組合及監査勵行ニ關スル件(通牒).....二四四
- 九 小學校兒童貯金規則抄(訓令).....二四七
- 二〇 産業組合試算表報告ニ關スル件(通牒).....二四七

【四】手 續

- 一 許可、認可申請及報告書式.....二五一
- 第一號 産業組合設立許可申請書.....二五一
- 第二號 産業組合定款變更認可申請書(組織變更).....二五二
- 第二號ノ二 同 上(出資一口金額又ハ保證金額ノ減少).....二五六
- 第二號ノ三 同 上(脱退者責任期間短縮).....二五六
- 第二號ノ四 同 上(一般ノ場合).....二五七
- 第三號 産業組合合併許可申請書(甲ニ乙ヲ合併).....二五八

第三號ノ二 同

上(甲乙ヲ合併シテ丙ヲ新設).....

.....二五九

- 第四號 産業組合解散認可申請書.....二六〇
- 第五號 産業組合財産目錄貸借對照表報告.....二六一
- 第六號 産業組合破産宣告請求書.....二六一
- 第七號 産業組合拂戻準備金管理報告(法第一條第四項ノ信用組合).....二六二
- 第八號 産業組合拂戻準備金引出承認申請書(同上).....二六四
- 第九號 産業組合借入金貸付金最高制度報告.....二六六
- 第十號 産業組合中央會加入(脱退)報告.....二六七
- 第十一號 産業組合通常(臨時)總會(總代會)決議事項報告.....二六八
- 第十二號 産業組合月末殘高試算表報告.....二六九
- 第十三號 産業組合清算狀況報告.....二六九
- 第十四號 産業組合法施行細則第十九條ニ依ル監査報告.....二七〇
- 第十五號 産業組合事業休止報告.....二七一
- 第十六號 産業組合(又ハ産業組合聯合會)自己資金損失報告.....二七二
- 第十七號 産業組合係争報告.....二七三
- 第十八號 産業組合破産請求報告.....二七三
- 第十九號 産業組合法施行細則第十五條ノ利用料報告.....二七四



第二十號 產業組合法施行細則第十條第二項ニ基ク報告書……………二七五

二 登記及組合原簿記載屆……………二七六

(一) 一般的注意事項……………二七六

(二) 書式……………二七八

第一號 產業組合出資第一回拂込完了屆(組合設立ノ場合)……………二七八

第二號 產業組合事務所移轉屆(主タル事務所移轉ノ場合)……………二七九

第二號ノ二 同 右(從タル事務所移轉ノ場合)……………二八〇

第二號ノ三 產業組合事務所新設屆(從タル事務所新設ノ場合)……………二八一

第二號ノ四 產業組合事務所廢止屆(從タル事務所廢止ノ場合)……………二八一

第三號 產業組合組織變更屆……………二八二

第四號 出資一口金額減少屆……………二八五

第五號 產業組合理事(監事)變更屆(選任又ハ再選ノ場合)……………二八五

第五號ノ二 同 右(補缺又ハ增員選舉ノ場合)……………二八七

第五號ノ三 同 右(辭任又ハ死亡其ノ他ニ依リ退任ノ場合)……………二八八

第五號ノ四 同 右(解任ノ場合)……………二八九

第五號ノ五 產業組合理事(監事)住所(氏名)變更屆……………二九〇

第六號 產業組合原簿記載變更屆(有限責任組合原簿變更ノ場合)……………二九〇

第六號ノ二 同 右(無限責任、保證責任原簿變更ノ場合)……………二九一

第七號 產業組合解散屆……………二九五

第八號 產業組合合併ニ因ル設立屆(二組合ヲ合併シテ新ニ一組合ヲ設立シ元二組合解散ノ場合)……………二九五

第八號ノ二 產業組合合併ニ因ル變更屆(二組合ヲ合併シ元一組合ハ存續シ元一組合解散ノ場合)……………二九七

第八號ノ三 產業組合合併ニ因ル解散屆……………二九八

第九號 產業組合清算人變更屆(退任)……………二九九

第九號ノ二 同 右(補缺選任)……………三〇〇

第九號ノ三 產業組合清算人住所(氏名)變更屆……………三〇一

第十號 產業組合清算結了屆……………三〇二

附

第一號 產業組合登記簿謄本交付申請書……………三〇三

第二號 產業組合登記簿抄本交付申請書……………三〇四

第三號 產業組合登記簿閱覽申請書……………三〇五

第四號 產業組合登記簿及附屬書類閱覽申請書……………三〇五

第五號 產業組合登記更正(抹消)屆……………三〇六

第六號 第何回通常(臨時)總會錄議……………三〇七



(一) 農業倉庫之部

【一】 法 規

- 一 農業倉庫業法 ..... 三一一
- 二 農業倉庫業法施行規則 ..... 三二二
- 三 農業倉庫業法第一條第一項第一號ノ規定ニ依ル物品指定ニ關スル件 ..... 三三〇
- 四 農業倉庫獎勵規則 ..... 三三〇
- 五 農業倉庫及聯合農業倉庫取扱心得 ..... 三三一

【二】 訓令、通牒及處分例

- 一 農業倉庫業者ノ地方長官ニ届出ツヘキ收支計算書及事業報告書式(告示) ..... 三三五
- 二 産業組合カ共同シテ農業倉庫業經營ニ關スル件(處分例) ..... 三四六
- 三 農業倉庫業法中ニ於ケル穀物ノ意義ニ關スル件(處分例) ..... 三四七
- 四 農業倉庫業者ハ精米ヲ爲スヲ得ルヤ否ヤニ關スル件(處分例) ..... 三四七
- 五 市區町村ノ農業倉庫業ニ關スル件(通牒) ..... 三四八
- 六 農業倉庫ヲ經營セムトスル公益法人ノ設立許可及公益法人ニ對スル農業倉庫業認可ニ關スル件(通牒) ..... 三四九

- 七 町村農會ニ於テ農業倉庫ヲ經營スル場合ニ於テ特ニ注意ヲ要スル事項ニ關スル件(處分例) ..... 三五〇
- 八 農會カ農業倉庫業ヲ經營スル場合ニ於テ會則中現在役員外ニ役員ヲ置キ權限ヲ附與スルノ件(處分例) ..... 三五一
- 九 農會カ農業倉庫業ヲ經營スル場合ニ於テ特別會計トナシテ特ニ一般會計ト其年度ヲ異ニスルノ可否ニ關スル件(處分例) ..... 三五一
- 一〇 農業倉庫業ヲ經營スルノ目的ヲ以テ公益法人ヲ設立シ農業倉庫業以外ノ事業ヲモ併セ行フヲ得ルヤ否ヤニ關スル件(處分例) ..... 三五一
- 一一 農業倉庫運送取扱ニ關スル件(通牒) ..... 三五二
- 一二 農業倉庫ヲ米穀取引所ノ受渡場所ニ指定ノ件(通牒) ..... 三五三
- 一三 農業倉庫保管物及倉庫建物ノ火災保險ニ關スル件(通牒) ..... 三五三
- 一四 農業倉庫業經營認可ニ關スル件(通牒) ..... 三五四
- 一五 農業倉庫及聯合農業倉庫在庫數量調査ノ件(通牒) ..... 三五五

【三】 縣令及通牒

- 一 農業倉庫業法施行細則(縣令) ..... 三五七
- 二 農業倉庫補助規程(縣令) ..... 三六一



三 農業倉庫在庫數量調査ノ件(通牒).....三六四

【四】手 續

- 第一號 農業倉庫業經營認可申請書.....三六五
- 第二號 農業倉庫仕樣書及設計書敷地所有權(若ハ使用權利)變更認可申請書.....三七一
- 第三號 農業倉庫所在地、棟數、建坪(又ハ收容力)變更認可申請書.....三七二
- 第四號 農業倉庫業務規程變更認可申請書.....三七二
- 第五號 農業倉庫竣工屆.....三七三
- 第六號 農業倉庫事業開始屆.....三七四
- 第七號 農業倉庫業休止(若ハ廢止)屆.....三七四
- 第八號 農業倉庫事業開始屆(再開始).....三七五
- 第九號 農業倉庫係爭屆.....三七五
- 第一〇號 農業倉庫補助申請書.....三七六
- 第一一號 農業倉庫穀物及鹵在庫數量報告.....三七六

(三) 雜 之 部

【一】帳簿樣式及定款、諸規程例

- 一 產業組合及農業倉庫帳簿樣式.....三七九
- 二 保證責任何々信用販賣購買利用組合定款.....四二七
- 三 有限責任何々購買利用組合定款.....四四四
- 四 有限責任何々信用販賣組合定款(農業倉庫業ヲ營ムモノ).....四五六
- 五 保證責任何々信用組合定款(市街地信用組合ニ關スルモノ).....四六九
- 六 何々責任何々信用販賣組合農業倉庫業務規程.....四七八
- 七 寄託申込書、入庫票及倉庫證券例.....四八四
- 八 聯合農業倉庫業務規程例.....四八九
- 九 調製俵裝荷造手數料徵收規程.....五〇〇
- 一〇 運送仲立並同取次手數料徵收規程.....五〇一
- 一一 共同販賣規程.....五〇二
- 一二 入札心得書.....五〇三

【二】定款、會則及諸規程

- 一 產業組合中央會趣意書.....五〇七
- 二 產業組合中央會定款.....五〇九
- 三 產業組合中央會島根支會々則.....五二〇



四 産業組合中央金庫定款……………五二五

五 有限責任全國購買組合聯合會定款……………五三五

六 保證責任島根縣信用購買組合聯合會定款及諸規程並附屬諸樣式……………五四四

【三】 其ノ他

一 米 穀 法……………五八七

二 農商務省米穀買入手續……………五八八

三 自作農創設維持資金貸付規程……………五九五

四 自作農創設維持資金貸付ニ關スル件……………六〇八

五 市町村自作農創設維持資金貸付規程準則……………六一五

六 自作農創設維持資金償還ニ關スル件……………六二六

七 自作農創設維持資金借入申請書提出ニ關スル件……………六二七

八 自作農創設維持資金起債許可稟請ノ件……………六二九

九 自作農創設維持資金ニ關スル据置期間ノ利息償還金年額及延帶利息拂込報告ニ關スル件……………六三一

(目次終)



(一) 產業組合之部



(一)  
法

規



# (一) 産業組合之部

## 【二】 法規

### 一 産業組合法

明治三十三年三月六日法律第三十四號  
(同年勅令第三百一號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)  
 改正 明治三十九年四月十八日法律第四十五號  
 改正 明治三十九年四月十八日法律第四十七號  
 改正 大正六年七月二十二日法律第二十二號  
 改正 大正六年四月十二日法律第二十三號  
 改正 大正十年四月六日法律第四十四號  
 改正 大正十年四月六日法律第四十五號

### 第一章 總則

第一條 本法ニ於テ産業組合トハ組合員ノ産業又ハ其ノ經濟ノ發達ヲ企圖スル爲左ノ目的ヲ以テ設立スル社團法人ヲ謂フ

- 一 組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト (信用組合)
- 二 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ加工セスシテ之ヲ賣却スルコト (販賣組合)

産業組合法



三 産業又ハ經濟ニ必要ナル物ヲ買入レ之ニ加工シ若ハ加工セスシテ又ハ之ヲ生産シテ組合員ニ賣却スルコト(購買組合)

四 組合員ヲシテ産業又ハ經濟ニ必要ナル設備ヲ利用セシムルコト(利用組合)

信用組合ハ組合員外ノ者ニシテ組合加入ノ豫約ヲ爲シタルモノノ出資一口ノ金額及出資一口ニ付定款ノ定ムル所ニ依リ加入ニ關シ拂込ムヘキ金額ノ合計額ニ達スル迄ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得

信用組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ其ノ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及組合員ト同一ノ家ニ在ル者、公共團體又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得

市又ハ主務大臣ノ指定スル市街地カ組合ノ區域ニ屬スル信用組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ其ノ産業若ハ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ノ爲手形ノ割引ヲ爲シ又ハ前二項ノ貯金ノ外組合ノ區域内ニ居住スル組合員外ノ者ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル貯金ハ有限責任組合ニ在リテハ出資總額及準備金其ノ他ノ積立金ノ額ノ合計、保證責任組合ニ在リテハ之ニ保證金額ヲ加ヘタル合計、無限責任組合ニ在リテハ出資總額ノ五倍及準備金其ノ他ノ積立金ノ額ノ合計ヲ超ユ之ヲ受入ルルコトヲ得ス

第四項ノ規定ニ依リ手形ノ割引又ハ貯金ノ取扱ヲ爲ス信用組合ハ第一項第二號乃至第四號ノ事業ヲ兼ヌルコトヲ得ス

利用組合ノ設備ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限り組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ利用セシムルコトヲ得

前項ノ設備ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

第二條 産業組合ノ組織ハ無限責任、有限責任及保證責任ノ三種トス

無限責任組合ニ在リテハ組合財產ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ連帶無限ノ責任ヲ負擔シ、有限責任組合ニ在リテハ組合員ノ全員カ其ノ出資額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔シ、保證責任組合ニ在リテハ組合財產ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス

第三條 産業組合ノ住所ハ其ノ主タル事務所ノ所在地ニ在ルモノトス

第四條 産業組合ノ名稱中ニハ其ノ組織及目的ヲ示スヘキ文字ヲ用ウヘシ

産業組合ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用ウルコトヲ得ス

第五條 産業組合ニハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外商法及商法施行法中商人ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 産業組合ニハ所得稅、營業收益稅及營業稅ヲ課セス

第六條ノ二 命令ノ定ムル所ニ依ル産業組合ノ住宅ノ建設、購入若ハ住宅用地ノ取得又ハ組合ト組合員トノ間ニ於ケル住宅若ハ其ノ用地ノ所有權移轉ニ關シテハ地方稅ヲ課スル



コトヲ得ス

第二章 設立

第七條 産業組合ハ七人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス

第八條 組合ノ設立者ハ定款ヲ作り之ヲ主タル事務所所在地ノ地方長官ニ差出シ設立ノ許可ヲ請フヘシ

第九條 定款ニハ本法ニ規定アルモノヲ除クノ外左ノ事項ヲ記載シ設立者之ニ署名捺印スヘシ

一 目的

二 名 稱

三 組 織

三ノ二 區 域

四 事 務 所

五 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

六 第一回拂込ノ金額

七 剩餘金處分及損失分擔ニ關スル規定

八 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法

九 組合員タル資格ニ關スル規定

十 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定

十一 組合ノ目的タル事業ノ執行ニ關スル規定

十二 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由  
信用組合ノ區域ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外市町村ノ区域内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第十條 産業組合ハ其ノ組合員ノ數ヲ限定スルコトヲ得ス

第十一條 出資一口ノ金額ハ均一ニ之ヲ定ムヘシ  
出資一口ノ金額ノ最高限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 組合カ其ノ設立ノ許可ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク各組合員ヲシテ第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

第十三條 前條ノ拂込アリタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第十四條 登記スヘキ事項左ノ如シ

一 第九條第一號乃至第五號及第十二號ニ掲ケタル事項

二 設立許可ノ年月日

三 理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲ爲スヘシ

登記前ニ在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十五條 行政區劃又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキハ登記簿ノ記載ハ變更セラレタル



モノト看做ス但シ其ノ記載ヲ更正スルコトヲ妨ケス  
第十六條 民法第四十五條第二項、第三項及第四十八條ノ規定ハ期間ヲ除クノ外産業組合ニ之ヲ準用ス

民法第四十五條(第一項略ス)

法人ノ設立ハ其主タル事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スニ非サレハ之ヲ以テ他人ニ對抗スルコトヲ得ス

法人ノ設立ノ後新ニ事務所ヲ設ケタルトキハ一週間内ニ登記ヲ爲スコトヲ要ス

同第四十八條 法人カ其事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ於テハ一週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於

テハ同期間内ニ第四十六條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス

第十二條一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ事務所ヲ移轉シタルトキハ其移轉ノミノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

(民法第四十六條第一項ニハ設立ノ時登記ヲ爲スヘキ事項ヲ規定セリ)

第十六ノ二 第十二條ノ拂込アリタルトキハ組合ハ二週間内ニ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出テ

同時ニ組合原簿ヲ提出スヘシ

前項ノ規定ニ依ル届出及提出アリタルトキハ地方長官ハ遲滞ナク各事務所所在地ノ登記所ニ設立ノ登記ヲ囑託シ且主タル事務所所在地ノ登記所ニ組合原簿ヲ送付スヘシ

第十六條ノ三 第十四條第一項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ組合ハ二週間内

ニ變更ノ登記ヲ爲スヘキ事項ヲ地方長官ニ届出ツヘシ但シ登記ノ事由カ地方長官ノ認可其ノ他ノ處分ニ因リテ生シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ地方長官ハ遲滞ナク各事務所所在地ノ登記所ニ登

記ノ囑託ヲ爲スヘシ前項但書ノ場合亦同シ

第十六條ノ四 組合ハ主タル事務所ノ移轉又ハ組織變更ノ登記ニ關スル届出ヲ爲スト同時

ニ組合原簿ヲ地方長官ニ提出スヘシ但シ同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ事務所ヲ移轉シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

地方長官ハ主タル事務所所在地ノ登記所ニ前項ノ登記ヲ囑託スルト同時ニ組合原簿ヲ送付スヘシ

第十六條ノ五 組合原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 出資ノ總口數

二 拂込ミタル出資ノ總額

三 無限責任組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名、住所

四 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名、住所及保證金額

登記所ノ受理シタル組合原簿ハ之ヲ登記簿ノ一部ト看做シ其ノ記載ハ之ヲ登記ト看做ス

第十四條第二項及第十五條ノ規定ハ組合原簿ニ之ヲ準用ス

第十六條ノ六 第十六條ノ三ノ規定ハ組合原簿ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタル場合ニ

之ヲ準用ス

組合員ノ加入ノ場合ニ於テハ無限責任組合ニ在リテハ加入者ノ氏名及住所ヲ、保證責任

組合ニ在リテハ加入者ノ氏名住所及保證金額ヲ記載シタル組合原簿ヲ加入ノ日ヨリ二週



間内ニ地方長官ニ提出シ地方長官ハ遲滞ナク之ヲ主タル事務所所在地ノ登記所ニ送付スヘシ

組合原簿ニ記載シタル事項ノ變更ノ届出又ハ組合原簿ノ提出ハ前二項ノ規定ニ拘ラス其ノ事業年度ノ終ヨリ二週間内ニ之ヲ爲スコトヲ得但シ組合員ノ脱退又ハ保證金額ノ減少ニ付テハ總組合員ノ同意ヲ以テ定款ニ之ヲ定メタル場合ニ限ル

第二章 組合員ノ權利義務

第十七條 組合員ハ出資ノ一口以上ヲ有スヘシ

組合員ノ有スヘキ出資口數ハ三十口ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ五十口迄之ヲ増加スルコトヲ得

第十八條 組合員ハ組合ニ拂込ムヘキ出資額ニ付相殺ヲ以テ組合ニ對抗スルコトヲ得ス

第十九條 組合員ハ組合ノ承諾アルニ非サレハ其ノ持分ヲ讓渡スコトヲ得ス

組合員ニ非サル者ニシテ持分ヲ讓受ケムトスルトキハ加入ノ例ニ依ルヘシ

第二十條 組合員ハ持分ヲ共有スルコトヲ得ス

第二十一條 持分ノ讓受人ハ其ノ持分ニ付讓渡人ノ權利義務ヲ承繼ス

第二十二條 新ニ組合ニ加入シタル組合員ハ其ノ加入前ニ生ジタル組合ノ債務ニ付テモ亦責任ヲ負擔ス

第二十三條 組合員ハ總組合員五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ總會ノ目的及其ノ招集ノ理由ヲ

記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ理事ニ請求スルコトヲ得

第二十四條 組合員ニシテ總會ノ招集手續又ハ其ノ決議ノ方法カ法令又ハ定款ニ違背スト認ムルトキハ決議ノ日ヨリ一箇月内ニ其ノ決議ノ取消ヲ地方長官ニ請求スルコトヲ得

第四章 管理

第二十五條 産業組合ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立ノ當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第二十六條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 理事又ハ監事ハ何時ニテモ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

第二十八條 理事及監事ノ選任及解任ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ決ス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 理事ハ定款及總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備ヘ置キ且組合員名簿ヲ主タル事務所ニ備ヘ置クヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得

第二十九條ノ二 組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 各組合員ノ氏名、住所



- 二 各組合員ノ出資口數
  - 三 各組合員ノ拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日
  - 四 出資各口ノ取得ノ年月日
  - 五 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ保證金額
- 第三十條 理事ハ通常總會ノ會日ヨリ一週間前ニ財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ヲ監事ニ提出シ且之ヲ主タル事務所ニ備フヘシ
- 第三十一條 理事ハ前條第一項ニ掲ケタル書類及監事ノ意見書ヲ通常總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第三十一條ノ二 産業組合カ其ノ組合員ニ對シテ爲ス通知又ハ催告ハ組合員名簿ニ記載シタル組合員ノ住所又ハ其ノ者カ組合ニ通知シタル住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スヘカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

第三十二條 民法第四十四條第一項、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、第六十條及第六十一條第一項ノ規定ハ産業組合ノ理事ニ之ヲ準用ス

民法第四十四條第一項 法人ハ理事其他ノ代理人カ其職務ヲ行フニ付キ他人ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス

第五十二條第二項 理事數人アル場合ニ於テ定款又ハ寄附行爲ニ別段ノ定メナキトキハ法人ノ事務ハ理事ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス

同第五十三條 理事ハ總テ法人ノ事務ニ付キ法人ヲ代表ス但定款ノ規定又ハ寄附行爲ノ趣旨ニ違反スルコトヲ得ス又社團法人ニ在リテハ總會ノ決議ニ從フコトヲ要ス

同第五十四條 理事ノ代理權ニ加ヘタル制限ハ之ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

同第五十五條 理事ハ定款、寄附行爲又ハ總會ノ決議ニ依リテ禁止セラレサルトキニ限り特定ノ行爲ノ代理ヲ他人ニ委任スルコトヲ得

同第六十條 社團法人ノ理事ハ少クとも毎年一回社員ノ通常總會ヲ開クコトヲ要ス

同第六十一條第一項 社團法人ノ理事ハ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ臨時總會ヲ招集スルコトヲ得

第三十三條 監事ハ理事其ノ他組合ノ事務員ト相兼スルコトヲ得ス

第三十四條 民法第五十九條ノ規定ハ産業組合ノ監事ニ之ヲ準用ス

民法第五十九條 監事ノ職務左ノ如シ

- 一 法人ノ財産ノ狀況ヲ監査スルコト
- 二 理事ノ業務執行ノ狀況ヲ監査スルコト
- 三 財産ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付キ不整ノ際アルコトヲ發見シタルトキハ之ヲ總會又ハ主務官廳ニ報告スルコト
- 四 前條ノ報告ヲ爲ス爲メ必要アルトキハ總會ヲ招集スルコト

第三十四條ノ二 理事缺ケタルトキハ總會ノ招集ハ監事之ヲ行フ

理事カ第二十三條ノ規定ニ依ル請求アリタル日ヨリ二週間内ニ正當ノ事由ナクシテ總會招集ノ手續ヲ爲ササルトキハ監事ハ其ノ總會ヲ招集スヘシ

第三十五條 組合カ理事ト契約ヲ爲ス場合ニ於テハ監事組合ヲ代表ス組合ト理事トノ間ノ



訴訟ニ付テモ亦同シ

第三十六條 總會ノ議決ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組合員ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十七條 組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス但シ組合員ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ差出スヘシ

第三十八條 民法第六十二條、第六十四條、第六十五條第一項及第六十六條ノ規定ハ産業組合ニ之ヲ準用ス

民法第六十二條 總會ノ招集ハ少クとも五日日前ニ其會議ノ目的タル事項ヲ示シ定款ニ定メタル方法ニ從ヒテ之ヲ爲スコトヲ要ス

同第六十四條 總會ニ於テハ第六十二條ノ規定ニ依リテ豫メ通知ヲ爲シタル事項ニ付テノミ議決ヲ爲スコトヲ得但定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

同第六十五條第一項 各社員ノ表決權ハ平等ナルモノトス

同第六十六條 社團法人ト或社員トノ關係ニ付キ議決ヲ爲ス場合ニ於テハ其社員ハ表決權ヲ有セス

第三十八條ノ二 組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ定款ヲ以テ總會ニ代ハルヘキ總代會ヲ設クルコトヲ得

總會ニ關スル規定ハ前項ト總代會ニ之ヲ準用ス但シ總代會ニ於テハ解散及合併ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 定款ノ變更ハ總會ノ議決ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ議決ニ之ヲ準用ス

定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス

第四十條 組合カ出資一口ノ金額ノ減少ノ議決ヲ爲シタルトキハ其ノ議決ノ日ヨリ二週間内ニ財産目錄及貸借對照表ヲ作ルヘシ

組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ定款ノ定ムル方法ニ從ヒテ公告シ且知レタル債權者ニ各別ニ之ヲ催告スヘシ但シ其ノ期間ハ二箇月ヲ下ルコトヲ得ス

第四十一條 債權者カ前條第二項ノ期間内ニ出資ノ減少ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

債權者カ異議ヲ述ヘタルトキハ組合ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非サレハ出資ヲ減少スルコトヲ得ス

第四十二條 前二條ノ規定ハ保證責任組合カ組合員ノ保證金額ヲ減少スル場合ニ之ヲ準用ス

第四十三條 組合員カ其ノ出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ之ニ配當スヘキ剩餘金ハ其ノ拂込ニ充ツヘシ但シ取扱ヒタル物ノ數量、價額其ノ他事業ノ分量ニ對シテ配當スヘキ剩餘金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス



組合員ニ配當スヘキ剰餘金又ハ持分ノ計算ニ付テハ計算ノ基礎トナルヘキ金額ニシテ計算上不便ナル端數金額ハ之ヲ切捨ツルコトヲ得

第四十四條 組合ハ損失ヲ填補シタル後ニ非サレハ剰餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

剰餘金配當ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 組合ハ第五十三條ノ場合ヲ除クノ外持分ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得ス

第四十六條 組合ハ定款ヲ以テ定メタル準備金ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剰餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第四十六條ノ二 信用組合ハ第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ノ總額ノ四分ノ一以上ノ金額ヲ拂戻準備金トシテ勅令ノ定ムル所ニ依リ管理スヘシ

前項ノ金額ハ事業年度ニ從ヒ毎六箇月末日現在ノ貯金總額ニ依リ之ヲ定ム

第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ヲ爲シタル者ハ第一項ノ拂戻準備金ノ上ニ先取特權ヲ有ス

第四十六條ノ三 有限責任又ハ保證責任ノ信用組合第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ニ關スル債務ヲ完済スルコト能ハサルトキハ各理事連帶シテ之ヲ辨済スルノ責ニ任ス

前項ノ規定ニ依ル理事ノ責任ハ其ノ退任前ノ債務ニ付退任ノ登記後二箇年間仍存續ス

第四十七條 組合ノ事業年度ハ一箇年トス

第四十八條 組合ハ組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ス

第五章 加入及脱退

第四十九條 組合員ノ加入ハ無限責任組合ニ在リテハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

前項ノ同意ニ付テハ組合ハ總組合員ニ對シ加入ニ異議アラハ二週間ヲ下ラサル一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ催告スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ期間内ニ異議ヲ述ヘサル者ハ同意ヲ爲シタルモノト看做ス

第五十條 定款ヲ以テ組合ノ存立時期ヲ定メタルト否トヲ問ハス組合員ハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得但シ六箇月前ニ其ノ豫告ヲ爲スヘシ

前項ノ豫告期間ハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得但シ二箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第五十一條 組合員ハ左ノ事由ニ因リテ脱退ス

一 組合員タル資格ノ喪失

二 死

三 破産

四 禁治産

五 除名

第五十二條 除名ノ事由ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

除名ハ總會ノ決議ニ依ル但シ除名シタル組合員ニ其ノ旨ヲ通知スルニ非サレハ之ヲ以テ其ノ組合員ニ對抗スルコトヲ得ス



第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第五十三條 脱退シタル組合員ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ持分ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第五十四條 脱退シタル組合員ノ持分ハ其ノ脱退シタル事業年度ノ終ニ於ケル組合財産ニ依リテ之ヲ定ム但シ定款ノ定ムル所ニ依リ脱退當時ノ財産ニ依リテ之ヲ定ムルコトヲ得

第五十五條 持分ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ但シ前條但書ノ場合ニ於テハ脱退ノ時ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ

第五十六條 持分ノ計算ヲ爲スニ當リ組合財産ヲ以テ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ脱退シタル組合員ハ其ノ負擔ニ歸スヘキ損失額ヲ拂返ムヘシ

第五十七條 脱退シタル組合員カ組合ニ對スル債務ヲ完済スル迄ハ組合ハ其ノ持分ノ拂戻ヲ停止スルコトヲ得

第五十八條 無限責任組合及保證責任組合ニ在リテハ脱退シタル組合員ハ脱退前ノ組合債權者ニ對シ其ノ脱退ヲ組合原簿ニ記載シタル後二箇年間責任ヲ負擔ス  
前項ノ規定ニ依ル期間ハ總組合員ノ同意アルトキハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得  
前項ノ規定ニ依リ延長シタル期間ハ第一項ノ規定ニ違背セサル限り之ヲ短縮スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

前三項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル組合員ニ之ヲ準用ス

第六章 監督

第五十九條 産業組合ハ主務大臣、地方長官及北海道支廳長之ヲ監督ス

第六十條 監督官廳ハ何時ニテモ理事又ハ清算人ヲシテ組合ノ事業、財産又ハ清算事務ニ關スル報告ヲ爲サシメ組合ノ事業、財産又ハ清算事務ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

監督官廳ハ組合清算ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ組合ニ對シ其ノ財産ノ供託ヲ命スルコトヲ得

第六十條ノ二 理事ノ缺ケタル爲損害ヲ生スル虞アルトキハ地方長官ハ假ニ理事ヲ選任スルコトヲ得

第六十一條 組合ノ事業又ハ組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲カ定款若ハ法令ニ違背シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アルトキハ主務大臣又ハ地方長官ハ總會ノ決議ヲ取消シ、理事、監事若ハ清算人ノ改選ヲ命シ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ヲ解散スルコトヲ得

第七章 解散

第六十二條 組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 定款ニ定メタル事由ノ發生



二 總會ノ決議

三 組合ノ合併

四 組合員カ七人未滿ニ減シタルトキ

五 組合ノ破産

第二十八條ノ規定ハ解散及合併ノ決議ニ之ヲ準用ス但シ無限責任組合カ合併セムトスルトキ又ハ保證責任組合若ハ有限責任組合カ合併ニ因リテ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキトキハ其ノ合併ニ付總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

第六十三條 組合カ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第十四條第二項及第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十三條ノ二 合併ニ因リテ組合ヲ設立スル場合ニ於テハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關スル行爲ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十八條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル選任ニ之ヲ準用ス

第六十四條 第四十條及第四十一條ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條 總會ノ決議ニ因ル解散又ハ合併ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効カヲ生セス

第六十六條 組合カ合併ヲ爲シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ合併後存続スル組合ニ

付テハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ消滅シタル組合ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ設立シタル組合ニ付テハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十七條 合併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承継ス

第六十八條 組合ハ總組合員ノ同意ヲ以テ其ノ組織ヲ變更スルコトヲ得

組合カ組織變更ニ因リ組合員ノ責任ヲ減少スルトキハ第四十條及第四十一條ニ定メタル手續ヲ爲スヘシ

第六十九條 民法第七十條ノ規定ハ産業組合ノ解散ニ之ヲ準用ス

民法第七十條 法人カ其債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ裁判所ハ理事若クハ債權者ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ破産ノ宣告ヲ爲ス

前項ノ場合ニ於テ理事ハ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ要ス

第八章 清算

第七十條 清算人ハ其ノ職務ノ範圍内ニ於テ理事ト同一ノ權利義務ヲ有ス

第七十一條 清算人ハ就職後遲滞ナク組合財産ノ現況ヲ調査シ財産目録及貸借對照表ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

七十二條 清算人ハ組合ノ債務ヲ辨濟シ又ハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ供託スルニ非サレハ



組合財産ヲ分配スルコトヲ得ス

第七十三條 清算事務カ終リタルトキハ清算人ハ遲滯ナク決算報告書ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十三條ノ二 清算人タル者ナキ時又ハ清算人ノ缺ケタル爲損害ヲ生スル虞アルトキハ地方長官ハ清算人ヲ選任スルコトヲ得

第七十三條ノ三 重要ナル事由アルトキハ地方長官ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第七十四條 清算人ノ選任アリタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ氏名、住所ヲ登記スヘシ

第十四條第二項及第十六條ノ三ノ規定ハ清算人ニ關スル登記ニ之ヲ準用ス

第七十四條ノ二 清算結了シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七十五條 民法第七十三條、第七十四條及第七十八條乃至第八十一條ノ規定ハ産業組合ノ清算ニ之ヲ準用ス

民法第七十三條 解散シタル法人ハ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ其清算ノ結了ニ至ルマテ尙ホ存續スルモノト看做ス

同第七十四條 法人カ解散シタルトキハ破産ノ場合ヲ除ク外理事其清算人ト爲ル但定款若クハ寄附行爲ニ別段ノ定アルトキ又ハ總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此限ニ在ラス

同第七十八條 清算人ノ職務左ノ如シ

一 現務ノ結了

二 債權ノ取立及債務ノ辨濟

三 殘餘財産ノ引渡

清算人ハ前項ノ職務ヲ行フ爲メニ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

同第七十九條 清算人ハ其就職ノ日ヨリ二ヶ月内ニ少クトモ三回ノ公告ヲ以テ債權者ニ對シ一定ノ期間内ニ其請求ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ通告スルコトヲ要ス但其期間ハ二ヶ月ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ公告ニハ債權者カ期間内ニ申出ヲ爲ササルトキハ其債權ハ清算ヨリ除外セラレヘキ旨附記スルコトヲ要ス但清算人ハ知レタル債權者ヲ除外スルコトヲ得ス

清算人ハ知レタル債權者ニハ各別ニ其申出ヲ催告スルコトヲ要ス

同第八十條 前條ノ期間後ニ申出テタル債權者ハ法人ノ債務完済ノ後未ダ歸屬權利者ニ引渡ササル財産ニ對シテノミ請求ヲ爲スコトヲ得

同第八十一條 清算中ニ法人ノ財産カ其債務ヲ完済スルニ不足ナルコト分明ナルニ達シタルトキハ清算人ハ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲シテ其旨ヲ公告スルコトヲ要ス

清算人ハ破産管財人ニ其事務ヲ引渡シタルトキハ其任ヲ終ハリタルモノトス  
本條ノ場合ニ於テ既ニ債權者ニ支拂ヒ又ハ歸屬權利者ニ引渡シタルモノアルトキハ破産管財人ハ之ヲ取戻スコトヲ得

### 第九章 産業組合聯合會及産業組合中央會

第七十六條 産業組合聯合會ハ左ノ目的ヲ以テ之ヲ設立スルコトヲ得

一 所屬組合ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト(信用組合聯合會)



二 所屬組合ノ賣却スル物ニ加工シ又ハ加工セスシテ之ヲ賣却スルコト（販賣組合聯合會）

三 所屬組合ノ購買スル物ヲ買入レ之ニ加工シ若ハ加工セスシテ又ハ之ヲ生産シテ所屬組合ニ賣却スルコト（購買組合聯合會）

四 所屬組合ヲシテ必要ナル設備ヲ利用セシムルコト（利用組合聯合會）  
産業組合聯合會ハ産業組合又ハ産業組合聯合會ヲ以テ之ヲ構成ス但シ信用組合聯合會ハ同種ノ事業ヲ行フ聯合會ヲ以テ販賣組合聯合會及購買組合聯合會ハ同種ノ事業ヲ行ハサル産業組合又ハ産業組合聯合會ヲ以テ之ヲ構成スルコトヲ得ス

第七十六條ノ二 信用組合聯合會ハ日本勸業銀行、日本興業銀行、北海道拓殖銀行、農工銀行又ハ産業組合中央金庫ニ對シ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ債務ノ保證ヲ爲シタルトキハ信用組合聯合會ハ銀行又ハ産業組合中央金庫ノ委任ヲ受ケ其ノ債權ノ取立ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 産業組合聯合會ハ社団法人トス

産業組合聯合會ノ組織ハ有限责任及保證責任ノ二種トス  
保證責任産業組合聯合會ノ所屬組合及所屬聯合會ノ保證責任ハ其ノ出資總額ノ範圍内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第七十八條 産業組合又ハ産業組合聯合會カ産業組合聯合會ニ加入シ又ハ脱退セムトスル

トキハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第七十九條 産業組合聯合會ノ區域ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外道府縣ノ區域内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ異ニスルニ箇以上ノ産業組合聯合會カ合併セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

區域カ道府縣ノ區域ヲ超ユル産業組合聯合會ノ監督其ノ他ノ職務ハ其ノ主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官之ヲ行フ

第八十條 産業組合聯合會ノ理事及監事ハ總會ニ於テ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ理事及監事ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ理事又ハ監事ニ非サル者ヨリ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

産業組合聯合會設立當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第八十一條 産業組合聯合會ニハ本章ニ規定アルモノヲ除クノ外産業組合ニ關スル規定ヲ準用ス但シ第七十九條第二項ノ規定ニ依ル合併ニ付テハ登記スヘキ事項ノ届出、組合原簿ノ提出及送付並登記ノ囑託ニ關スル規定中地方長官トアルハ合併後存スル産業組合

聯合會又ハ合併ニ因リテ設立シタル産業組合聯合會ノ主タル事務所所在地ヲ管轄スル地



方長官トス

第八十二條 産業組合中央會ハ産業組合及産業組合聯合會ノ普及、發達及聯絡ヲ圖ル目的ヲ以テ設立スルコトヲ得

産業組合中央會ハ社團法人トス

産業組合中央會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ産業組合ノ事業ノ一部ヲ行フコトヲ得

第八十三條 産業組合中央會ノ名稱中ニハ産業組合中央會ナル文字ヲ用ウヘシ

産業組合中央會ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合中央會タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用ウルコトヲ得ス

第八十四條 産業組合中央會ハ全國ヲ通シテ一箇トシ其ノ設立ハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

産業組合中央會ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十五條 産業組合及産業組合聯合會ハ産業組合中央會ノ會員ト爲ルコトヲ得

前項以外ノ者ト雖定款ノ定ムル所ニ依リ産業組合中央會ノ會員ト爲ルコトヲ得

第八十六條 産業組合中央會ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 名 稱
- 二 事 務 所
- 三 會員ノ加入及脱退ニ關スル規定

四 會員ノ權利義務ニ關スル規定

五 資産ニ關スル規定

六 役員ニ關スル規定

七 會議ニ關スル規定

八 事業ノ執行ニ關スル規定

九 定款ノ變更ニ關スル規定

十 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

定款ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス

第八十七條 産業組合中央會設立ノ許可アリタルトキハ主務大臣ノ所在地ニ於テ設立

ノ登記ヲ爲スヘシ

登記スヘキ事項左ノ如シ

一 目的及第八十二條第三項ノ規定ニ依ル事業ノ種類

二 第八十六條第一項第一號、第二號及第十號ニ掲ケタル事項

三 資産ノ總額

四 設立許可ノ年月日

五 理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲ爲スヘシ



登記前ニ在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得  
第十六條ノ三ノ規定ハ第一項及前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ同條中地方長官トアルハ主務大臣トス

第八十八條 産業組合中央會ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

第八十九條 産業組合中央會ノ理事及監事ハ會員タル産業組合又ハ産業組合聯合會ノ理事、監事及第八十五條第二項ノ會員ノ中ヨリ之ヲ選任スヘシ

第九十條 産業組合中央會ノ總會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ會員ノ中ヨリ選出シタル代表者ヲ以テ組織ス但シ第九十二條ニ於テ準用シタル第六十二條第一項第二號ノ總會ハ會員ヲ以テ組織ス

第九十一條 産業組合中央會ハ主務大臣之ヲ監督ス

第九十二條 第三條、第五條乃至第七條、第十條、第十五條、第十六條、第二十六條、第二十七條、第二十九條、第三十條乃至第三十五條、第三十九條第一項、第四十七條、第六十條、第六十一條、第六十二條第一項第一號第二號第四號第五號、第六十三條、第六十五條、第六十九條乃至第七十五條、第八十條第二項、第九十三條ノ二及第九十四條並民法第六十二條及第六十四條ノ規定ハ産業組合中央會ニ之ヲ準用ス但シ第六十五條、第七十三條ノ二及第七十三條ノ三中並第六十三條、第七十四條及第七十四條ノ二ニ於テ準用シタル第十六條ノ三中地方長官トアルハ主務大臣トス

第十章 罰 則

第九十三條 組合ノ理事又ハ監事何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス組合ノ事業ノ範圍外ニ於テ貸付若ハ手形ノ割引ヲ爲シ又ハ投機取引ノ爲ニ組合財産ヲ處分シタルトキハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ハ刑法ノ正條アル場合ニハ之ヲ適用セス  
第九十三條ノ二 組合ノ理事、監事又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上三百圓以下ノ過料ニ處セラル

一 本法ニ定メタル届出若ハ組合原簿ノ提出ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ届出ヲ爲シ若ハ組合原簿ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

二 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

三 第二十九條第一項及第三十條第一項ノ規定ニ違背シ又ハ第二十九條第一項及第三十條第一項ニ掲ケタル書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ若ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

四 第一條第五項、第四十三條、第四十五條乃至第四十六條ノ二、第四十八條又ハ第七十二條ノ規定ニ違背シタルトキ

五 第六十條ノ報告ヲ爲サス又ハ検査ヲ拒ミ其ノ他監督官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサルトキ



六 民法第七十九條ノ期間内ニ債權者ニ辨償ヲ爲シタルトキ  
 七 民法第七十九條又ハ第八十一條ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ忘リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

八 民法第七十條又ハ第八十一條ノ規定ニ違背シタルトキ  
 九 組合ノ目的タル事業ニ非サル營利事業ヲ營ミタルトキ  
 十 第四十條又ハ第四十一條ノ規定ニ違背シテ出資一口ノ金額若ハ組合員ノ保證金額ヲ減少シ、第五十八條ノ規定ニ依ル責任期間ノ短縮ヲ爲シ又ハ組合ノ合併若ハ組織變更ヲ爲シタルトキ

十一 法令又ハ定款ニ違背シテ剩餘金ヲ處分シタルトキ  
民法第七十條ハ第六十九條、民法第七十九條及第八十一條ハ第七十五條ノ參照ニ出ツ  
 第九十三條ノ三 第四條第二項又ハ第八十三條第二項ノ規定ニ違背シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處セラレ  
 第九十四條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

非訟事件手續法第二百六條 民法第八十四條、第九百七條及ヒ民法施行法第二十二條及ヒ商法第十八條第二項、第二百六十二條、第二百六十二條ノ二、第九百三十六條及ヒ商法施行法第十一條第二項、第二十七條、第三十九條第二項、第五十四條、第六十條第二項、第六十九條、第七十五條第三項、第八十七條ニ定メタル事件ハ過

料ニ處セラレヘキ者ノ住所地ノ地方裁判所ノ管轄トス  
 同第二百七條 過料ノ裁判ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ  
 裁判所ハ裁判ヲ爲ス前當事者ノ陳述ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求ムヘシ  
 當事者及ヒ檢事ハ過料ノ裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス  
 手續ノ費用ハ過料ニ處スル言渡アリタル場合ニ於テハ其言渡ヲ受ケタル者ノ負擔トシ其他ノ場合ニ於テハ國庫ノ負擔トス

抗告裁判所カ當事者ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタルトキハ抗告手續ノ費用及ヒ前審ニ於テ當事者ノ負擔ニ歸シタル費用ハ國庫ノ負擔トス  
 同第二百八條 過料ノ裁判ハ檢事ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス此命令ハ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ效力ヲ有ス  
 過料ノ裁判ノ執行ハ民事訴訟法第六篇ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス但執行ヲ爲ス前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

附 則

第九十五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
 第九十六條 産業組合ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所又ハ其ノ出張所、産業組合聯合會及産業組合中央會ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

第九十七條 各登記所ニ産業組合登記簿、産業組合聯合會登記簿及産業組合中央會登記簿ヲ備フ  
 第九十八條 登記ノ囑託ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス



囑託書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 産業組合、産業組合聯合會又ハ産業組合中央會ノ名稱及事務所

二 登記ノ目的及事由

三 年、月、日

四 登記所ノ表示

第九十九條 設立登記ノ囑託書ニハ定款及届書ヲ添附シ其ノ他ノ登記ノ囑託書ニハ届出ニ因ル場合ニ於テハ届書ヲ添附スヘシ

第一百條 削除

第一百一條 削除

第一百二條 削除

第一百三條 削除

第一百四條 本法ノ規定ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所遲滯ナク之ヲ公告スヘシ但シ組合原簿ニ記載シタル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一百五條 非訟事件手續法第二百二十八條、第三百二十八條ノ二、第四百十一條乃至第四百十六條、第四百十八條、第四百十八條ノ二、第五百十一條乃至第五百五十一條ノ六、第五百五十四條乃至第五百五十八條、第六十五條及第七十五條ノ規定ハ産業組合、産業組合聯合會及産業組合中央會ニ之ヲ準用ス

非訟事件手續法第二百二十八條 左ニ掲ケタル者ハ清算人トシテ之ヲ選任スルコトヲ得ス

一 未成年者

二 禁治産者及ヒ準禁治産者

三 別當公備者及ヒ停止公備者

四 裁判所ニ於テ解任セラレタル清算人

五 破産者

同第三百二十八條ノ二 第二百二十九條ノ三及ヒ第二百二十九條ノ四ノ規定ハ裁判所カ清算人ヲ選任シタル場合ニ之ヲ準用ス

(同第二百二十九條ノ三) 商法第二百二十四條又ハ第九十八條ノ規定ニ依リ裁判所カ検査役ヲ選任シタル場合ニ於テハ會社ヲシテ之ニ報酬ヲ與ヘシムルコトヲ得其額ハ取締役及ヒ監査役ノ陳述ヲ聽キ裁判所之ヲ定ム

(同第二百二十九條ノ四) 前條ノ裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

同第四百十一條 各登記所ニ各商業登記簿ノ見出帳ヲ備フ

同第四百十二條 登記所ハ何人ニモ登記簿ノ閲覧ヲ許シ又ハ手数料ヲ納付スルトキハ之ニ其謄本若クハ抄本ヲ交付スヘシ

登記所ハ登記上利害ノ關係ヲ疏明シテ申請ヲ爲シタル者ニハ其關係アル部分ニ限リ登記簿ノ附屬書類ノ閲覧ヲ許スヘシ

郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ請フトキハ登記所ニ之ヲ送付スヘシ

同第四百十三條 登記所ハ申請ニ因リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ爲スヘシ

同第四百十四條 登記シタル事項ノ公告ハ官報及ヒ新聞紙上ニ少クモ一回之ヲ爲スコトヲ要ス

公告ハ之ヲ掲載シタル最終ノ官報及ヒ新聞紙發行ノ日ノ翌日之ヲ爲シタルモノト看做ス



同第四百十五條 區裁判所ハ毎年十二月ニ翌年登記事項ノ公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙ヲ選定シ官報及ヒ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙カ休刊又ハ廢刊ヲ爲ストキハ更ニ他ノ新聞紙ヲ選定シ前項ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

同第四百十六條 區裁判所ハ其管轄内ニ公告ヲ爲サシムルニ適當ナル新聞紙ナシト認ムルトキハ新聞紙上ノ公告ニ代ヘ登記所及ヒ其管轄内ノ市町村役場ノ揭示場ニ公告ヲ爲スコトヲ得

同第四百十八條 當事者ハ謄記ヲ受ケタル後其登記ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ管轄登記所ニ其更正ヲ申請スルコトヲ得

同第四百十八條ノ二 當事者ハ登記ヲ受ケタル後其登記カ商法又ハ本法ノ規定ニ依リテ許スヘカラサルモノナルコトヲ發見シタルトキハ管轄登記所ニ其抹消ヲ申請スルコトヲ得

同第四百十一條 登記所ハ登記ノ申請カ商法又ハ本章ノ規定ニ適セサルトキハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ却下スヘシ此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

同第四百十一條ノ二 登記所ハ登記ヲ爲シタル後其登記カ商法又ハ本法ノ規定ニ依リテ許スヘカラサルモノナルコトヲ發見シタルトキハ登記ヲ爲シタル者ニ對シ一ヶ月ヲ超エサル期間ヲ定メ其期間内ニ異議ノ申立ナキトキハ登記ヲ抹消スヘキ旨ヲ通知スヘシ

登記ヲ爲シタル者ノ住所又ハ居所カ知レサルトキハ前項ノ通知ニ代ヘ登記事項ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ公告スヘシ

登記所ハ右ノ外相當ト認ムル新聞紙ニ同一ノ公告ヲ掲載セシムルコトヲ得

同第四百十一條ノ三 異議ノ申立アリタルトキハ登記所ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ其裁判ヲ爲スヘシ

前項ノ裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

同第四百十一條ノ四 異議ノ申立ナキトキ又ハ異議ヲ却下スル裁判カ確定シタルトキハ登記所ハ職權ヲ以テ登記ヲ抹消スヘシ

同第四百十一條ノ五 前三條ノ規定ハ本店及支店ノ所在地ニ於テ登記スヘキ事項ノ登記ニ付テハ本店ノ所在地ニ於テ爲シタル登記ニノミ之ヲ適用ス

前項ノ場合ニ於テ本店所在地ノ登記所カ登記ヲ抹消シタルトキハ遺滞ナク其旨ヲ支店所在地ノ登記所ニ通知スヘシ

支店所在地ノ登記所カ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ遺滞ナク登記ヲ抹消スヘシ

同第四百十一條ノ六 登記所ハ登記ヲ爲シタル後其登記ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ遺滞ナク登記ヲ爲シタル者ニ其旨ヲ通知スヘシ但其錯誤又ハ遺漏カ登記所ノ過誤ニ出テタルトキハ此限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ登記所ハ遺滞ナク地方裁判所長ノ許可ヲ得テ登記ノ更正ヲ爲スヘシ

同第四百十四條商業登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ一定ノ期間ヲ定メテ登記ノ回復ニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

同第四百十五條 司法大臣ハ數個ノ登記所ノ管轄ニ屬スヘキ商業登記ノ事務ヲ其一登記所ニ委任スルコトヲ得

同第四百十六條 登記簿ノ調製其他登記ニ關スル施行細則ハ司法大臣之ヲ定ム

同第四百十七條 不動産登記法第十條、第十三條、第十八條、第二十條、第二十二條、第二十四條及ヒ第五十九條ノ規定ハ商業登記ニ之ヲ準用ス

不動産登記法第十條 登記所ニ於テ其事務ヲ停止セサルコトヲ得サル事故ノ生シタルトキハ司法大臣ハ期間ヲ定メテ其停止ヲ命スルコトヲ得

同第十三條 登記官吏カ其職務ノ執行ニ付キ申請人其他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其損害カ登記官吏ノ故



産業組合法

三〇

意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限リ之ヲ賠償ノ責ニ任ス

同第十八條 登記簿ニハ地方裁判所長其枚數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職印ヲ押捺シ且毎葉ノ綴目ニ職印ヲ以テ契印ヲ爲スコトヲ要ス

同第二十條 登記簿、見出帳、共同人名簿及ヒ圖面ハ永久ニ之ヲ保存スルコトヲ要ス申請書其他ノ附屬書類ハ申請書受附ノ日ヨリ十年間之ヲ保存スルコトヲ要ス

同第二十二條 登記簿及ヒ其附屬書類ハ事變ヲ避クル爲メニスル場合ヲ除ク外登記所外ニ持出スコトヲ得ス但第二十條第二項ニ掲ケタル書類ニ付テハ裁判所又ハ審判事ノ命令又ハ囑託アリタルトキハ此限ニ在ラズ

同第二十四條 登記簿及ヒ其附屬書類ノ滅失スル虞アルトキハ司法大臣ハ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

同第五十八條 商號ノ登記ハ同市町村内ニ於テハ同一ノ營業ノ爲メ他人カ登記シタルモノト判然區別シ得ルトキニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

同第六十五條 登記所カ第五百一十一條ノ六第二項ノ規定ニ依リ商號ニ關スル登記ノ更正ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク登記ヲ爲シタル者ニ其旨ヲ通知スヘシ

同第七十五條 精算人ニ關スル登記ハ精算ヲ爲スヘキ會社ノ登記所ノ管轄トス前項ノ登記ハ會社ノ登記ニ記載シテ之ヲ爲ス

附 則 (明治四十二年法律第二十七號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (明治四十二年勅令第二百一十一號)

本法施行前産業組合カ裁判所ニ差出シタル組合員名簿ハ組合原簿ト見做ス

附 則 (大正六年法律第二十二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正六年十月二十六日勅令第九十九號)

本法施行前ニ登記シタル産業組合及産業組合聯合會ニシテ定款ニ區域ノ定アルモノニ付テハ地方長官ハ本法施行ノ日ヨリ三月内ニ區域ノ登記ヲ各事務所所在地ノ登記所ニ囑託スヘシ

附 則 (大正十年法律第七十三號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正十年八月三日勅令第三百七十號)

本法施行前ニ設立シタル生産組合又ハ生産組合聯合會ハ之ヲ本法ニ依リ設立シタル利用組合又ハ利用組合聯合會ト看做ス

附 則 (大正十五年法律第五十四號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ第五十九條及第六六條ニ關スル規定ハ郡長及島司廢止ノ日ヨリ之ヲ施行ス

産業組合法

三五



## 二 産業組合法施行規則

明治四十二年八月二十一日農商務省令第三十五號  
改正 大正六年十月二十七日農商務省令第三十號  
改正 大正十年七月二十日農商務省令第二十四號  
改正 大正十五年五月二十日農林省令第九號

第一條 信用組合ノ區域内ニ住居スル者ニ非サレハ加入ノ豫約ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ豫約者ニ對スル貯金ノ拂戻ハ豫約ノ消滅シタルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得  
豫約者ハ其ノ貯金カ現在組合員ノ出資一口ニ對スル拂込金額ノ最小額ト同額ニ達シタル  
後ニ非サレハ組合ニ加入スルコトヲ得ス

豫約者カ豫約後三箇年ヲ經過シ尙ホ組合員ト爲ルニ至ラサルトキハ組合ハ豫約ノ解除ヲ  
爲スヘシ

第一條ノ二 利用組合ハ定款ヲ以テ定ムルニ非サレハ組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ産  
業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ指定シタル設備ヲ利用セシムルコトヲ得ス

第一條ノ三 産業組合法第一條第七項ニ組合員タルコトヲ得サル者ト稱スルハ法令若ハ定  
款ノ規定ニ依リ又ハ出資ノ能力ナキ爲組合ニ加入スルコトヲ得サル者ヲ謂フ

第一條ノ四 産業組合法第一條第七項ノ事業ヲ行フ利用組合ノ設立ノ許可ヲ申請スル者ノ  
定款ノ外左ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ提出スヘシ

一 申請ノ理由

二 設備ノ規模及其ノ能力

三 組合員ノ設備利用ノ程度

四 設備ニ關スル事業施行ノ方法

五 設備ノ備費

六 一事業年度ノ收支概算

七 組合員數、組合員戶數、區域内戶數及組合員タルコトヲ得サル者ニシテ設備ヲ利用

シ得ルモノノ種類別數

組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ指定シタル設備  
ヲ利用セシムル爲定款ヲ變更セムトスル場合ニ於テハ認可申請書ニ前項第二號乃至第七

號ニ掲クル事項ヲ記載シタル書類、財産目錄及貸借對照表ヲ添附スヘシ

組合合併ノ際定款ヲ以テ前項ノ事業ヲ行フ旨ヲ定ムトスル場合ニ於テハ其ノ認可申請

書ニ第一項各號ニ掲クル事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スヘシ

第一條ノ五 産業組合法第一條第七項ノ事業ヲ行フ利用組合ハ其ノ區域内ニ於ケル組合員  
タルコトヲ得ル者ノ三分ノ二以上ヲ組合員トスルモノニ限ル

第一條ノ六 組合員タルコトヲ得サル者ニシテ産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ指定  
シタル設備ヲ利用シ得ルモノハ組合ノ區域内ニ住居スル者ニ限ル但シ左ノ各號ニ掲クル



者ハ此ノ限ニ在ラス

一 電気設備ニ在リテハ組合ノ区域内ニ於テ家屋物件ヲ所有シ使用シ又ハ占有シ之カ爲  
其ノ設備ヲ利用スル必要アル者

二 其ノ他ノ設備ニ在リテハ前號ニ掲クル者及定款ヲ以テ規定シタル者  
第一條ノ七 組合員タルコトヲ得ザル者ヲシテ設備ヲ利用セシムル場合ニ於ケル利用料ハ  
實費ヲ超ユルコトヲ得ス

第一條ノ八 産業組合法第六條ノ二ニ住宅ト稱スルハ主トシテ住居ノ用ニ供スル家屋及之  
ニ相應スル門、塙、物置、井戸其ノ他居住ノ爲必要ナル附屬設備ヲ謂フ  
第一條ノ九 産業組合法第六條ノ二ノ規定ニ依リ地方税ノ免除ヲ受クヘキ住宅又ハ住宅用  
地ハ左ノ制限ニ從フコトヲ要ス但シ産業組合ノ住宅ノ建設若ハ購入又ハ住宅用地ノ取得  
ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一 住宅ハ一組合員ニ付一戸ニ限ル

二 前號ノ住宅ハ一戸ニ付家屋各階ノ床面積合計五十坪ヲ超ユルコトヲ得ス但シ地方長  
官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

三 住宅用地ハ住宅ニ相應スルモノナルコトヲ要ス

第二條 出資一口ノ金額ハ組合ニ在リテハ五十圓、聯合會ニ在リテハ五百圓ヲ超ユルコト  
ヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三條 第一回拂込ノ金額ハ出資一口ノ金額ノ十分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス

第四條 準備金ノ額ハ出資總額ヲ下ルコトヲ得ス

第五條 組合若ハ聯合會カ新ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徴收シ又ハ新ニ出資口數ヲ増加ス  
ル者ヨリ増口金ヲ徴收スルトキハ其ノ金額ハ之ヲ準備金ニ組入ルヘシ脱退シタル組合員  
又ハ組合若ハ聯合會ニ對シ其ノ持分ノ一部ヲ拂戻スヘキコトヲ定メタルトキハ其ノ殘額  
ニ付亦同シ

第六條 總代會ハ組合ニ在リテハ五百人以上ノ組合員、聯合會ニ在リテハ百以上ノ所屬組  
合及所屬聯合會ヲ有スルニ非サレハ之ヲ設クルコトヲ得ス

總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款ニ總代ノ員數、任期及選舉ニ關スル規定ヲ設クヘシ

第七條 産業組合法第九十條ノ代表者ハ道府縣毎ニ會員之ヲ選舉スヘシ  
前條第二項ノ規定ハ前項ノ代表者ニ之ヲ準用ス

第八條 理事及監事ハ定款ノ規定又ハ總會若ハ總代會ノ決議ニ依ルニ非サレハ給料、報酬  
又ハ賞與ヲ受クルコトヲ得ス

第九條 組合、聯合會及中央會ノ事業年度ハ曆年ニ依ル但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限  
ニ在ラス

第九條ノ二 産業組合法第一條第三項又ハ第四項ノ規定ニ依ル貯金ノ受入及拂戻ニ付テハ  
組合員ノ貯金ト區別シテ整理シタル帳簿ヲ備付クヘシ



第九條ノ三 産業組合法第一條第七項ノ規定ニ依ル利用ニ付テハ組合員ノ利用ト區別シテ整理シタル帳簿ヲ備付クヘシ

第九條ノ四 登記又ハ組合原簿若ハ聯合會原簿ノ記載ニ關スル届書ニハ理事又ハ清算人署名捺印スヘシ

前項ノ届書ニハ受附ノ年月日ヲ記載スヘシ地方長官ニ於テ受理シタル組合原簿及聯合會原簿ニ付亦同シ

第九條ノ五 地方長官ニ提出スル組合原簿、聯合會原簿又ハ其ノ記載事項ノ變更ノ届書ニハ記載事項又ハ其ノ變更ニ付キ監事ノ證明書ヲ添付スヘシ但シ組合員ノ氏名又ハ住所ノ變更ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ産業組合法第八十七條第二項第三號ノ事項ノ變更ノ届書ニ之ヲ準用ス

第九條ノ六 登記又ハ組合原簿若ハ聯合會原簿ノ記載ニ關スル届書ニハ産業組合法第四十條第二項及第四十一條第二項ノ手續ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ手續ヲ踐ミタルコトヲ證スル書面ヲ添付スヘシ

第十條 理事ハ總會又ハ總代會ノ承認ヲ經タル後遲滞ナク産業組合法第三十條第一項ニ掲ケタル書類ヲ組合又ハ聯合會ニ在リテハ地方長官ニ、中央會ニ在リテハ農林大臣ニ差出スヘシ

第十一條 組合又ハ聯合會ノ事業報告書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 組合ニ在リテハ組合員ノ職業別ノ數並出資口數ノ異動、聯合會ニ在リテハ所屬組合及所屬聯合會ノ種類別ノ數並出資口數ノ異動

二 出資拂込ノ總額及剩餘金ヲ以テ出資ノ拂込ニ充テタルトキハ其ノ總額

三 損益ノ計算並借入又ハ償還シタル金額及借入金ノ利率

三ノ二 準備金及各種ノ積立金

四 總會又ハ總代會ノ決議

五 事業ノ狀況

六 信用組合又ハ信用組合聯合會ニ在リテハ貸付シ又ハ償還ヲ受ケタル金額及件數、受入又ハ拂戻シタル貯金額及貯金ヲ爲シタル組合員又ハ所屬組合及所屬聯合會ノ數並貯入金及貸付金ノ利率、産業組合法第一條第二項ノ豫約ヲ爲シタル信用組合ニ在リテハ豫約者ノ數及其ノ貯金額、販賣組合又ハ販賣組合聯合會ニ在リテハ受入又ハ販賣シタル物ノ種目別ノ數量及價額、購買組合又ハ購買組合聯合會ニ在リテハ買入若ハ生産又ハ賣却シタル物ノ種目別ノ數量及價額、利用組合又ハ利用組合聯合會ニ在リテハ利用ノ

程度ヲ表示スヘキ事項

六ノ二 産業組合法第一條第三項ノ規定ニ依ル貯金ヲ取扱フ信用組合ニ在リテハ其ノ貯

金者ノ種類別數、受入又ハ拂戻シタル貯金額及貯金ノ利率

六ノ三 産業組合法第一條第四項ノ信用組合ニ在リテハ手形ノ種類別割引枚數、金額及

産業組合法施行規則



割引ノ歩合、組合員及組合員外ノ職業別及金額別ノ貯金者數及貯金額、受入又ハ拂戻シタル組合員外ノ貯金額及貯金ノ利率、預入先別預入又ハ引出シタル金額及預入金ノ利率並拂戻準備金ノ管理方法別ノ金額

六ノ四 信用組合聯合會ニ在リテハ産業組合法第七十六條ノ二第一項ノ規定ニ依リ爲シタル保證ノ金額

七 産業組合法第一條第七項ノ事業ヲ行フ利用組合ニ在リテハ組合員タルコトヲ得サル者ノ利用ノ程度ヲ表示スヘキ事項

八 處務ノ要件

前項ノ規定ハ中央會ノ事業報告書ニ之ヲ準用ス

第十二條 組合、聯合會又ハ中央會カ借入金ヲ爲サムトスルトキハ毎年總會又ハ總代會ニ於テ一事業年度ニ於ケル借入額ノ最高限度ヲ議決スヘシ

前項ノ規定ハ信用組合又ハ信用組合聯合會カ一事業年度ニ於ケル一組合員又ハ一所属組合若ハ一所属聯合會ニ對シテ爲ス貸付額又ハ手形ノ割引金額ノ最高限度ニ付之ヲ準用ス

理事ハ前二項ノ規定ニ依リ議決シタル事項ヲ組合又ハ聯合會ニ在リテハ地方長官ニ中央會ニ在リテハ農林大臣ニ遲滯ナク報告スヘシ

第十二條ノ二 定款變更ノ認可申請書ニハ理由書及總會又ハ總代會ノ決議録ヲ添附スヘシ

第十二條ノ三 理事又ハ監事ノ變更ノ届書ニハ其ノ變更カ總會又ハ總代會ノ決議ニ依ル場合ニ在リテハ其ノ決議録、其ノ他ノ場合ニ在リテハ監事ノ證明書ヲ添附スヘシ

第十二條ノ四 産業組合法第十六條ノ六第二項及第三項ノ規定ニ依リ無限責任組合ノ提出スル組合原簿ニハ總組合員ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第十三條 出資一口ノ金額又ハ保證金額ノ減少ノ認可申請書ニハ第十二條ノ二ニ掲ケタル書類ノ外財産目録及貸借對照表ヲ添附スヘシ

第十四條 剩餘金ノ配當ハ取扱ヒタル物ノ數量、價額其ノ他事業ノ分量又ハ拂込ミタル出資額ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス

取扱ヒタル物ノ數量、價額其ノ他事業ノ分量ニ對シ配當スヘキ剩餘金ニシテ出資ノ拂込ニ充テサルモノハ拂込ミタル出資額カ出資總額ノ二分ノ一ニ滿タサル場合ニ限り配當スヘキ剩餘金ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

拂込ミタル出資額ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六分ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ年一割迄之ヲ増加スルコトヲ得

第十四條ノ二 産業組合法第十六條ノ六第三項又ハ第五十八條第二項ノ場合ニ於ケル定款變更ノ認可申請書ニハ總組合員ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

産業組合法第五十八條第三項ノ場合ニ於ケル定款變更ノ認可申請書ニハ第十三條ニ掲ケタル書類ヲ添附スヘシ



第十四條ノ三 産業組合法第六十二條第一項第一號又ハ第四號ノ事由ニ因ル解散ノ届書ニ

ハ其ノ事由ヲ記載シ解散ノ當時ニ於ケル監事ノ證明書ヲ添附スヘシ

第十四條ノ四 總會ノ決議ニ因ル解散ノ認可申請書ニハ理由書、總會ノ決議録、財産目録

及貸借對照表ヲ添附スヘシ

第十五條 合併ノ認可申請書ニハ第十三條ニ掲ケタル書類ノ外合併契約書及合併後存続ス

ル組合若ハ聯合會又ハ合併ニ因リテ設立スル組合若ハ聯合會ノ定款並産業組合法第六十

三條ノ二ノ場合ニ於テハ申請者カ同條ノ規定ニ依リ選任セラレタル者ナルコトヲ證スル

書面ヲ添附スヘシ

産業組合法第六十二條第二項但書ノ規定ニ依ル合併ニ付テハ前項ニ掲ケタル書類ノ外組

合ニ在リテハ總組合員、聯合會ニ在リテハ總所屬組合及總所屬聯合會ノ同意ヲ證スル書

面ヲ添附スヘシ

第十六條 組織變更ノ認可申請書ニハ組合ニ在リテハ總組合員、聯合會ニ在リテハ總所屬

組合及總所屬聯合會ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附シ組合員又ハ所屬組合及所屬聯合會ノ責

任ヲ減少スルトキハ尚ホ第十三條ニ掲ケタル書類ヲ添附スヘシ

第十六條ノ二 産業組合法第五十八條第三項ノ規定ニ依ル定款變更ノ場合ニ於テ組合又ハ

聯合會カ産業組合法第四十條第二項及第四十一條第二項ノ手續ヲ踐ミタルトキハ之ヲ證

スル書面ヲ添附シ遲滯ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第十七條 組合又ハ聯合會カ中央會ニ加入シ又ハ脱退シタルトキハ其ノ旨ヲ地方長官ニ届

出ツヘシ

第十七條ノ二 第十二條ノ三ノ規定ハ清算人ノ選任及其ノ變更ノ届書ニ之ヲ準用ス

第十七條ノ三 第十條ノ規定ハ清算人カ産業組合法第七十一條ノ規定ニ依ル承認ヲ經タル

場合ニ之ヲ準用ス

第十七條ノ四 清算終了ノ届書ニハ總會又ハ總代會ノ承認ヲ經タル決算報告書ヲ添附スヘ

シ

第十八條 北海道廳支廳長カ産業組合法第六十條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ハ

ムトスルトキハ地方長官ノ指揮ヲ請フヘシ

第十九條 地方長官カ産業組合法第六十條又ハ第六十一條ノ規定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處

分ヲ行ヒタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ農林大臣ニ報告スヘシ

第二十條 本則中農林大臣トアルハ大正六年勅令第二百號ニ依リ農林大臣及大藏大臣ノ所

管ニ係ルモノニ付テハ農林大臣及大藏大臣トス

附 則

本令ハ大正六年法律第二十二號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則

本令ハ大正十五年法律第五十四號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正十五年五月二十五日)

産業組合法施行規則

四五



本令施行ノ際現ニ拂込ミタル出資額以外ノ持分ニ對シ剩餘金ノ配當ヲ行フ旨ヲ定款ヲ以テ定メタル組合又ハ聯合會ノ剩餘金ノ配當ニ付テハ大正十五年十二月三十一日迄仍從前ノ例ニ依ル

前項ノ組合又ハ聯合會前項ノ期日迄ニ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ剩餘金ノ配當ニ付當分ノ内仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

### 三 産業組合法中主務大臣ノ行フ職務ニ關スル件

大正六年十月二十七日勅令第二百號  
改正 大正十年八月三日勅令第三百七十二號

産業組合法中主務大臣ノ行フ職務ニシテ左ノ各號ノ一ニ關スルモノハ農商務大臣及大藏大臣協議シテ之ヲ行フ

- 一 産業組合法第一條第四項ノ規定ニ依リ手形ノ割引又ハ貯金ノ取扱ヲ爲ス信用組合
  - 二 信用組合聯合會及産業組合中央會ノ事業中前號ノ信用組合ニ關スル事業
- 前項ノ規定ハ樺太ニ付テハ之ヲ適用セス

附 則

本令ハ大正六年法律第二十二號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正六年十一月一日)

### 四 市街地信用組合ノ拂戻準備金ノ管理ニ關スル件

大正六年十月二十七日勅令第二百一號  
改正 大正十年四月十二日勅令第九十四號

第一條 産業組合法第四十六條ノ二ノ規定ニ依ル拂戻準備金ノ管理ハ左ノ方法ニ依ルヘシ

- 一 金錢又ハ有價證券ノ供託
  - 二 郵便貯金法ニ依ル貯金又ハ有價證券保管
  - 三 信用組合聯合會ヘノ貯金
- 前項第三號ノ貯金ハ拂戻準備金總額ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第二條 前條ノ有價證券ノ種類ハ左ノ範圍ヲ超ユルコトヲ得ス

一 國債證券

二 地方債證券

第三條 第一條ノ有價證券ノ見積價格ハ事業年度ニ從ヒ毎六月末日ノ時價ヲ超ユルコトヲ得ス

第四條 産業組合法第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ヲ取扱フ信用組合ハ事業年度ニ從ヒ六月毎ニ遲滞ナク第一條ノ規定ニ依ル管理ノ手續ヲ爲シ同法第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ノ額ヲ記載シタル書面及管理ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘキ書面ヲ添ヘ其ノ旨地方長官

市街地信用組合ノ拂戻準備金ノ管理ニ關スル件



ニ届出ツヘシ

第五條 拂戻準備金ハ地方長官ノ承認ヲ受クルニ非サレハ之ヲ引出スコトヲ得ス  
前項ノ承認ノ申請ハ其ノ事由ヲ具シタル書面ニ産業組合法第一條第四項ノ規定ニ依ル貯  
金ノ現在額並證券ヲ引出スモノニ在リテハ證券ノ種類、記號、番號、券面ノ金額及枚數  
ヲ記載シタル書面ヲ添附シテ之ヲ爲スヘシ

附 則

本令ハ大正六年法律第二十二號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正六年十月一日ヨリ施行)

附 則

則 (大正十年勅令第九十四號)

本令ハ大正十年五月一日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行前ノ供託又ハ保管ニ係ル國債證券及地方債證券以外ノ有價證券ハ本令施行ノ日ヨ  
リ五年ヲ限り本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ効力ヲ有ス

### 五 産業組合法第一條ノ規定ニ依ル市街地指定ノ件

- 大正六年十二月四日農商務省告示第三百四十六號
- 追加 大正七年十一月二十一日農商務省告示第三百六十五號
- 追加 大正八年十二月二十九日農商務省告示第三百七十三號
- 追加 大正十年七月七日農商務省告示第四百三十三號
- 追加 大正十二年一月三十一日農商務省告示第四百四十四號
- 追加 大正十四年一月二十八日農商務省告示第四百七十五號
- 追加 大正十五年六月二十一日農林省告示第四百七十五號

### 産業組合法第一條第四項ノ規定ニ依ル市街地ヲ左ノ通り指定ス

- (北海道廳) 登川町 留萌町 岩内町 岩見澤町 網走町 余市町 野付牛町 帶廣町 (東京府) 品川町 大森町 淀橋町 澁谷町 南千住町 千住町 龜戸町 入新井町 巢鴨町 四葉町 大崎町 大井町 王子町
- (京都府) 伏見町 福知山町 新舞鶴町 舞鶴町 宮津町 (神奈川縣) 小田原町 (兵庫縣) 洲本町 御影町 住吉村 四灘村 (長崎縣) 島原町 湊町 大村町 (新潟縣) 新發田町 三條町 (埼玉縣) 熊谷町 浦和町 忍町 本庄町 大宮町 深谷町 秩父町 (群馬縣) 伊勢崎町 館林町 (千葉縣) 本銚子町 (茨城縣) 石岡町 結城町 (栃木縣) 栃木町 佐野町 鹿沼町 足尾町 (三重縣) 桑名町 上野町 松阪町 (愛知縣) 津島町 愛知町 四尾町 半田町 龜崎町 (靜岡縣) 三島町 島田町 掛川町 大宮町 (滋賀縣) 彦根町 長濱町 (岐阜縣) 中津町 高山町 多治見町 豐岡町 (長野縣) 飯田町 (宮城縣) 石巻町 鹽釜町 (福島縣) 平町 白河町 須賀川町 (青森縣) 八戸町 (山形縣) 酒田町 新莊町 (秋田縣) 能代町 土崎町 町 横手町 (福井縣) 敦賀町 (石川縣) 小松町 (富山縣) 魚津町 新湊町 (鳥取縣) 米子町 (岡山縣) 玉島町 津山町 (廣島縣) 三條町 (山口縣) 防府町 山口町 徳山町 柳井町 萩町 (和歌山縣) 新宮町 日方町 黒江町 (徳島縣) 撫養町 (香川縣) 坂出町 観音寺町 (愛媛縣) 八幡濱町 (福岡縣) 飯塚町 (大分縣) 臼杵町 中津町
- 臺灣ニ於ケル市街地ノ指定左ノ如シ 大正六年十一月二十二日臺灣總督告示第四百一十一號  
大正十二年二月十四日臺灣總督告示第二十一號
- (臺北州) 基隆街 宜蘭街 淡水街 新莊街 (新竹州) 新竹街 桃園街 (臺中州) 彰化街 鹿港街 豐原街 員林街 南投街 (臺南州) 嘉義街 斗六街 北港街 (高雄州) 高雄街 屏東街 東港街 (花蓮港廳) 花蓮港街



産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ利用組合ノ備指定ニ關スル件

五〇

### 六 産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依ル

#### 利用組合ノ設備指定ニ關スル件

大正十五年五月十九日  
勅令第三百三十一號

産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ利用組合ノ設備ニシテ組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ利用セシムルコトヲ得ルモノヲ指定スルコト左ノ如シ  
電氣設備、水道、浴場、種畜、乾藪装置

附 則

本令ハ大正十五年法律第五十四號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 七 産業組合中央會ノ設立及事業ニ關スル件

明治四十二年八月二十日勅令第二百十三號

第一條 産業組合中央會ヲ設立セムトスル者ハ申請書ニ定款ヲ添附シ之ヲ農商務大臣ニ差出シ發起ノ認可ヲ受クヘシ

第二條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ期限ヲ定メテ會員ヲ募集シ農商務大臣ノ認可ヲ得テ創立總會ヲ招集シ定款ヲ議定スヘシ  
前項定款ノ議定ハ出席者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ決ス

第三條 創立總會ノ議決權ハ書面又ハ代理人ヲ以テ之ヲ行フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ議決權ヲ行フ者ハ出席者ト看做ス

第四條 創立總會ヲ終リタルトキハ發起人ハ申請書ニ定款及創立總會ノ議決録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ農商務大臣ニ差出シ設立ノ許可ヲ受クヘシ

第五條 設立ノ許可アリタルトキハ發起人ハ其ノ事務ヲ理事ニ引繼クヘシ

第六條 産業組合中央會ハ産業組合法第八十二條第三項ニ依リ其ノ會員タル産業組合又ハ産業組合聯合會ニ對シ同法第一條第一項第三號及第四號ノ事業ヲ行フコトヲ得但シ加工ニ關スル事業ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附 則

本令ハ明治四十二年法律第二十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 八 産業組合登記取扱手續

明治四十二年八月十六日司法省令第十七號  
改正 大正二年五月二十二日司法省令第二十二號  
改正 大正六年十月二十七日司法省令第八號  
改正 大正七年三月二十五日司法省令第一號

第一條 産業組合登記簿ハ附録第一號雛形ニ依リ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ

第二條 産業組合聯合會登記簿ハ附録第一號雛形ニ依リ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ

産業組合中央會ノ設立及事業ニ關スル件



第三條 産業組合中央會登記簿ハ附録第二號雛形ニ依リ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ

第四條 産業組合登記簿見出張ハ附録第三號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第五條 産業組合登記受附帳ハ附録第四號雛形ニ依リ毎年之ヲ調製スヘシ

受附番號ハ一箇年毎ニ更新スヘシ

第六條 登記所ニハ左ノ帳簿ヲ備フヘシ

一 囑託書類綴込帳

二 決定原本綴込帳

三 抗告書類綴込帳

四 登記済証交付帳

五 謄本抄本證明書交付帳

六 受領證原符元帳

第七條 前條ノ帳簿ハ一箇年毎ニ別冊ト爲スヘシ但シ分冊スルコトヲ妨ケス

第八條 組合原簿ハ附録第五號乃至第七號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

聯合會原簿ハ附録第五號雛形及第七號雛形ニ準シ之ヲ調製スヘシ

第九條 組合原簿及聯合會原簿ニハ強靱ナル美濃紙ヲ用フヘシ

第十條 組合原簿及聯合會原簿ニハ組合ノ代表者其ノ表紙ニ署名捺印シ且毎葉ノ綴目ニ契

印ヲ爲スヘシ

第十一條 組合原簿及聯合會原簿ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ

産業組合登記受附帳ハ十年間之ヲ保存スヘシ

決定原本綴込帳及抗告書類綴込帳ハ五年間之ヲ保存スヘシ

登記済証交付帳、謄本抄本證明書交付帳及受領證原符元帳ハ三年間之ヲ保存スヘシ

前三項ノ帳簿ノ保存期間ハ當該年度ノ翌年ヨリ之ヲ起算ス

第十二條 産業組合登記又ハ組合原簿ノ記載ノ囑託書ニハ其ノ登記又ハ記載ニ關スル届書

ノ外總會若ハ總代會ノ決議又ハ總組合員ノ同意ヲ要スル事項ニ付キ其ノ決議又ハ同意ヲ

リタルコト、産業組合法第四十條第二項及第四十一條第二項ノ手續ヲ要スル場合ニ於テ

ハ其ノ手續ヲ踐ミタルコトヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第十三條 削除（大正七年三月法律第十四號ヲ以テ登録税法改正ニ依ル、同法第十九條參

照）

第十四條 組合ノ區域ノ登記ハ登記用紙中豫備欄ニ之ヲ爲スヘシ

第十五條 組合ノ事務所ノ移轉又ハ合併ニ因リ産業組合法第十四條第一項ニ定ムル登記ヲ

爲シタルトキハ登記用紙中豫備欄ニ其ノ事由ヲ記載スヘシ

第二六條 主タル事務所ニ非サル事務所ノ廢止ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記用紙ヲ閉鎖ス

ヘシ但シ登記所ノ管轄内ニ他ノ事務所アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 理事又ハ監事ノ再選ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ登記スルヲ以テ足ル



第十八條 産業組合法第十六條ノ六第二項ノ組合原簿ハ前ニ送付ヲ受ケタル組合原簿ニ編綴シ登記官吏其ノ綴目ニ契印ヲ爲スヘシ

第十九條 組合原簿ノ記載ノ變更ハ其ノ變更欄ニ之ヲ記載シ變更シタル事項ヲ朱抹スヘシ

第二十條 行政区劃又ハ土地ノ名稱ノ更正ヲ爲スニハ登記簿ノ記載ニ付テハ登記用紙中變更欄ニ、組合原簿ノ記載ニ付テハ原簿ノ表紙ノ裏面ニ新舊ノ名稱及變更アリタル旨ヲ記載シ登記官吏之ニ捺印スルヲ以テ足ル

第二十一條 組合原簿ニハ其ノ表紙ニ登記番號並受付ノ年月日及番號ヲ記載スヘシ

第二十二條 組合原簿ハ之ヲ合綴スルコトヲ得合綴シタル帳簿ニハ目錄ヲ附スヘシ

第二十三條 無限責任組合原簿又ハ保證責任組合原簿ノ甲部用紙中或變更欄ニ餘白ナキニ至リタルトキハ登記官吏ハ其ノ組合原簿ニ甲部ノミノ繼續用紙ヲ編綴シ前用紙及繼續用紙ニ交互參看ノ記載ヲ爲スヘシ

第二十四條 前條ノ規定ハ無限責任組合原簿又ハ保證責任組合原簿ノ乙部用紙及有限責任組合原簿ニ之ヲ準用ス但シ無限責任組合原簿又ハ保證責任組合原簿ノ繼續用紙ニハ組合員ノ氏名、住所、保證責任組合ニ在リテハ保證金額ヲ移記スヘシ

第二十五條 清算終了ノ登記ハ登記用紙中豫備欄ニ之ヲ爲スヘシ

第二十六條 産業組合聯合會ノ登記ノ囑託書其ノ他ノ書類ノ受附ニ關スル記載ハ産業組合登記受附帳ニ之ヲ爲スヘシ

第二十七條 産業組合聯合會ノ登記及産業組合聯合會原簿ノ記載ニ付テハ産業組合ノ登記及産業組合原簿ノ記載ニ關スル規定ヲ準用ス

第二十八條 第十二條、第十三條、第十五條乃至第十七條、第二十條、第二十五條及第二十六條ノ規定ハ産業組合中央會ノ登記ニ之ヲ準用ス

第二十九條 不動産登記法施行細則第四條、第五條、第二十條乃至第二十四條、第三十三條乃至第三十五條ノ二、第三十六條、第三十七條、第三十九條、第四十七條及商業登記取扱手續第九條、第十條乃至第十三條、第十五條乃至第二十條、第二十一條第五項、第二十三條乃至第二十八條、第二十九條乃至第三十三條、第四十四條、第四十四條ノ八乃至第四十六條、第四十九條ノ三ノ規定ハ産業組合、産業組合聯合會及産業組合中央會ノ登記ニ之ヲ準用ス

不動産登記法施行細則第四條 登記簿及ヒ共同人名簿ハ登記所ノ請求ニ因リ地方裁判所長之ヲ交付スヘシ

登記所ハ翌年中ニ必要ナル帳簿ノ冊數及ヒ各冊ノ枚數ヲ見積リ毎年十一月中ニ請求ヲ爲スヘシ

確定外ニ帳簿ノ必要ヲ生シタルトキハ隨時其請求ヲ爲スコトヲ得

第五條 登記簿及ヒ共同人名簿ノ用紙ニハ欄メ下數ヲ記入スヘシ

同第二十條 事變ヲ避ケル爲メ登記簿又ハ其附屬書類ヲ登記所外ニ持出シタルトキハ登記官吏ハ速ニ其旨ヲ司法

産業組合登記取扱手續

五五



産業組合登記取扱手続

大臣ニ具申スヘシ

同第二十一條 裁判所又ハ審判事ヨリ申請書其他ノ附屬書類ヲ送付スヘキ命令又ハ囑託アリタルトキハ登記官  
吏ハ其關係アル部分ニ限りテ送付スヘシ

同第二十二條 登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタルトキハ登記官吏ハ登通滞ナク其事由、年月日、滅失セシ登記  
簿ノ冊數其他不動産登記法第二十三條ノ告示ヲ爲スニ必要アル事項ヲ詳細ニ記載シ且回復登記期間ヲ豫定シ地  
方裁判所長ニ申報スヘシ但區裁判所出張所ノ申報ハ管轄區裁判所ヲ經由スヘシ  
地方裁判所長カ前項ノ申報ヲ受ケタルトキハ相當ノ調査ヲ爲シタル後司法大臣ニ具申チ爲スヘシ

(不動産登記法第二十三條)登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ三ヶ月ヨリ少カラサ  
ル期間ヲ定メ其期間内ニ登記ノ回復ヲ申請スル者ハ仍ホ其登記簿ニ於ケル順位ヲ有スヘキ旨ヲ告示スルコト  
ヲ要ス

同第二十三條 登記簿及ヒ其附屬書類ノ滅失スル虞アルトキハ詳細其狀況ヲ取調ヘ且處分方法ヲ具シ前條ノ例ニ  
準シ申報又ハ具申チ爲スヘシ

同第二十四條 登記所ニ於テ登記ニ關スル帳簿又ハ書類ヲ廢毀セントスルトキハ目錄ヲ作り地方裁判所長ノ認可  
ヲ受クヘシ但區裁判所出張所カ認可ヲ請フトキハ管轄區裁判所ヲ經由スヘシ

同第三十三條 不動産登記法第二十一條第二項ノ郵送料ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スヘシ  
(不動産登記法第二十一條第二項)手数料ノ外郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スルコト  
ヲ得

同第三十四條 登記官吏カ第二十九條ノ申請書ヲ受取りタルトキハ受付帳ニ請求ノ目的、申請人ノ氏名、受附ノ  
年月日及ヒ受附番號ヲ記載シタル上受附番號ノ順序ニ從ヒテ相當ノ處分ヲ爲スヘシ

同第三十五條 登記簿ノ謄本ハ登記簿ト同一様式ノ用紙ヲ以テ之ヲ作り其末尾ニ左ノ認證文ヲ記載シタルモノヲ

添附シテ契印ヲ爲シ登記官吏之ニ年月日記載シテ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ押捺スヘシ  
此謄本ハ登記簿ニ依リ之ヲ作り茲ニ登記簿ト相違ナキコトヲ認證ス

前項ノ規定ハ登記簿ノ抄本ニ之ヲ準用ス但抄本用紙ハ半紙紙用ユヘシ

同第三十五條ノ二 登記簿ノ謄本ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外登記簿一用紙ノ全部ヲ遺漏ナク謄寫シテ之  
ヲ作ルヘシ但請求ニ因リ抹消ニ係ラサル登記ノミヲ謄寫シテ之ヲ作ルコトヲ得此場合ニ於テハ認證文ニ其旨ヲ  
附記スヘシ

同第三十六條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ交付スルトキハ謄本抄本交付帳ニ謄本又ハ抄本ノ區別、數、交付ノ年月  
日及ヒ申請人ノ氏名ヲ記載スヘシ

前項ノ規定ハ登記簿ノ謄本ヲ他ノ登記所ニ移送スル場合ニ之ヲ準用ス

同第三十七條 登記簿又ハ附屬書類ノ閱覽ハ登記官吏ノ面前ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ

同第三十九條 申請書カ數葉ニ添ルトキハ申請人ハ每葉ノ綴目ニ契印スヘシ但登記權利者又ハ登記義務者カ多數  
ナルトキハ其一人ノ契印ヲ以テ足ル

同第四十七條 登記官吏カ申請書ヲ受取りタルトキハ遲滞ナク申請ニ關スル總テノ事項ヲ調査スヘシ

商業登記取扱手續第九條 申請書、囑託書、通知書、届書、許可書、管轄轉屬ニ因リ移送ヲ受ケタル登記簿謄本  
其他附屬書類ハ之ニ登記簿ノ冊數及ヒ其丁數ヲ記載シ受附番號ノ順序ニ依リテ申請書類綴込帳ニ之ヲ綴入スヘ  
シ

登記簿ノ種類ニ依リ前項ノ綴込帳ヲ分冊シタルトキハ其表紙ニ登記簿ノ種類ヲ示スヘキ文字ヲ記載スヘシ

同第十條 登記簿若クハ附屬書類ノ閱覽又ハ登記簿ノ謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スル者ハ申請書ヲ提出スヘシ

同第十一條 登記簿又ハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人署名捺印スヘ  
シ但附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ利害ノ關係ヲ説明スルニ足ルヘキ事由ヲ記載シ又ハ之ニ  
産業組合登記取扱手續



産業組合登記取扱手續

其關係ヲ疎明スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スヘシ

- 一 登記簿ノ種類
- 二 閲覧セント欲スル登記事項
- 三 登記所ノ表示
- 四 年 月 日

同第十二條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

- 一 登記簿ノ種類
- 二 謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル登記事項
- 三 手数料ノ金額
- 四 登記所ノ表示
- 五 年 月 日

登記簿ノ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ前項ニ掲ケタル事項ノ外抄本ノ交付ヲ請求スル部分ヲモ記載スヘシ

同第十三條 登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ請求スル者ハ申請書ニ通テ提出スヘシ前項ノ申請書ニハ證明ヲ請求スル事項及ヒ年月日ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ  
登記官吏ハ申請書ノ一通ニ證明文ヲ附シ年月日ヲ記載シ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ押捺シテ之ヲ申請人ニ交付スヘシ

同第十五條 登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ登記ノ目的、申請人ノ氏名、(會社カ申請人ナルトキハ其商號) 受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載シ申請書ニ受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スヘシ

同第十六條 申請書其他ノ書面ノ受領證ニハ受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スヘシ  
同第十七條 登記官吏ハ受附番號ノ順序ニ從ヒテ登記ヲ爲スヘシ

同第十八條 登記ヲ爲スニハ登記用紙中相當欄ニ登記事項及ヒ登記ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ  
登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載スルコトヲタシテ登記ヲ完了シタルトキハ其空欄ニ朱線ヲ交又スヘシ但後日登記スルコトアルヘキ事項ノ爲メ設ケタル欄ニ付テハ此限ニ在ラズ  
登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載シタル場合ニ於テ同欄内ニ餘白アルトキハ其餘白ニ朱線ヲ交又スヘシ  
變更欄ニ登記ヲ爲シタルトキハ其左側ニ縦線ヲ劃シテ餘白ト分界スヘシ

同第十九條 變更ノ登記又ハ登記ノ更正ヲ爲シタルトキハ變更又ハ更正シタル登記事項ヲ朱抹スヘシ  
同第十九條ノ二 抹消ノ登記ヲ爲シタルトキハ抹消スヘキ登記事項ヲ朱抹スヘシ但抹消ノ登記ヲ爲シタルニ因リ登記用紙ヲ閉鎖スヘキ場合ハ此限ニ在ラズ  
同第二十條 登記用紙ヲ閉鎖スルニハ登記番號ヲ朱抹スヘシ

同第二十一條 第五項 破産法第百二十二條及ヒ和議法第八條ノ規定ニ依リ登記ハ債權ニ之ヲ爲スヘシ  
(破産法第百十九條 法人ニ對シテ破産ノ宣告ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ債權ヲ以テ遲滞ナク囑託書ニ破産決定書ノ謄本ヲ添附シテ破産ノ登記ヲ各營業所又ハ各事務所ノ所在地ノ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス)

(同第二十條 裁判所カ破産者ニ關スル登記アルコトヲ知リタルトキハ職權ヲ以テ遲滞ナク囑託書ニ破産決定書ノ謄本ヲ添附シテ破産ノ登記ヲ登記所ニ囑託スルコトヲ要ス破産財團ニ屬スル權利ニシテ登記シタルモノアルコトヲ知リタルトキ亦同シ)

(同第二十一條 前二條ノ規定ハ破産取消、破産廢止又ハ強制和議取消ノ決定カ確定シタル場合及破産終結ノ決定アリタル場合ニ之ヲ準用ス破産管財人カ破産ノ登記アリタル權利ヲ破産財團ヨリ拋棄シタル場合ニ於テ登記囑託ノ申立アリタルトキ亦同シ)

産業組合登記取扱手續



産業組合登記取扱手續

(第二百二十二條) 登記所カ前三條ノ規定ニ依リテ登記ノ囑託ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク其ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ登記ニ付テハ登録稅ヲ課セス

(和議法第八條) 破産法第百十九條乃至第百二十二條及第百二十四條ノ規定ハ和議開始、和議開始決定取消又ハ和議廢止ノ決定アリタル場合及和議認否又ハ和議取消ノ決定カ確定シタル場合ニ之ヲ準用ス

同第二十三條) 非訟事件手續法第百四十八條(既出)ノ規定ニ依リ登記ノ更正ノ申請アリタルトキハ登記用紙中變更欄ニ其登記ヲ爲スヘシ

同第二十四條) 登記用紙中或應カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新用紙中登記番號ノ右側ニ其番號ノ

第二ナルコト並ニ前用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ其繼續用紙ナルコトヲ記載シ且前用紙中登記番號ノ左側ニ第一ノ文字並ニ新用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ

前田紙中他ノ欄ニ餘白アルトキハ其欄ニ登記スヘキ事項ニ付テハ仍ホ之ニ登記ヲ爲スヘシ

前二項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設ケル場合ニ之ヲ準用ス

同第二十五條) 登記ヲ爲シ又ハ申請書其他登記ニ關ス書面ヲ作ルニハ字畫ヲ明瞭ニスヘシ

金錢其他ノ物ノ數量、年月日及ヒ番號ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ字ヲ用ユヘシ

文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス若シ訂正、挿入又ハ削除ヲ爲シタルトキハ其字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ之ニ捺印シ其削除ニ係ル文字ハ尙ホ讀得ヘキ爲メ字體ヲ存スヘシ

同第二十六條) 登記ノ公告ハ登記ヲ爲シタル登記所ノ名ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

同第二十七條) 登記ノ申請人ハ登記清證ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

登記官吏カ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ附錄第十三號雛形ニ依リ登記清證ヲ交付スヘシ

同第二十八條) 商業登記簿ノ見出帳ニハイロハ順ニ依リ豫メイノ部ヨリスノ部マテヲ設ケ置キ登記用紙ニ登記番

號ヲ記載スル毎ニ登記用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數、丁數及ヒ登記番號ヲ記入スヘシ

同第二十九條) 登記用紙ヲ閉鎖シタルトキハ見出帳中備考欄ニ其事由ヲ記載シテ其見出ヲ朱抹スヘシ

同第三十條) 商號ノ變更又ハ未成年者、妻、法定代理人若クハ支配人ノ氏名ノ變更ノ登記ヲ爲シタルトキハ見出帳中更ニ相當ノ部ニ其見出ヲ移シ前ノ見出ノ備考欄ニ第何冊何丁ニ移シタル旨ヲ記載シテ其見出ヲ朱抹スヘシ

同第三十一條) 甲登記所ノ管轄地ノ一部カ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ甲登記所ハ其部分ニ屬スル登記簿又ハ其謄本及ヒ附屬書類又ハ其謄本ヲ乙登記所ニ移送スヘシ但登記簿ノ謄本ニハ現存セル登記ノミヲ謄寫スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ甲登記所ノ登記用紙中豫備欄ニ管轄變更ニ因リ轉出シタル旨及ヒ其年月日ヲ記載シ登記官吏捺印シ其登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

同第三十二條) 前條ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本及附屬書類又ハ其謄本ノ移送ヲ受ケタルトキハ乙登記所ハ登記簿ノ謄本ニ依リ謄本簿ニ登記ヲ移スヘシ

登記簿ニ登記ヲ移スニハ登記用紙中登記番號欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其左側ニ前登記管轄ノ表示ヲ爲シ前登記番號ヲ記載シ豫備欄ニ管轄變更ニ因リ轉入シタル旨及ヒ其年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

同第三十三條) 會社ノ商號ハ商號登記簿ニ登記スルコトヲ要セス

同第三十四條) 會社カ其本店又ハ支店ヲ登記所ノ管轄外ニ移轉シタル場合ニ於テ移轉ノ登記ヲ爲シタルトキハ其登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

前項ノ規定ハ登記所ノ管轄内ニ本店又ハ他ノ支店アル場合ニハ之ヲ適用セス

同第四十四條ノ八) 非訟事件手續法第百五十一條ノ二第一項ノ通知ニハ登記ヲ爲シタル事件ノ表示及ヒ其登記カ

産業組合登記取扱手續























部 甲

更 變	更 變	口 數	出 資	稱 名
更 變	更 變	口 數	出 資	稱 名

丁

部 乙

更 變	保 證 金 額	組 合 員 氏 名 住 所	更 變	保 證 金 額	組 合 員 氏 名 住 所
更 變	保 證 金 額	組 合 員 氏 名 住 所	更 變	保 證 金 額	組 合 員 氏 名 住 所

丁

部 乙

更 變	組 合 員 氏 名 住 所	更 變	組 合 員 氏 名 住 所
更 變	組 合 員 氏 名 住 所	更 變	組 合 員 氏 名 住 所

丁

附 録 第 七 號

保 證 責 任 何 々 組 合 名 稱 組 合 原 簿



産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ノ件

七四

### 九 産業組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ノ件

明治三十三年七月司法省令第三十號  
改正 明治四十二年八月司法省令第十八號

産業組合登記簿、産業組合聯合會登記簿及ヒ産業組合中央會登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手数料ニ付テハ明治三十二年司法省令第十四號第一條及第三條乃至第六條ノ規定ヲ準用ス

明治三十二年司法省令第十四號第一條 不動産登記法第二十一條又ハ非訟事件手續法第四百二十二條(既出)ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル者ハ其ノ用紙一枚ニ付手数料金十五錢ヲ納ムヘシ但一枚ニ滿タサルモノト雖モ仍ホ之ヲ一枚ニ計算ス

同第三條 非訟事件手續法第四百十三條(既出)ノ規定ニ依リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ請求スルモノハ每一件手数料金十五錢ヲ納ムヘシ

同第四條 明治三十二年司法省令第十三號第二十七條ノ規定ニ依リ商業登記ニ付登記簿謄本ノ交付ヲ請求スル者ハ手数料金十錢ヲ納ムヘシ

同第五條 手数料ハ收入印紙ヲ申請書ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ

同第六條 第一條乃至第三條ノ規定ハ官吏又ハ公吏カ政府ノ利益ノ爲メ其ノ職務ヲ以テ請求ヲ爲ス場合ニハ之ヲ適用セス

本令ハ明治四十二年法律第二十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 一〇 産業組合ニ關スル登記ヲ取扱フ登記所ノ件

明治三十三年七月司法省令第二十四號

産業組合ニ關スル登記ノ事務ハ商業登記ヲ取扱フ登記所ニ於テノミ之ヲ取扱ハシム

### 一一 産業組合中央金庫法

大正十二年四月五日  
法律第四十二號

#### 第一章 總 則

第一條 産業組合中央金庫ハ法人トシ其ノ主タル事務所ヲ東京市ニ置ク

産業組合中央金庫ノ組織ハ有限責任トス

第二條 産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ從タル事務所ヲ設置スルコトヲ得

主務大臣ニ於テ從タル事務所ヲ必要ナリトスルトキハ産業組合中央金庫ニ命シテ之ヲ設置セシムルコトヲ得

産業組合聯合會ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ代理スルコトヲ得

第三條 産業組合中央金庫ノ存立期間ハ設立許可ノ日ヨリ五十箇年トス但シ政府ノ認可ヲ經テ存立期間ヲ延長スルコトヲ得

第四條 産業組合中央金庫ノ資本金ハ三千萬圓トシ之ヲ三十萬口ニ分チ一口ノ金額ヲ百圓



トス  
産業組合中央金庫ハ資本金全額ノ拂込前ト雖出資者總會ノ決議ニ依リ政府ノ認可ヲ經テ  
資本金ヲ増加スルコトヲ得

第五條 政府、産業組合聯合會又ハ産業組合ノ外産業組合中央金庫ノ出資者タルコトヲ得  
ス

産業組合聯合會及産業組合ノ有スヘキ出資口數ハ二百口ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條 政府ハ千五百萬圓ヲ限リ産業組合中央金庫ニ出資スヘシ政府ハ其ノ出資額ニ對シ  
設立當初ニ於テ五百萬圓ヲ拂込ミ爾後毎年五百萬圓宛拂込ムモノトス政府以外ノ出資者  
ハ其ノ出資ニ對シ設立當初ニ於テ出資額ノ五分ノ一ヲ拂込ミ爾後十箇年間ニ其ノ殘餘ヲ  
拂込ムモノトス

政府ノ産業組合中央金庫ニ對シテ所有スヘキ持分ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ  
定ム

第七條 産業組合法中産業組合ニ關スル規定ハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外産業  
組合中央金庫ニ付之ヲ準用ス

第八條 産業組合中央金庫ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

登録稅法及印紙稅法中産業組合聯合會ニ關スル規定ハ産業組合中央金庫ニ付之ヲ準用ス

第一章 役員

第九條 産業組合中央金庫ニ理事長、副理事長各一人理事、監事各三人以上ヲ置ク

第十條 理事長ハ産業組合中央金庫ヲ代表シテ其ノ事務ヲ總理ス

副理事長ハ理事長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ  
副理事長及理事ハ理事長ヲ補助シ定款ノ定ムル所ニ從ヒ産業組合中央金庫ノ業務ヲ掌理  
ス

監事ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監査ス

第十一條 理事長、副理事長、理事及監事ハ主務大臣之ヲ任命ス  
理事長、副理事長及理事ノ任期ハ五箇年監事ノ任期ハ三箇年トス但シ其ノ任期滿限ノ後  
再任ヲ命スルコトヲ得

第十二條 産業組合中央金庫ニ評議員二十名以内ヲ置キ主務大臣之ヲ任命ス但シ其ノ半數  
以上ハ産業組合關係者中ヨリ之ヲ選任スルコトヲ要ス

評議員ハ名譽職トシ定款ノ定ムル所ニ依リ業務經營ニ關スル重要ナル事項ニ就キ理事長  
ノ諮問ニ應スルモノトス  
評議員ノ任期ハ三箇年トス

第三章 業務

第十三條 産業組合中央金庫ハ左ノ業務ヲ營ムモノトス

一 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ擔保ヲ徵セスシテ五箇年以内ノ定期債



還貸付ヲ爲スコト

二 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

三 所屬産業組合聯合會又ハ所屬産業組合ノ爲ニ爲替業務ヲ爲スコト

四 産業組合聯合會、産業組合、公共團體其ノ他營利ヲ目的トセサル法人ヨリ預リ金ヲ爲スコト

第十四條 産業組合中央金庫ハ必要アリト認メタル場合ニ於テハ擔保ヲ徴シテ前條第一號及第二號ノ業務ヲ爲スコトヲ得

第十五條 産業組合中央金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ス  
一 國債又ハ公債ノ買入、大藏省預金部若ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル銀行ヘノ預金又ハ郵便預金ト爲スコト

二 産業組合聯合會又ハ産組合ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

第十六條 産業組合中央金庫ハ本法ニ記載セサル業務ヲ營ムコトヲ得ス

第四章 産業債券

第十七條 産業組合中央金庫ハ拂込金額ノ十倍ヲ限リ産業債券ヲ發行スルコトヲ得但シ貸付金現在高割引手形現在高及其ノ所有ニ係ル有價證券現在高ヲ超過スルコトヲ得ス  
産業債券ノ發行ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

所得税法及登録税法中社債ニ關スル規定ハ産業債券ニ付之ヲ準用ス

第十八條 産業債券ハ券面金額五十圓以上トシ無記名利札附トス但シ應募者又ハ所有者ノ請求ニ依リ記名ト爲スコトヲ得

第十九條 産業組合中央金庫ハ産業債券借換ノ爲一時第十七條ノ制限ニ依ラス低利ノ産業債券ヲ發行スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ産業債券ヲ發行シタルトキハ發行後一箇月以内ニ抽籤ヲ以テ其ノ發行券面金額ニ相當スル舊産業債券ヲ償還スヘシ

第二十條 産業組合中央金庫ニ於テ産業債券ヲ發行セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十一條 産業債券ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十五箇年、利子ニ在リテハ五箇年ヲ以テ完成ス

第二十二條 産業債券ノ模造ニ關シテハ通貨及證券模造取締法ヲ準用ス

第五章 計 算

第二十三條 産業組合中央金庫ノ事業年度ハ一箇年トス

第二十四條 産業組合中央金庫ハ毎事業年度ニ於テ準備金トシテ剩餘金ノ十分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第六章 監督及補助



第二十五條 主務大臣ハ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監督ス  
本法中主務大臣トアルハ農商務大臣及大藏大臣トス

第二十六條 産業組合中央金庫ハ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ク  
ヘシ

第二十七條 産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ剩餘金ノ處分ヲ爲ス  
コトヲ得ス

第二十八條 産業組合中央金庫ハ主務大臣ノ命令ニ從ヒ其ノ業容ニ關スル諸般ノ狀況及計  
算報告書ヲ差出スヘシ

第二十九條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ産業組合中央金庫ノ貸付又ハ割引ノ金額  
若ハ方法ヲ制限スルコトヲ得

第三十條 産業組合中央金庫ノ貸付金利子ノ最高歩合ハ每事業年度ノ初ニ於テ主務大臣ノ  
認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ其ノ事業年度内ニ於テ變更セムトスルトキ亦同シ

第三十一條 主務大臣ハ特ニ産業組合中央金庫監理官ヲ置キ産業組合中央金庫ノ業務ヲ監  
視セシム

第三十二條 産業組合中央金庫監理官ハ何時ニテモ産業組合中央金庫ノ業務及財産ノ狀況  
ヲ検査スルコトヲ得

産業組合中央金庫監理官ハ監視上必要ナリト認ムルトキハ何時ニテモ産業組合中央金庫

ニ命シテ業務上諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

産業組合中央金庫監理官ハ出資者總會其ノ他諸般ノ會議ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコト  
ヲ得但シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス

第三十三條 産業組合中央金庫ハ創立初期ヨリ十五箇年間政府ノ出資ニ對シ剩餘金ノ配當  
ヲ爲スコトヲ要セス

第七章 罰則

第三十四條 左ノ場合ニ於テハ産業組合中央金庫ノ理事長、副理事長、理事又ハ監事ヲ百  
圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 本法ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ其ノ認可ヲ受ケサルトキ

二 主務大臣ノ命令ニ反シタルトキ

三 第十五條ノ規定ニ反シ業務上ノ餘裕金ヲ使用シタルトキ

四 第十六條ノ規定ニシ反シ本法ニ規定セサル業務ヲ營ミタルトキ

五 第十七條第一項及第十九條第二項ノ規定ニ反シタルトキ

附則

第三十六條 主務大臣ハ設立委員ヲ置キ産業組合中央金庫ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處  
理セシム



第三十七條 設立委員ハ定款ヲ作り主務大臣ノ認可ヲ受ケタル後出資者ヲ募集ス

第三十八條 設立委員ハ出資者ノ募集ヲ終リタルトキハ出資申立書ヲ主務大臣ニ提出シ産業組合中央金庫設立ノ許可ヲ稟請スヘシ

前項ノ許可ヲ受ケタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク出資第一回ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要ス

第三十九條 創立總會終結シタルトキハ設立委員ハ其ノ事務ヲ産業組合中央金庫理事長ニ引渡スヘシ

第四十條 産業組合中央金庫設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

### 三 産業組合中央金庫法施行規則

大正十二年七月五日  
農商務省令第十六號

第一條 産業組合中央金庫ニ對シテ政府ノ有スル持分ハ拂込濟資本金ニ對スル政府ノ拂込濟出資額ノ割合ニ依ルモノトス

第二條 資本金増加ノ場合ニ於テ加入金及増口金ヲ徵收セムトスルトキハ産業組合中央金庫ハ農商務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

加入金及増口金ハ準備金ニ組入ルヘシ

第三條 産業組合中央金庫ニ於テ總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款ニ總代ノ員數、任期及

選舉ニ關スル規定ヲ設クヘシ

總代ハ道府縣毎ニ出資者之ヲ互選スヘシ

第四條 産業組合中央金庫ハ毎年總會又ハ總代會ニ於テ一所屬産業組合聯合會又ハ一所屬産業組合ニ對シテ爲メ産業組合中央金庫法第十三條及第十四條ノ規定ニ依ル貸付又ハ手形ノ割引ニ付其ノ金額ノ最高限度ヲ議決スヘシ

前項ノ規定ハ産業組合中央金庫法第十五條ノ規定ニ依ル貸付ニ付之ヲ準用ス

第五條 前二項ノ規定ニ依リ議決シタル事項ハ遲滞ナク之ヲ農商務大臣及大藏大臣ニ届出ツヘシ  
第五條 剩餘金ノ配當ハ拂込濟出資額又ハ所屬産業組合聯合會及所屬産業組合ニ對シ取扱ヒタル事業ノ分量ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 拂込濟出資額ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六分ヲ超ユルコトヲ得ス但シ準備金ノ額カ出資總額ノ四分ノ一ニ達シタルトキハ年八分迄之ヲ増加スルコトヲ得

第六條 産業組合中央金庫理事長、副理事長、理事及監事ノ報酬又ハ賞與ニ關スル事項ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

前項役員ノ報酬ノ額ハ農商務大臣及大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第七條 財産目錄、貸借對照表及事業報告書ニ付總會又ハ總代會ノ承認アリタルトキハ産業組合中央金庫ハ遲滞ナク之ヲ農商務大臣及大藏大臣ニ提出シ且定款ノ定ムル方法ニ從ヒ貸借對照表ヲ公告スヘシ



第八條 産業組合中央金庫ニ於テ事業施行ニ關スル規程ヲ設ケタルトキハ遲滯ナク之ヲ農商務大臣及大藏大臣ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

附 則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三 産業債券令

大正十二年七月二十六日  
勅令第三百五十八號

第一條 産業組合中央金庫ノ産業債券ノ發行ハ募集又ハ賣出ノ方法ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得

第二條 産業組合中央金庫ハ前ニ募集シタル産業債券ノ總額ノ拂込前ト雖更ニ産業債券ヲ發行スルコトヲ得

第三條 産業債券ノ募集ニ應セムトスル者ハ産業債券申込證ニ通ニ其ノ引受ク可キ産業債券ノ數及住所ヲ記載シ之ニ署名又ハ捺印スヘシ

産業債券申込證ハ理事長之ヲ作り左ニ掲クル事項ヲ之ニ記載スヘシ

- 一 名 稱
- 二 産業債券ノ總額
- 三 各産業債券ノ金額
- 四 産業債券ノ利率

五 産業債券償還ノ方法及期限

六 數回ニ分チテ産業債券拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期

七 産業債券發行ノ價額又ハ其ノ最低價額

八 産業組合中央金庫ノ資本金及拂込ミタル出資ノ總額

九 最終ノ貸借對照表ニ依リ産業組合中央金庫ニ現存スル財産ノ額

十 前ニ産業債券ヲ發行シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘサル總額

産業債券發行ノ最低價額ヲ定メタル場合ニ於テハ應募者ハ産業債券申込證ニ應募價額ヲ記載スヘシ

第四條 前條ノ規定ハ契約ニ依リ産業債券ノ總額ヲ引受クル場合ニハ之ヲ適用セス産業債券募集ノ委託ヲ受ケタル者カ自ラ産業債券ノ一部ヲ引受クル場合ニ於テ其ノ一部ニ付亦同シ

第五條 産業債券ノ應募總額カ産業債券申込證ニ記載シタル産業債券ノ總額ニ達セザルトキト雖産業債券ノ發行ヲ成立セシムル旨ヲ産業債券申込證ニ記載シタルトキハ其ノ應募總額ヲ以テ産業債券ノ總額トス

第六條 産業債券ノ募集カ完了シタルトキハ理事長ハ遲滯ナク各産業債券ニ付其ノ全額又ハ第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

第七條 産業債券募集ノ委託ヲ受ケタルモノハ自己ノ名ヲ以テ産業組合中央金庫ノ爲ニ第



三條第二項及前條ニ定ムル行爲ヲ爲スコトヲ得

第八條 産業債券ノ賣出ヲ爲サムトスルトキハ理事長ハ左ニ掲クル事項ヲ公告スヘシ

一 賣出期間

二 産業債券發行ノ價額

三 第三條第二項第一號乃至第五號及第八號乃至第十號ニ掲クル事項

四 第九條ニ規定スル事項

第九條 賣出期間内ニ賣上ケタル産業債券ノ總額カ前條ノ規定ニ依リ公告シタル産業債券ノ總額ニ達セサルトキハ其ノ賣上總額ヲ以テ産業債券ノ總額トス

第十條 第六條ノ拂込アリタルトキ又ハ賣出期間滿了シタルトキハ左ニ掲クル事項ヲ登記スヘキモノトス

一 第三條第二項第二號乃至第五號ニ掲クル事項

二 各産業債券ニ付拂込ミタル金額

前項ニ掲クル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲナスヘキモノトス

第十一條 第六條ノ拂込アリタルトキ又ハ賣出期間滿了シタルトキハ理事長ハ二週内ニ左ニ掲クル書類ヲ添附シ前條第一項ニ掲クル事項ヲ農商務大臣及大藏大臣ニ届出ツヘシ

一 最終ノ貸借對照表

二 産業債券ノ引受ヲ證スル書面又ハ賣出期間内ニ於ケル賣上總額ヲ證スル書面

三 産業債券申込證

四 各産業債券ニ付第六條ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面

前項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ農商務大臣及大藏大臣ハ各事務所所在地ノ登記所ニ登記ヲ囑託スヘシ

前項ノ規定ニ依リ登記ノ囑託ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ囑託書ニハ第一項ノ届書及添附書類ヲ添附スヘシ

第十二條 第十條第一項ニ掲クル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ理事長ハ二週内ニ其ノ變更ノ事由ヲ證スル書面ヲ添附シ其ノ事項ヲ農商務大臣及大藏大臣ニ届出ツヘシ

前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 産業債券ハ全額ノ拂込アリタル後ニ非サレハ之ヲ發行スルコトヲ得ス

第十四條 産業債券ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ理事長之ニ署名又ハ記名捺印スヘシ

一 産業債券ノ番號

二 第三條第二項第一號乃至第五號ニ掲クル事項

賣出ノ方法ニ依リ發行スル産業債券ニハ第三條第二項第二號ニ掲クル事項ヲ記載スルコトヲ要セス



求ムルコトヲ得

第十六條 産業債券原簿ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

一 産業債券ノ數及番號

二 産業債券發行ノ年月日

三 第三條第二項第二號乃至第六號ニ掲クル事項

四 各産業債券ニ付拂込ミタル金額及拂込ノ年月日

産業債券ヲ記名ト爲シタルトキハ前項ニ掲クル事項ノ外權利者ノ氏名住所及取得ノ年月日ヲ産業債券原簿ニ記載スヘシ

第十七條 産業債券權利者ニ償還スヘキ金額カ券面額ニ越ユヘキコトヲ定メタルトキハ其ノ金額ハ各産業債券ニ付同一ニ定メ且券面ニ之ヲ記載スヘシ

第十八條 産業債券應募者ニ對スル通知又ハ催告ハ産業債券申込證ニ記載シタル其ノ者ノ住所ニ、其ノ者カ別ニ其ノ住所ヲ産業組合中央金庫ニ通知シタルトキハ其ノ住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スヘカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一四 日本勸業銀行法抄

明治二十九年四月法律第八十二號  
改正同四十四年三月法律第二十六號  
改正同四十六年七月法律第十七號  
改正同四十八年八月法律第十八號  
改正同五十二年四月法律第四十三號

改正明三十三年三月法律第三十九號  
改正大正四年六月法律第二十九號  
改正同七年四月法律第二十五號  
改正同十一年四月法律第八十一號

第十五條第三項 産業組合、漁業組合、森林組合、畜産組合、住宅組合、又ハ其ノ聯合會

ニハ抵當ヲ徵セスシテ定期償還貸付若ハ年賦償還貸付ヲ爲スコトヲ得

第十五條ノ二 日本勸業銀行ハ割増金附勸業債券ノ發行ニ依リテ得タル資金ハ田、畑、鹽田、山林、牧場、養魚池又ハ漁業權ヲ抵當トスル貸付、第十五條各項ノ貸付及農工債券又ハ産業債券ノ引受ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ大藏大臣ノ認可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 日本勸業銀行ハ農工債券、北海道拓殖債券、産業債券又ハ朝鮮殖産銀行ノ發行スル債券ヲ引受クルコトヲ得

第三十條 日本勸業銀行ハ農工債券、北海道拓殖債券、産業債券又ハ朝鮮殖産銀行ノ發行スル債券ヲ引受ケムトスル場合ニ於テ農工銀行、北海道拓殖銀行、産業組合中央金庫又ハ朝鮮殖産銀行ノ業務及財産ノ實況ヲ調査スルコトヲ得

第三十二條 日本勸業銀行ハ左ノ方法ニ依ルノ外前條ノ預リ金又ハ營業上ノ餘裕金ヲ使用



スルコトヲ得ス

(一號及二號略)

三 産業組合又ハ其ノ聯合會ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト

第三十四條第一項 日本勸業銀行ハ資本金四分ノ一以上一拂込アリタルトキハ拂込金額ノ十五倍ヲ限リ勸業債券ヲ發行スルコトヲ得但シ年賦償還貸付金總高、定期償還貸付金總高並其ノ引受ケタル農工債券、北海道拓殖債券、産業債券及朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券現在高ヲ超過スルコトヲ得ス

第三十六條第一項 日本勸業銀行ハ少クトモ年賦償還貸付金並其ノ引受ケタル農工債券、北海道拓殖債券、産業債券及朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券ノ償還高ニ應シ毎年二回以上抽籤ヲ以テ勸業債券ヲ償還スヘシ

第三十九條 日本勸業銀行ハ年賦償還貸付金償還延滞シテ豫期ノ金額ニ達セサルトキ及其ノ引受ケタル農工債券、北海道拓殖債券、産業債券又ハ朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券ニシテ之ヲ發行シタル農工銀行、北海道拓殖銀行、産業組合中央金庫又ハ朝鮮殖産銀行解散ノ爲ニ金額ノ償還ヲ得ルコト能ハサルトキハ第三十六條ノ償還ト同時期ニ抽籤ヲ以テ其ノ延滞金額又ハ償還ヲ得サル農工債券、北海道拓殖債券、産業債券又ハ朝鮮殖産銀行ノ發行シタル債券面金額ニ相當スル勸業債券ヲ償還スヘシ

### 一五 農工銀行法抄

明治二十九年法律第八十三號	改正同三十二年法律第四十號
改正同四十年法律第三十八號	改正同四十二年法律第三十三號
改正同四十三年法律第三十六號	改正同四十四年法律第二十七號
改正同四十四年法律第二十六號	改正同四十六年法律第二十八號
改正同四十八年法律第四十二號	改正同四十九年法律第二十一號
改正同五十年法律第八十二號	改正同五十二年法律第三十一號

第七條ノ三 産業組合、漁業組合、森林組合、畜産組合、住宅組合又ハ其ノ聯合會ニハ無

抵當ニテ第六條第一號又ハ第二號ノ貸付ヲ爲スコトヲ得

(第六條)農工銀行ハ左ノ事業ヲ營ムモノトス

- 一 五十箇年以内ニ於テ年賦償還ノ方法ニ依リ不動産ヲ抵當トシテ貸付ヲ爲スコト
- 二 拂込資本金及積立金總高ニ相當スル金額ヲ限リ不動産ヲ抵當トシテ五箇年以内ノ定期償還貸付ヲナスコト

第二十三條 農工銀行ハ左ノ方法ニ依ルノ外前條ノ預リ金又ハ營業上ノ餘裕金ヲ使用スルコトヲ得ス

(一號及二號略)

三 産業組合又ハ其ノ聯合會ニ對シ手形ノ割引又ハ當座預金貸越ヲ爲スコト



### 二六 北海道拓殖銀行法抄

明治三十二年法律第七十六號  
 改正同四十年法律第三十九號  
 改正同四十二年法律第二十九號  
 改正同四十四年法律第二十九號  
 改正同四十六年法律第二十九號  
 改正同四十八年法律第二十九號  
 改正同五十年法律第二十九號  
 改正同五十二年法律第二十九號  
 改正同五十四年法律第二十九號  
 改正同五十六年法律第二十九號  
 改正同五十八年法律第二十九號  
 改正同六十年法律第二十九號  
 改正同六十二年法律第二十九號  
 改正同六十四年法律第二十九號  
 改正同六十六年法律第二十九號  
 改正同六十八年法律第二十九號  
 改正同七十年法律第二十九號  
 改正同七十二年法律第二十九號  
 改正同七十四年法律第二十九號  
 改正同七十六年法律第二十九號  
 改正同七十八年法律第二十九號  
 改正同八十年法律第二十九號  
 改正同八十二年法律第二十九號  
 改正同八十四年法律第二十九號  
 改正同八十六年法律第二十九號  
 改正同八十八年法律第二十九號  
 改正同九十年法律第二十九號  
 改正同九十二年法律第二十九號  
 改正同九十四年法律第二十九號  
 改正同九十六年法律第二十九號  
 改正同九十八年法律第二十九號  
 改正同九十九年法律第二十九號

第八條第四項 産業組合、漁業組合、森林組合、畜産組合、住宅組合又ハ其ノ聯合會ニハ年賦若ハ定期償還ノ方法ニ依リ無抵當貸付ヲ爲スコトヲ得

### 二七 貯蓄銀行法抄

大正十年四月十三日  
 法律第七十四號

第五條 貯蓄銀行ハ第一條第一項ノ業務ノ外左ニ掲クル業務ヲ併ネ營ムコトヲ得

(一號ヨリ三號略)

- 四 公共團體又ハ産業組合ノ金銭出納事務ノ取扱
- 五 公共團體又ハ産業組合ヨリノ要求拂預リ金

(參照)

- 第一條 左ニ掲クル業務ヲ營ム者ハ之ヲ貯蓄銀行トス
- 一 預利ノ方法ニ依リ預金ヲ受入ルルコト
- 二 一回十圓未満ノ金額ヲ預金トシテ受入ルルコト

三 豫メ拂戻ノ期限ヲ定メ定期ニ又ハ一定ノ期間内ニ於テ數回ニ預金ヲ受入ルルコト  
 四 期限ヲ定メテ一定金額ノ給付ヲ爲スコトヲ約シ定期ニ又ハ一定ノ期間内ニ於テ數回ニ預金ヲ受入ルルコト  
 貯蓄銀行ニ非サルモノハ前項ノ業務ヲ營ムコトヲ得ス但シ貯蓄銀行ニ非サル銀行カ預金取引ヲ有スル者ヨリ其ノ者トノ取引ノ結果生シタル十圓未満ノ金額ヲ其ノ預金ニ受入レ又ハ小切手ニヨリ支拂ヲ爲スヘキ預金取引ヲ有スル者ヨリ十圓未満ノ金額ヲ其ノ預金ニ受入ルル場合ハ此ノ限ニ在ラス

### 二八 郵便貯金法抄

明治三十八年二月法律第二十三號  
 改正大正十二年四月法律第四十五號

改正大正九年法律第三十三號

第四條 左ニ掲クル預入金ニ付テハ前條第一項第二號ノ制限ヲ適用セズ

- 一 公共團體、社寺、學校又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ預入金
- 二 命令ノ規定ニ依ル共同貯金ノ預入金
- 三 産業組合又ハ産業組合中央金庫ノ預入金
- 四 振替計算ノ爲ニスル預入金

(參照)

第三號 一人ノ郵便貯金制限額ハ左ノ如シ

- 一 一度ノ預入額 十錢以上
- 二 貯金總額 二千圓以下

郵便貯金法抄



一度ノ預入額ノ端數ハ錢位ヲ限トス

### 一九 郵便貯金規則抄

明治三十八年五月逓信省令第三十六號  
改正 大正六年十一月逓信省令第四十五號  
改正 (中略) 大正十年逓信省令第四號

第二條 貯金預ケ人ハ左ノ場合ニ限リ二冊以上ノ通帳ヲ所持スルコトヲ得

- 一 公共團體、社寺、學校、產業組合又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ニシテ目的ノ異ナル貯金ヲ爲ストキ
- 二 規約貯金ノ預ケ人ニシテ異ナル組合ニ加入スルトキ
- 三 据置貯金ノ預ケ人ニシテ据置期間異ナル貯金ヲ爲ストキ
- 四 共同貯金ノ總代人ニシテ目的ノ異ナル貯金ヲ爲ストキ
- 五 通常貯金、規約貯金、据置貯金中二種以上ノ貯金ヲ爲ストキ
- 六 通常貯金、規約貯金又ハ據置貯金ノ預ケ人カ共同貯金ノ總代人トナルトキ又ハ共同貯金、ノ總代人カ通常貯金、規約貯金若ハ据置貯金ヲ爲ストキ

### 二〇 會計規則抄

大正十一年一月勅令第一號  
第七章契約第四節隨意契約

第一百十四條 會計法第三十一條第二項ノ規定ニ依ルノ外左ニ掲クル場合ニ於テハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

(自一號至十五號略)

- 十六 道府縣市町村其ノ他ノ公法人、公益法人、產業組合又ハ慈惠ノ爲ニ設立シタル教育所ヨリ直接ニ物件ノ買入又ハ借入ヲ爲ストキ
- (以下略)

### 二一 所得稅法抄

大正九年七月法律第十一號

第十八條 第三種ノ所得ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノニハ所得稅ヲ課セス  
(自一號至三號略)

- 四 郵便貯金、產業組合貯金及銀行貯蓄預金ノ利子
- (以下略)

### 二二 登錄稅法抄

明治二十九年三月法律第二十七號  
改正(十八回)昭和二年三月法律第六號改正

第十九條 左ニ掲クルモノニハ登錄稅ヲ課セス但シ第八號、第九號、第十一號、第十二號及第十四號ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依ル

會計規則抄 所得稅法抄 登錄稅法抄



- 七 産業組合、産業組合聯合會、産業組合中央會、漁業組合、漁業組合聯合會、重要輸出品工業組合、重要輸出品工業組合聯合會又ハ輸出組合ニ付産業組合法、漁業組合法、重要輸出品工業組合法又ハ輸出組合法ニ基キテ爲ス登記
- 八 自作農ノ創設維持ノ爲ニスル北海道府縣市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會ノ施設ニ依ル個人ノ土地所有權ノ取得ノ登記
- 九 北海道府縣市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會カ自作農ノ創設維持ノ爲ニスル抵當權ノ取得ノ登記
- 十 北海道府縣市町村、産業組合又ハ住宅組合カ住宅ノ供給ノ爲ニスル抵當權ノ取得ノ登記
- 十一 住宅又ハ住宅用地ニ付産業組合員又ハ住宅組合員カ其ノ所屬組合ヨリノ權利ノ取得ノ登記
- 十二 北海道府縣市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會ヨリ自作農創設維持ノ爲資金ノ貸付ヲ受ケタル者カ其ノ貸付ノ條件ヲ具備セサルニ至リタル場合ニ於ケル北海道府縣市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會ノ土地所有ノ取得ノ登記
- 十三 農業倉庫業者又ハ聯合農業倉庫業者ノ農業倉庫若ハ聯合農業倉庫又ハ其ノ敷地ニ關スル權利ノ取得ノ登記

### 三 登錄稅法施行規則抄

明治三十二年五月十九日勅令第二〇五號  
 改正大正三年十月勅令第二二二號  
 改正昭和二年三月勅令第四六號

改正明治三十八年三月勅令第七七號  
 改正大正十年十月勅令第一七號

- 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル登記ニシテ其ノ該當スルコトニ付地方長官ノ證明アルモノニハ登錄稅法第十九條第八號、第九號又ハ第十二號ノ規定ニ依リ登錄稅ヲ免除ス
- 一 自作農ノ創設維持事業ニ關スル國庫補助金ノ交付ヲ受ケテ行フ北海道府縣、市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會ノ施設ニ依ル個人ノ土地所有權ノ取得ノ登記
  - 二 自作農ノ創設維持ノ爲左ニ掲クル事項ニ付前號ノ場合ト同一ノ條件ヲ以テ行フ北海道府縣ノ施設ニ依ル個人ノ土地所有權ノ取得ノ登記
    - (イ) 資金借受人ノ資格
    - (ロ) 購入土地ノ單價及總價額ノ制限
    - (ハ) 自作ヲ繼續スヘキ年限
    - (ニ) 讓渡又ハ抵當權設定ノ制限
    - (ホ) 資金借受人カイ乃至(ニ)ノ事項ニ違反シタル場合ノ處置
  - 三、北海道府縣市町村、産業組合又ハ産業組合聯合會ノ前二號ニ規定スル自作農ノ創設維持事業ノ爲ニスル抵當權ノ取得ノ登記







- 十七 債 券
  - 十九 株式申込證
  - 二十 社債申込證
  - 二十一 地下權、永小作權又ハ地役權ニ關スル證書
  - 二十二 使用貸借、賃貸借、雇傭、寄託又ハ定期金ニ關スル證書
  - 二十五 定款又ハ組合契約書
  - 二十六 權利ノ變更ニ關スル證書
  - 二十七 追認又ハ承認ニ關スル證書
  - 二十八 物品切手
  - 二十九 受 取 書
  - 三十 質權、抵當權ニ關スル證書
  - 三十一 前各號以外ノ證書
  - 三十二 預金通帳
  - 三十三 前號以外ノ通帳
  - 三十四 判 取 帳
- 證書ニ金高記載ナキモ證書面ニ標記シアル價額ノ單位其ノ他ノ記載事項ニ依リ其ノ金高ヲ算出スルコトヲ得ルモノハ其ノ總金額ヲ以テ記載金高ト看做ス

參 錢

五 錢  
五拾錢

第五條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

- 一 官廳又ハ公署ヨリ發スル證書、帳簿
- 二 官廳又ハ公署ニ職ヲ奉スル者ノ職務上發スル證書、帳簿
- 三 國庫金ノ取扱ニ關シ發スル證書
- 四 慈善又ハ公共事業ノ爲ニスル寄附ニ關シ官廳又ハ公署ニ提出スル證書
- 五 小 切 手
- 六 産業組合ノ發スル出資證券若ハ貯金通帳又ハ住宅組合ノ發スル出資證券
- 七 記載金高拾圓未満ノ約束手形及爲替手形
- 八 貯金通帳、積金通帳又ハ積金證書（貯蓄銀行法第一條ノ貯金又ハ積金ニ付發スルモノニ限ル）
- 九 産業組合又ハ産業組合聯合會ノ發スル貯金證書ニシテ其ノ記載金高拾圓未満ノモノ
- 十 記載金高壹圓未満ノ物品切手
- 十一 賣買仕切書
- 十二 物品又ハ有價證券ノ賣買契約證書
- 十三 送 狀
- 十四 記載金高拾圓未満若ハ金高記載ナキモノ又ハ營業ニ關セサル受取書
- 十五 主ナル債務ノ證書ニ併記シタル擔保契約書



- 十六 手形及證券ノ裏書又ハ之ニ併記シタル受取書
  - 十七 株券又ハ債券ニ記載シタル讓渡ノ證明書
  - 十八 手形ノ引受及保證
  - 十九 手形又ハ證券ノ拒絕證書
  - 二十 手形又ハ證券ノ複本及謄本
  - 二十一 農業倉庫證券又ハ聯合農業倉庫證券
  - 二十二 質札又ハ質物通帳(質屋營業者ノ發スルモノニ限ル)
  - 二十三 勤務通帳
  - 二十四 乘車券、乘船券又ハ各種入場券
  - 二十五 第四條第一號乃至第五號及第三十一號ノ證書ニシテ記載金高拾圓未滿ノモノ
- 第十條 印紙ヲ貼用スヘキ證書、帳簿ニシテ營業ニ關スルモノハ當該官吏之ヲ檢査スルコトアルヘシ

### 三五 印紙税ニ關スル主稅局通牒

大正四年十一月二十九日

産業組合ニ於テ作成シ又ハ之ニ向テ發スル證書ノ印紙税ハ左ノ通り取扱フコト

- 一 出資券其ノモノハ第二條ニ依ルヨト

- 二 出資券ニ設ケアル分割拂込記入欄ノ記入ハ營業ニ關セサル受取書トシテ第五條ニ依ルコト
- 三 出資證券ノ裏面ニ設ケアル讓渡欄ノ記入ハ證券ノ裏面ニ準シテ第五條ニ依ルコト
- 三 出資ノ持分讓渡ニ際シ讓受者ニ對シ新ニ交付スル新出資證券ハ第二條ニ依ルコト
- 五 分割拂込記入欄ノ設ナキ出資證券ヲ交付スル以前ニ於テ出資金ノ分拂アル時ニ別ニ出資者ニ交付スル受領證ハ營業ニ關セサル受取書トシテ第五條ニ依ルコト
- 六 産業組合ニ於テ其組合員又ハ組合員以外ノ者ニ對シ發スル受取書ハ營業ニ關セサル受取書トシテ第五條ニ依ルコト
- 七 産業組合ニ對シ其ノ組合員又ハ組合員以外ノ者ヨリ發スル賣買仕切書ハ非營業者ニ發スル賣買仕切書ト認メ第五條ニ依ルコト

(參照)

### 印紙税法

第二條 證書ニ關シテハ一通毎ニ其ノ記載金高十圓以上ノモノニ限リ記載金高一萬分ノ五ノ割合ヲ以テ印紙税ヲ納ムヘシ但シ印紙税額百圓ヲ超ユルトキハ百圓ニ止メ一錢未滿トナリ又ハ一錢未滿ノ端數ヲ生スルトキハ一錢ニ切上クルモノトス

金高記載ナキモ證書面ニ標記シアル價額ノ單位又ハ其ノ他ノ記載事項ニ依リ其ノ金高ヲ算出スルコトヲ得ルモノハ其ノ總金額ヲ以テ記載金高ト看做ス

第五條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ印紙税ヲ納ムルコトヲ要セス



- (自一至十略)
- 十一 金高拾圓未満者ハ金高記載ナキ又ハ非營業者ニ發スル賣買仕切書 (十二、十三略)
- 十四 記載金高十圓未満者ハ金高記載ナキ又ハ營業ニ關セサル受取書 (十五略)
- 十六 手形及證券ノ裏書之ニ併記シタル受取書 (自十七至二十略)

### 三 市町村財務規程抄

明治四十四年九月内務省令第十五號  
 改正同十三年三月内務省令第八號  
 改正大正九年五月内務省令第十二號

第二十九條ノ二 市町村ハ收入役ヲシテ其ノ保管ニ屬スル市町村歲計現金ヲ郵便官署又ハ銀行若ハ信用組合ニ預入セシムルコトヲ得  
 前項ノ銀行及信用組合ニ付テハ第一次監督官廳ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス  
 附 則  
 本令ハ大正十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

### 二七 簡易生命保險積立金貸付規則

大正八年八月十九日 逓信省令第七十四號  
 改正 大正九年十二月二十八日 逓信省令第二百二十四號

第一條 簡易生命保險特別會計法ニ依ル積立金ハ簡易生命保險積立金運用規則第二條ノ規定ニ基キ公共團體又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ組合ニ對シ本規則ノ定ムル所ニ依リ貸付ヲ爲ス

第二條 積立金ノ貸付ハ年賦償還貸付、半年賦償還貸付及定期償還貸付トス

第三條 年賦償還貸付及半年賦償還貸付ニ在リテハ元金ト利息トヲ併セテ之ヲ計算シ每期同一ノ金額ヲ償還セシム

貸付金ノ年賦及半年賦償還ニ付テハ五年内ノ据置期間ヲ設クルコトヲ得但シ其ノ期間内ノ利息ハ此ノ限ニ在ラス

年賦償還貸付及半年賦償還貸付ノ貸付期間ハ前項ノ据置期間ヲ除キ二十年内トス

第四條 定期償還貸付ニ在リテハ一回又ハ數回ニ元金ヲ償還セシム

定期償還貸付ノ貸付期間ハ五年内トス

第五條 年賦償還貸付及半年賦償還貸付ニシテ据置期間ヲ設ケタルモノニ在リテハ契約ノ定ムル所ニ依リ其ノ期間中ニ於テ貸付後一年内ヲ限リ貸付金ノ分割交付ヲ爲スコトヲ得前項ノ規定ハ定期償還貸付ニ付之ヲ準用ス



第六條 地方自治團體ニ非サル者ニ積立金ノ貸付ヲ爲ス場合ニハ其ノ借主ヲシテ擔保ヲ提  
供シ又ハ保證人ヲ立テシムルコトアルヘシ

第七條 積立金ヲ借入レムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル簡易生命保險積立金借入申込  
書正副二通ニ記名調印ノ上其ノ主タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル逓信局ヲ經由シテ之ヲ  
逓信大臣ニ提出スヘシ

一 金額

二 目的

三 償還方法

四 完済期限

五 借主ノ主タル事務所

貸付金ノ受領時期(分割交付ヲ受ケムトスルモノ)ハ之ヲ前項ノ借入申込書ニ附記スヘシ

第八條 前條ノ借入申込書ニハ借入ノ目的タル事業ノ計畫、豫算、費用調達方法、債務償  
還資源及借主ノ當該年度ノ歳入歳出豫算、最近年度ノ決算ノ大要ヲ記載シタル書類並左  
ノ區別ニ依ル書類各二通ヲ添附スヘシ

- 一 地方自治團體ニ在リテハ起債決議書及組合規約アルモノハ其ノ規約ノ謄本
- 二 公共組合ニ在リテハ定款又ハ規約、起債決議書及最近年度事業報告書ノ謄本
- 三 前各號以外ノ法人又ハ組合ニ在リテハ定款又ハ規約及最近年度事業報告書ノ謄本、

貸借對照表及財産目錄

起債ニ關シ監督官廳ノ許可ヲ要スルモノハ許可書ノ謄本ヲ添附スヘシ但シ許可申請中  
ノモノニ在リテハ許可セラレタルトキ速ニ之ヲ簡易保險局ニ送付スヘシ

規則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二 家畜市場法施行規則抄

明治四十三年十二月  
農商務省令第二六號

第十一條 家畜市場法第八條ノ規定ニ依ル常設家畜市場ノ區域内ニ於テ開設スルコトヲ得  
ル市場左ノ如シ

- 一 品評會、共進會、博覽會又ハ競馬會ノ開設スル臨時家畜市場
- 二 産牛馬組合法又ハ産業組合法ニ依リ設置シタル組合ノ家畜市場
- 三 家畜市場法施行前ニ開設ノ許可ヲ得タル家畜市場

(參照)

家畜市場法第八條 常設家畜市場ニ付主務大臣ノ認可ヲ得テ地方長官ノ指定シタル區域内ニ於テハ命令ニ別段ノ  
規定アル場合ヲ除クノ外其ノ市場ノ取扱フ家畜ニ付市場ヲ開設スルコトヲ得ス



### 元 米穀買入手續抄

大正十年五月  
農商務省告示第百二十三號

- 一 賣却申込ヲ爲サントスル者ハ様式第一號ニ準シ銘柄、等級及數量ヲ記載シタル書面ニ一石ニ付金貳圓ノ申込保證金（現金又ハ無記名國債）及印鑑二通ヲ添ヘ買入事務所ニ之ヲ差出スヘシ尙公共團體等ニシテ賣却ニ付議決ヲ要スルモノニ在リテハ之ヲ證スル書類ヲ添付スヘシ
- 前項ノ保證金ハ公共團體、産業組合及農業倉庫業者ニ在リテハ之ヲ要セス
- 第一項ノ保證金ハ契約締結ノ際契約保證金ニ之ヲ充當ス

### 三 水産講習所種苗拂下規則抄

大正三年三月  
農商務省令第六號

- 第三條 種苗ノ拂下ヲ受クルコトヲ得ル者ハ左ノ一ニ該當スルモノニ限ル
  - 一 地方水産試験場、水産講習所、學校、水産組合、漁業組合、産業組合
  - 二 道、府縣、郡、市町村其ノ他ノ公共團體
  - 三 一年以上養殖事業ニ従事シ相當ノ成績ヲ擧ケタル者
- 前項ニ該當セサルモノト雖水産講習所長ニ於テ適當ト認めタル者ニ對シテハ拂下ヲ爲ス

### 三 自作農創設維持補助規則抄

大正十五年五月  
農林省令第十號

- 第一條 農林大臣ハ自作田畑ノ創設又ハ維持ヲ行フ爲左ニ掲クル資金ヲ借入レ其ノ貸付ヲ行フ道府縣ニ對シ本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ市町村、産業組合及之ニ準スヘキ者ニ對シ之ヲ交付スルコトアルヘシ
  - 一 簡易生命保險積立金
  - 二 償還方法貸付利率其ノ他貸付條件カ前號ノ資金ニ類似スル資金ニシテ農林大臣ノ適當ト認めルモノ
- 第二條 補助金ノ交付ヲ受ケタル者ハ前條ノ資金ノ貸付ヲ受ケ左ノ事項ヲ行フ者ノ負擔ヲ輕減スル爲之ヲ使用スルコトヲ要ス
  - 一 自作田畑ト爲スヘキ土地ノ購入
  - 二 農林大臣ニ於テ適當ト認めル自作田畑ノ維持（自作田畑トシテ土地ヲ購入シタルニ因リ生シタル其ノ土地ノ抵當債務ノ借替）
- 第三條 補助金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ二月末日迄ニ之ヲ農林大臣ニ提出スヘシ
  - 一 事業計畫書
  - 二 事業ニ關スル收支豫算書



- 三 貸付ニ關スル規程
  - 四 様式第一號ニ依ル借入調書
  - 五 地方自治團體ニ在リテハ起債決議書及組合規約アルモノハ其ノ規約ノ謄本、産業組合及産業組合聯合會ニ在リテハ定款、借入額最高限度決議書ノ謄本、最近年度事業報告書、財産目録及貸借對照表
- 起債ニ關シ監督官廳ノ許可ヲ要スルモノニ在リテハ許可書ノ謄本ヲ添附スヘシ但シ許可申請中ノモノニ在リテハ許可セラレタルトキ之ヲ農林大臣ニ提出スヘシ

### 三 林業共同施設獎勵規則抄

大正十五年五月  
農林省令第十二號

第一條 農林大臣ハ林業共同施設ヲ獎勵スル爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ハ左ニ掲クル府縣ノ補助金及費用ニ對シ府縣ニ之ヲ交付ス

- 一 森林組合ノ林産物搬出ノ用ニ供スル林道、索道及貯木場ノ新設、増設又ハ改設ニ要スル費用ニ對スル補助金
- 二 産業組合、市町村若ハ之ニ準スヘキ者又ハ森林組合ノ木炭生産者ノ爲ニ施設スル木炭倉庫及木炭検査ニ付同業組合又ハ其ノ聯合會ノ木炭生産者ノ爲ニ施設スル木炭倉庫

ノ新築増築又ハ改築ニ要スル費用ニ對スル補助金

三 前二號ノ事業ノ爲ニ要スル府縣職員ノ旅費

第三條 獎勵金ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ交付ス但シ第一號ノ場合ニ在リテハ獎勵金ノ二分ノ一以上ヲ府縣ニ於テ負擔スル場合ニ限ル

- 一 前條第一號及第二號ノ場合ニ在リテハ其ノ經費ノ六分ノ一以内
- 二 前條第三號ノ場合ニ在リテハ其ノ經費ノ二分ノ一以内

### 三 共同繭倉庫及共同乾繭裝置助成規則

大正十四年四月二十三日農林省令第五號  
改正 同十五年九月一日農林省令第二十一號

第一條 農林大臣ハ乾繭取引ノ發達並繭ノ乾燥及保管ノ改善ヲ圖ル爲共同繭倉庫及共同乾繭裝置ニ對シ本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス

第二條 助成金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ナルコトヲ要ス但シ共同繭倉庫ニ對スル助成金ノ交付ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ハ第一號ニ該當スルモノニシテ農業倉庫業法第六條ノ認可ヲ受ケタル者及第二號ニ該當スル者ニ限ル

- 一 産業組合、産業組合聯合會、農會、蠶業ノ發達ヲ目的トスル公益法人又ハ市町村若ハ之ニ準スヘキモノ



- 二 株式會社但シ其ノ株式及議決權ノ十分ノ八以上カ養蠶業者ニ屬スルモノニ限ル
- 三 主トシテ養蠶業者ヲ以テ組織スル同業組合若ハ道府縣ノ規程ニ依リ認めラレタル養蠶組合又ハ其ノ聯合會
- 第三條 共同貯倉庫ニ對スル助成金ハ農林大臣ノ適當ト認ムル規模及構造ヲ具備スル倉庫ノ新築、増築又ハ改築ニ要スル費用ニ對シ其ノ十分ノ四以内ヲ交付ス
- 第四條 共同乾餾装置ニ對スル助成金ハ農林大臣ノ適當ト認ムル規模及構造ヲ具備スル乾餾設備及之ニ附屬スル餾ノ取扱場ノ新設、増設若ハ改造又ハ特別ノ理由アル場合ニ於テハ其ノ買入ニ要スル費用ニ對シ其ノ十分ノ四以内ヲ交付ス
- 第五條 助成金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ三月三十一日迄ニ農林大臣ニ提出スヘシ但シ申請者カ助成金交付ノ許可ヲ受ケタルコトアル者ナル場合ニ於テ前ニ提出シタル添附書類ノ記載事項ニ變更ナキモノアルトキハ其ノ旨ヲ明ニシ當該書類ノ添附ヲ省略スルコトヲ得
- 一 第一號様式ニ依ル事業計畫書
- 二 第二號様式ニ依ル設備要領書
- 三 第三號様式ニ依ル費用豫算書
- 四 業務規程
- 五 市町村及之ニ準スヘキ者以外ノモノニ在リテハ其ノ定款、寄附行爲、會則又ハ規約

- 六 産業組合ニ在リテハ職業別組合員ノ數及其ノ出資口數ヲ記載シタル書類
- 七 産業組合聯合會ニ在リテハ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ定款、餾ノ取扱ニ關スル業務規程其ノ他業務施行ニ關スル規程及其ノ産業組合聯合會ニ對スル出資口數ヲ記載シタル書類
- 八 株式會社ニ在リテハ職業別株主及其ノ所有株式ノ數ヲ記載シタル書類
- 九 養蠶組合ニ在リテハ其ノ組合員、其ノ聯合會ニ在リテハ組織組合及各組織組合ノ組合員ノ數ヲ記載シタル書類
- 申請者カ養蠶組合又ハ其ノ聯合會ナルトキハ代表者ヲ定メ其ノ代表者ヨリ助成金交付ノ申請ヲ爲スヘシ其ノ場合ニ於テハ其ノ代表者タルコトヲ證スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス
- 助成金交付ノ申請ヲ爲シタル者第一項各號ノ書類ニ記載シタル事項ヲ變更シタルトキハ其ノ旨農林大臣ニ届出ツヘシ
- 第六條 業務規程ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ但シ貯倉庫ノ事業ヲ爲ササル者ノ業務規程ニアリテハ第二號乃至第十一號、乾餾ノ事業ヲ爲ササル者ノ業務規程ニ在リテハ第十三號及第十四號ニ掲クル事項ハ之ヲ記載スルコトヲ要セス
- 一 事業ノ種類
- 二 第十五條第二項ノ規定ニ依ル保管餾一荷口ノ最少數量



三 第十五條第三項ノ規定ニ依ル保管ヲ爲スモノニ在リテハ其ノ旨及保管スヘキ物品ノ名稱

四 第十五條第三項ノ規定ニ依リ保管スヘキ物品ニ付保管ノ順位ヲ定メタルトキハ其ノ順位並同條第一項ノ規定ニ依ル保管物ノ保管上必要アルトキ及第二十條ノ規定ニ依リ保管ニ制限ヲ受ケタルトキハ何時ニテモ第十五條第三項ノ規定ニ依ル保管物ノ出庫ヲナサシメ得ヘキ旨及其ノ出庫ノ順位

五 保管ノ方法及保管上特殊ノ作業ヲ爲スモノニ在リテハ其ノ作業

六 混合保管ヲ爲スモノニ在リテハ其ノ範圍及受寄物返還ニ關スル規定

七 保管料ニ關スル規定

八 保管期間ニ關スル規定

九 證券發行ニ關スル規定

十 保險ニ關スル規定

十一 避クヘカラサル理由ニ依ル減量ノ負擔ニ關スル規定

十二 入庫料、出庫料、乾燥料其ノ他ノ手数料ニ關スル規定

十三 第十六條第二項ノ規定ニ依リ乾燥ヲ爲スモノニ在リテハ其ノ旨

十四 乾燥ノ順位及乾燥ノ方法

十五 受寄物又ハ受託物ノ検査又ハ格付ヲ爲スモノニ在リテハ之ニ關スル規定

十六 受寄物又ハ受託物ノ調製、改装若ハ荷造又ハ其ノ運送若ハ販賣ノ仲立若ハ取次ヲ爲シ又ハ受寄物若ハ其ノ倉庫證券ヲ擔保トシテ貸付ヲ爲スモノニ在リテハ之ニ關スル規定

十七 共同寄託者又ハ共同委託者ノ委託ニ依リ受託物若ハ寄託物又ハ其ノ賣却代金ニ對シ各寄託者又ハ委託者ノ有スル權利ノ割當ヲ爲スモノニ在リテハ之ニ關スル規定

第七條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者工事ニ着手シ又ハ工事ヲ完成シ若ハ物件ノ買入ヲ了シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ農林大臣ニ届出ツヘシ

第八條 助成金ノ交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ工事又ハ買入物件ニ付農林大臣ノ指定シタル者ノ検査ヲ受クヘシ

第九條 助成金ノ交付ノ許可ヲ受ケタル者工事ノ仕様ニ重要ナル變更ヲ加ヘ又ハ買入物件ノ變更ヲ爲サムトスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十條 農林大臣ハ前項ノ認可ヲ爲スニ際シ助成金ノ額ヲ變更スルコトアルヘシ  
第十條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者助成金ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ工事完成又ハ物件買入終了後費用精算書ヲ添ヘ請求書ヲ農林大臣ニ差出スヘシ  
農林大臣特別ノ事由アリト認ムルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス工事完成又ハ物件買入終了前ニ於テ助成金ノ交付ヲ爲スコトアルヘシ

第十一條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者其ノ事業又ハ物件ヲ第二條ニ規定スル資格ヲ具



備スル者ニ讓渡セムトスルトキハ第四號様式ニ依ル願書ヲ差出シ農林大臣ノ認可ヲ受クヘシ

助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者解散シタルトキハ許可ハ其ノ効力ヲ失フ但シ合併後存續シ又ハ合併ニ因リ設立シタル法人カ第二條ニ規定スル資格ヲ具備スル場合ニ於テ事業ノ承繼ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス解散シタル法人ト同一ノ事業ヲ行フ法人カ第二條ニ規定スル資格ヲ具備スル場合ニ於テ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル物件ノ讓受ニ付農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキ亦同シ

前二項ノ認可アリタルトキハ讓受人又ハ承繼人ヲ以テ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第十二條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ農林大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ事業ヲ休止シ、廢止シ又ハ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル物件ヲ第二條ニ規定スル資格ヲ具備セサル者ニ讓渡スルコトヲ得ス

第十三條 左ノ場合ニ於テハ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ農林大臣ノ認可ヲ受クヘシ

- 一 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル物件ノ現狀ニ重大ナル變更ヲ加ヘムトスルトキ
- 二 株式會社又ハ養蠶組合若ハ其ノ聯合會其ノ定款又ハ規約ヲ變更セムトスルトキ
- 三 業務規程（農業倉庫業者ノ業務規程ヲ除ク）ヲ變更セムトスルトキ

第十四條 左ノ場合ニ於テハ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ遲滯ナク其ノ旨ヲ農林大臣

ニ届出ツヘシ

- 一 業務規程ノ外業務施行ニ關スル規程ヲ設ケ又ハ之ヲ變更シタルトキ
- 二 市町村及之ニ準スヘキモノヲ除クノ外其ノ役員ニ變更アリタルトキ
- 三 第十七條ノ主任技術者ヲ任免シタルトキ
- 四 休止シタル事業ヲ開始シタルトキ

第十五條 共同貯蔵倉庫ニ對スル助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ養蠶業者ノ共同ノ寄託ニ因リ其ノ生産シタル繭ノ保管ヲ爲ス爲其ノ倉庫ヲ使用スルコトヲ要ス

共同貯蔵倉庫ニ於テハ品質及乾燥齊一ナル繭ノ大量ヲ一荷口トシテ保管スルコトヲ要スキ限リ前項數量ノ制限ニ拘ラス又ハ共同ノ寄託ヲ爲ス養蠶業者ニ非サル者ノ寄託ニ依リ繭ノ保管ヲ爲シ若ハ保管繭損傷ヲ及ホス虞ナキ他ノ物品ノ保管ヲ爲ス爲其ノ倉庫ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル保管物ノ保管期間ハ其ノ地方ニ於ケル次ノ春蠶繭ノ收穫開始時期ヲ超エテ之ヲ定メ又ハ更新スルコトヲ得ス

第十六條 共同乾貯蔵装置ニ對スル助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ養蠶業者ノ共同ノ委託ニ因リ其ノ生産シタル繭ノ乾燥ヲ爲ス爲其ノ乾貯蔵設備ヲ使用スルコトヲ要ス

共同乾貯蔵装置ニ對スル助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ前項ノ規定ニ依ル乾燥ニ支障ナ



キ限リ前項ノ規定ニ拘ラス爾其ノ他ノ物品ノ乾燥ヲ爲ス爲其ノ乾燥設備ヲ使用スルコトヲ得

第十七條 共同貯蓄装置ニ對スル助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ農林大臣ノ定ムル資格ヲ有スル主任技術者ヲ設置スルコトヲ要ス

第十八條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル株式會社ハ利益金ノ處分ニ付農林大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十九條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ハ事業月報、每期收支計算書及每期事業報告書ヲ農林大臣ニ差出ヘシ

第二十條 農林大臣必要ト認ムルトキハ助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者ニ對シ何時ニテモ業務規程ノ變更ヲ命シ第十五條第三項又ハ第十六條第二項ノ規定ニ依ル保管又ハ乾燥ニ付制限ヲ爲シ其ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ業務執行若ハ財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 助成金交付ノ許可ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ農林大臣ハ助成金交付ノ許可ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル助成金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ

- 一 本則ノ規定又ハ本則ノ規定ニ依ル處分若ハ助成金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 二 第二條ニ規定スル資格ヲ失フニ至リタルトキ

三 詐欺ノ手段ヲ以テ助成金交付ノ許可ヲ受ケ又ハ助成金ノ交付ヲ受ケタルトキ

第二十二條 本則ニ依リ農林大臣ニ提出スヘキ書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ

地方長官第五條ノ申請書ヲ受理シタルトキハ之ニ意見書ヲ添エ農林大臣ニ進達スヘシ

- 第二十三條 左ノ場合ニ於テハ本則ニ依ル助成金ハ之ヲ交付セズ
  - 一 農業倉庫獎勵規則ニ依リ補助金ノ交付ヲ受クルトキ
  - 二 農業倉庫獎勵規則ニ依リ補助金ノ交付ヲ受クル道府縣ノ補助金ノ交付ヲ受クルトキ
- 第二十四條 農林大臣必要ト認ムルトキハ第三條乃至第五條ノ規定ニ拘ラス共同貯蓄庫及共同貯蓄装置ニ對シ助成金ヲ交付スルコトアルヘシ

附 則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五條中一月末日迄トアルハ大正十四年度ニ限リ八月末日迄トス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

三 乳肉卵共同處理獎勵規則抄

大正十五年五月  
農林省令第七號

第一條 農林大臣ハ牛乳、肉類及鶏卵ノ共同處理ヲ獎勵スル爲本則ニ依リ毎年度豫算ノ範

乳肉卵共同處理獎勵規則抄



附内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ其ノ設備ヲ爲ス者ニ對シ其ノ費用ノ二分ノ一以内ヲ交付ス設備ノ改造又ハ擴張ニ付農林大臣特別ノ必要アリト認ムルトキ亦同シ

一 畜産組合、畜産組合聯合會、産業組合、産業組合聯合會又ハ農林大臣ノ適當ト認ムル法人若ハ組合ニ於テ牛乳ノ搾取、検査、淨化、冷却、殺菌、貯藏、包裝又ハ輸送ニ關スル設備ヲ爲ス場合

二 畜産組合、畜産組合聯合會、農會、産業組合、産業組合聯合會又ハ農林大臣ノ適當ト認ムル法人若ハ組合ニ於テ肉類ノ加工又ハ之ニ伴フ検査、貯藏、包裝若ハ輸送ニ關スル設備ヲ爲ス場合

三 農會、産業組合、産業組合聯合會又ハ三十人以上ヲ以テ組織スル養鶏ニ關スル組合ニ於テ鶏卵ノ検査、選別、貯藏、包裝又ハ輸送ニ關スル設備ヲ爲ス場合

三 政府ニ於テ産業組合ヨリ物品ノ買入ヲ爲ストキ隨意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件

明治三十八年八月十七日勅令第二百一號  
改正 同四十二年九月十五日勅令第二百十九號

政府ニ於テ産業組合又ハ産業組合聯合會ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ爲ストキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



(二) 訓令、通牒及處分例



(二) 訓令・通牒及處分例

一 産業組合及産業組合聯合會取扱心得

明治四十二年十一月十五日農第一四八五六號内訓  
 改正 同四十四年八月二十三日農第一四七〇七號  
 改正 大正元年九月十九日農第七四三三號  
 改正 同六年十一月一日農第一〇一三三號  
 改正 同十年八月十日農第一〇三三三號  
 改正 同十五年五月二十五日農第六三三三號

明治四十二年農第一四八五六號内訓産業組合及産業組合聯合會取扱心得左ノ通改正ス但シ第六條ノ報告ハ大正十年分ニ限リ仍從前ノ例ニ依ルヲ妨ケス  
 右内訓ス

第一條 産業組合ノ設立ヲ許可シ又ハ其ノ合併ニ因ル設立アリタルトキハ第二條ノ場合ヲ除クノ外左ノ事項ヲ具シ各一箇月分ヲ取纏メ之ヲ報告スヘシ其ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキ亦同シ

一 名 稱

二 事務所

三 存立時期(自 年 月 日至 年 月 日)

産業組合及産業組合聯合會取扱心得



第三條 産業組合法第一條第四項ノ信用組合ノ設立ヲ許可シ若ハ其ノ合併ニ因ル設立アリタルトキ又ハ産業組合カ定款ノ變更若ハ合併ニ因リ産業組合法第一條第四項ノ信用組合トナリタルトキハ其ノ都度定款ノ謄本ヲ添ヘ其ノ年月日ヲ記載シ之ヲ報告スヘシ産業組合聯合會ノ設立ヲ許可シ又ハ其ノ合併ニ因ル設立アリタルトキ亦同シ

前項ニ掲クル信用組合又ハ産業組合聯合會ノ定款ニ變更アリタルトキハ其ノ都度定款ノ抄本ヲ添ヘ其ノ年月日ヲ記載シテ之ヲ報告スヘシ

第三條 左ノ場合ニ於テハ意見ヲ具シ産業組合法施行規則第一條ノ四ニ掲クル書類ノ寫ヲ添ヘ豫メ本省ニ打合スヘシ

一 産業組合法第一條第七項ノ規定ニ依ル事業ヲ行フ利用組合ノ設立ヲ許可セムトスルトキ

二 組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ指定シタル設備ヲ利用セシムル爲ニスル定款變更ヲ認可セムトスルトキ

三 組合合併ノ際定款ヲ以テ前號ノ事業ヲ行フ旨ヲ定メムトスル場合ニ於テ合併ヲ認可セムトスルトキ

第四條 區域カ道府縣ノ區域ヲ超ユル産業組合聯合會ノ設立ノ許可ヲ爲サムトスルトキハ豫メ關係地方長官ト協議スヘシ區域カ道府縣ノ區域ヲ超ユル定款變更ノ認可ヲ爲サムトスルトキ亦同シ

第五條 産業組合法第七十九條第二項ノ場合ニ於ケル合併認可申請書ニハ關係地方長官副申スヘシ

第六條 産業組合又ハ産業組合聯合會ノ解散アリタルトキハ左ノ事項ヲ具シ各一箇月分ヲ取纏メ之ヲ報告スヘシ

一 名 稱

二 解散ノ原因、總會ノ決議ニ因ル場合ニ在リテハ尙其ノ決議ヲ爲スニ至リタル事情

三 解散ノ年月日

四 政府ノ融通スル資金ヲ借入タル産業組合又ハ産業組合聯合會ニ在リテハ各資金別ニ其ノ償還狀況

第七條 前年七月一日ヨリ六月末日迄ノ間ニ事業年度ヲ終了シタル産業組合ノ當該事業年度ニ於ケル狀況ニ付其ノ概況ヲ左ノ區分ニ依リ別記第一號ノ様式ニ從ヒ毎年九月末日迄ニ報告スヘシ

一 産業組合總括概況

二 信用組合概況（單營）

三 販賣組合概況（單營）

四 購買組合概況（單營）

五 利用組合概況（單營）

産業組合及産業組合聯合會取扱心得



- 六 信用事業ヲ行フ産業組合組合概況
- 七 販賣事業ヲ行フ産業組合組合概況
- 八 購買事業ヲ行フ産業組合組合概況
- 九 利用事業ヲ行フ産業組合組合概況
- 第八條 産業組合法第一條第四項ノ信用組合又ハ産業組合聯合會カ産業組合法施行規則第十條ノ規定ニ依リ書類ヲ差出シタルトキハ遲滯ナク其ノ謄本ヲ組合又ハ聯合會毎ニ差出スヘシ
- 第九條 産業組合及産業組合聯合會ノ種類別及組織別數ヲ前年十二月末日現在ニ依リ別記第二號ノ様式ニ從ヒ毎年一月二十日迄ニ報告スヘシ
- 第十條 産業組合臺帳及産業組合聯合會臺帳ヲ備ヘ別記第三號ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ
- 第十一條 本内訓ニ依ル報告又ハ書類ノ提出ハ大正六年勅令第二百號ニ依リ農林大臣及大藏大臣ノ所管ニ係ルモノニ付テハ各別ニ之ヲ爲スヘシ

(別記)

第一號

甲 産業組合總括概況ノ一 (總組合數) )  
 何々組合概況 (總組合數) )

立積	拂込濟出資額	出資總額	出資口數	組合員數	調査組合數	事	實	備	考
厘	厘	厘	厘						











産業組合及産業組合聯合會取扱心得

ニ貸付金、貯金又ハ割引歩合ニ付テハ件数最も多キ利率又ハ歩合ニ依ルモ差支ナシ)ヲ平均シタルモノヲ記載スルコト

五 貸付金ノ事項中有擔保ニハ物上擔保貸付ノミヲ計上シテ記載スルコト

六 信用事業ヲ行フ産業組合概況、販賣事業ヲ行フ産業組合概況、購買事業ヲ行フ産業組合概況又ハ利用事業ヲ行フ産業組合概況ニハ貸付金以下ノ事項ニ付テノ記載ヲ省略スルコトヲ得

乙 産業組合總括概況ノ二

(一) 販賣事業

(一) 販賣物細別

種目	數量	價	格	取扱組合數	備考
加工物後ノ物					
加工物前ノ物					
加工組合數					
備考					

(二) 加工物細別

種目	數量	價	格	取扱組合數	備考
加工物後ノ物					
加工物前ノ物					
加工組合數					
備考					

(注意)

一 加工ノ前ノ數量ニハ未タ加工テ了ラサル物ノ數量ヲ包含セシメサルコト以下之ニ做フ

二 備考ニハ加工ノ設備、方法ヲ簡單ニ記載スルコト以下之ニ做フ

種目	數量	價	格	取扱組合數	備考
産業用					
小計					
經濟用					
小計					
産業及經濟兩用					

産業組合及産業組合聯合會取扱心得







產業組合及產業組合聯合會取扱心得

甲 產業組合數

種	類	有限責任	無限責任	保證責任	計
信用組合					
販賣組合					
購買組合					
利用組合					
販賣購買組合					
販賣利用組合					
購買利用組合					
販賣購買利用組合					
信用販賣組合					
信用購買組合					
信用利用組合					
信用販賣購買組合					
信用販賣利用組合					
計					

乙 產業組合聯合會數

種	類	有限責任	保證責任	計
信用組合聯合會				
販賣組合聯合會				
購買組合聯合會				
利用組合聯合會				
販賣購買組合聯合會				
販賣利用組合聯合會				
購買利用組合聯合會				
販賣購買利用組合聯合會				
信用販賣組合聯合會				
信用購買組合聯合會				
計				

產業組合及產業組合聯合會取扱心得



信用利用組合聯合會											
信用販賣購買組合聯合會											
信用販賣利用組合聯合會											
信用購買利用組合聯合會											
信用販賣購買利用組合聯合會											
計											

第一	名	稱									
第二	組	織									
第三	區	域									
第四	事	務	所								
第五	目	的									
第六	設	立	許	可	ノ	年	月	日			
第七	出	資	一	口	ノ	金	額				
第八	出	資	拂	込	ノ	方	法				
第九	存	立	時	期							
第十	事	業	年	度							
第十一	解	散	ノ	事	由	及	年	月	日		

十二 清算終了ノ年月日

十三 理事監事ノ住所及氏名

(注意)

理事監事ノ住所及氏名ヲ記載スヘキ帳簿ハ之ヲ別ニ作成スルヲ妨ケス

### 二 産業組合及産業組合聯合會取扱心得中

#### 改正ニ關スル件

大正元年九月  
農第七四四號農務局長通牒

今般明治四十二年農第一四八五六號内訓産業組合及産業組合聯合會取扱心得中改正有之タル結果同内訓別記第一號ハ第三條ト共ニ削除ト相成タルモ聯合會ノ設立ヲ許可セララルルニ方リテハ従前ノ通該號記載ノ諸事項ニ付慎重御調査相成様致度

#### 廢止セラレタル別記第一號

##### 一 各聯合會ニ通スル事項

(イ) 聯合會設立ノ必要ニ關スル事情

(ロ) 事業實行ノ方法其ノ他事業ニ關スル計劃ノ概要及將來ノ見込並事業上特ニ便宜ヲ得若ハ障碍ト爲ルヘキ事情アレハ其ノ事情

(ハ) 区域内ニ於テ加入ノ資格アル組合又ハ聯合會及設立當初ニ於テ加入スヘキ組合

産業組合及産業組合聯合會取扱心得中改正ニ關スル件



又ハ聯合會ノ種類別ノ數並加入ノ見込ナキ組合又ハ聯合會アレハ其ノ種類別數及其ノ事情

(二) 設立當時ノ理事、監事タルヘキ者ノ性行及社會上ニ於ケル地位並經歷ノ概要  
二 信用組合聯合會ニ關スル特別事項

(イ) 設立當初ニ於テ加入スヘキ組合又ハ聯合會カ最近三箇年間ニ於テ爲シタル毎年度ノ借入金ノ總額並借入ヲ爲シタル組合又ハ聯合會ノ數

(ロ) 設立當初ニ於テ加入スヘキ組合又ハ聯合會ノ最近三箇年間ニ於ケル毎年度末ニ於ケル預金ノ總額又ハ有價證券ノ價額並預金又ハ有價證券ヲ有スル組合又ハ聯合會ノ數

三 購買組合聯合會ニ關スル特別事項

設立當初ニ於テ加入スヘキ組合カ聯合會ノ取扱フヘキ重ナル物品ニ付最近三箇年間ニ於テ購買シタル物品ノ各年度ニ於ケル種目別ノ數量

四 販賣組合聯合會ニ關スル特別事項

設立當初ニ於テ加入スヘキ組合カ聯合會ノ販賣スヘキ重ナル物品ニ付最近三箇年間ニ於テ販賣シタル物品ノ各年度ニ於ケル種目別ノ價額又ハ數量

### 三 産業組合及産業組合聯合會、財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案樣

#### 式ニ關シ通牒ノ件

大正十年八月十日 農務局長 農務局第一一六九號  
改正 同十五年五月二十五日 農務局長 農務局第六三四二號

産業組合法施行規則第十條ニ依リ産業組合又ハ産業組合聯合會ニ差出スヘキ財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ハ自今別記樣式ニ準シテ作成セシメ候様致度此段及通牒候也

追テ明治四十二年農第一四八五七號及大正六年農第一〇九五八號次官通牒ハ此際廢止相成候ニ付御承知相成度申添候

#### 第一産業組合

甲 財産目録樣式(信用組合ノ例其ノ他ノ組合モ之ニ準ス)

拂込未済出資金	口	數	何
貸付金	件	數	何
預金	種類及各金額	數	何
土地	地目及各面積	數	何

財産目録、貸借對照表、事業報告及剩餘金處分案樣式











財產目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案樣式

一四六

「普通」ハ借入金（前年度末現在ヲ含ム）各口ニ付金額ニ其ノ借入日數ヲ乘シタル積ノ合計ヲ以テ利息ノ合計  
 除シタル商ニ依ル但シ計算ヲ困難トスル組合ニ在リテハ主ナル借入金ニ對スル利率ニ依ルモ差支ナシ

六 損益計算

利	益		損		失
	種目	金額	種目	金額	
貸付金利息			諸給料		
販賣歩合金			旅費		
假渡金利息			通信費		
購買益金			消耗品費		
利用料			會社費		
預金利息			借入金利息		
土地收入			貯金利息		
國債證券利息			運賃		
何々			何々		
何々			何々		
雜收入			何々		

小計	合計	小計	合計
(繰越金)		(繰越損失金)	
合計		合計	
差引剩餘金			

七 總會又ハ總代会ノ決議  
 總會又ハ總代会ノ種類、開會ノ時期、施行規則第十二條ノ借入金額、貸付金額及手形割引金額ノ最高限度其ノ他  
 決議ノ要領等ヲ記載スルコト  
 (注意) 本事業報告書ノ承認ヲ爲スヘキ總會又ハ總代会ニ於ケル事項ハ翌年度ノ事業報告書中ニ記載スルコト  
 八 事業ノ狀況  
 貸付及貯金ノ取扱、手形割引、販賣又ハ購買物ノ取扱、設備ノ利用、資金ノ需用等ノ狀況ヲ記載スルコト  
 九 處務ノ要件  
 官廳ヘノ申請、報告、届出、官廳ノ検査、命令、登記其ノ他重要ナル事項ヲ記載スルコト  
 其ノ二 信用組合  
 一 貸付金及其ノ償還

區別	前年度末現在		本年度貸付		本年度償還		本年度末現在	
	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額
無擔保								

財產目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案樣式

一四七



計	有擔保	前年度末現在				本年度割引				本年度決済				本年度末現在			
		枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額		

(注意) 物上擔保貸付ニ非サル貸付ハ無擔保貸付中ニ算入スルコト  
 貸付ノ目的、擔保ノ種類ヲ附記スルコト  
 脱退者ニ對スル貸付金ニシテ未タ償還ヲ受ケサルモノヲ包含セル場合ニハ其ノ件數及金額ヲ附記スルコト  
 二 手形ノ割引及其ノ決済

計	爲替手形	約束手形		前年度末現在		本年度受入		本年度拂戻		本年度末現在	
		有擔保	無擔保	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額

(注意) 物上擔保割引ニ非サル割引ハ無擔保割引中ニ算入スルコト  
 擔保ノ種類ヲ附記スルコト  
 三 組合員ノ貯金

員數	前年度末現在		本年度受入		本年度拂戻		本年度末現在	
	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額

(注意) 脱退者ノ貯金ニシテ未タ拂戻ヲ爲ササルモノヲ包含セル場合ニハ其ノ人員及金額ヲ附記スルコト  
 四 擔約者ノ數及其ノ貯金

員數	前年度末現在		本年度受入		本年度拂戻		本年度末現在	
	枚	金額	枚	金額	枚	金額	枚	金額

五 産業組合法第一條第三項及第四項ノ規定ニ依ル貯金

區別	前年度末現在		本年度受入		本年度拂戻		本年度末現在	
	人員又ハ團體數	金額	人員又ハ團體數	金額	人員又ハ團體數	金額	人員又ハ團體數	金額
第一條第一項ノ規定ニ依ル貯金								
第一條第二項ノ規定ニ依ル貯金								
第一條第三項ノ規定ニ依ル貯金								
第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金								

財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式







財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式

最	最高
最	最低
普	通

(注意) 總テ利率ハ年利ヲ以テ記載スルコト  
 「普通」ハ預入金(前年度末在在チ含ム)各口ニ付金額ニ其ノ預入日數ヲ乘シタル積ノ合計ヲ以テ利息ノ合計  
 チ除シタル商ニ依ル但シ計算ヲ困難トスル組合ニ在リテハ主ナル預入金ニ對スル利率ニ依ルモ差支ナシ  
 十一 拂戻準備金

合	計	區別		金額	備考
		債	金		
		國債證券	地方債證券		
		供託又	ハ保管		
		聯合會貯金	金錢供託又ハ郵便貯金		
		計	何々		

(注意) 證券ノ金額欄ニハ其ノ見積價額ノ合計ヲ記載スルコト  
 備考欄ニハ證券ノ單價其ノ他參考トナルヘキ事項ヲ記載スルコト  
 其ノ三 販賣組合  
 受入又ハ販賣シタル物ノ數量及價額

種	目	前年度末現在		本年度受入		本年度販賣		本年度末現在	
		數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額
(受託)	何々		円		円		円		円
	何々								
	小計								
(買取)	何々								
	何々								
	小計								
合	計								

(注意) 「本年度受入」及「本年度末現在」ノ「價額」ハ受託販賣ノ場合ニ於テハ記入ヲ要セス  
 二 加工物細別

加工物後ノ物	加工物前ノ物	備考
--------	--------	----

財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式



財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式

種目	工目	数量	種目	工目	数量

(注意) 加工前ノ物ノ数量ニハ未ダ加工ヲ了ラサル物ノ数量ヲ包含セシメサルコト  
備考ニハ加工ノ設備、方法ヲ簡單ニ記載スルコト  
其ノ四 購買組合  
買入又ハ賣却シタル物ノ数量及價額

種目	小目	前年度末現在		本年度買入		本年度賣却		本年度末現在	
		数量	價額	数量	價額	数量	價額	数量	價額
(産業用)	何々		円		円		円		円
	小計								
(經濟用)	何々								
	小計								
(産業及經濟兩用)	何々								
	小計								
合計									

二 生産又ハ賣却シタル物ノ数量及價額

種目	小目	何々	小計	合計

種目	小目	前年度末現在		本年度生産		本年度賣却		本年度末現在		備考
		数量	價額	数量	價額	数量	價額	数量	價額	
(産業用)	何々		円				円		円	
	小計									
(經濟用)	何々									
	小計									
(産業及經濟兩用)	何々									
	小計									
合計										

財産目録、貸借対照表、事業報告書及剰餘金處分案様式











ヲ行フ府縣、市町村ニ對シ産業組合資金ニ在リテハ組合及聯合會ニ對シ左ノ條件ヲ具備スルモノニ限り供給方取扱ハルヘキコト

イ 耕地整理事業ニ付テハ府縣、市町村ノ場合ヲ除クノ外財務整理セラレテ舊債ノ償還ヲ怠リタルコトナク且整理施行地區内ノ土地所有者ニ於テ公課息納等ノ弊ナク事業ノ施行、工事ノ仕様等設計書ノ定ムル所ヲ遵守シ成績良好ナルモノ

ロ 産業組合又ハ聯合會ニ在リテハ三事業年度ヲ經過シ其ノ基礎鞏固ナルモノニシテ會テ不行ノ行爲ナク信用ヲ損シタル事實ナキモノタルコト但シ三事業年度ヲ經過セスト雖モ地方長官ニ於テ其ノ基礎特ニ鞏固ナリト認メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二條 前條ノ資金ハ耕地整理事業資金ニ在リテハ新事業經營費ニ供給シテ殘餘アル場合ニ限り舊債償還費ニ充當セシメ産業組合資金ニ在リテハ左ノ各號ノ一ニ該當スル用途ニ對シ供給方取扱ハルヘキコト

イ 組合又ハ聯合會ノ固定資金（店舗、家屋、倉庫、器具、機械、土地、工場其ノ他ノ設備ニ充ツルモノニシテ組合又ハ聯合會ノ目的タル事業施行上缺クヘカラサルモノ）

ロ 信用組合員又ハ信用組合聯合會ノ所屬組合ノ組合員ノ固定資金（前號ニ掲ケタルモノニ等シキ設備ニ充ツルモノニシテ組合員各自ノ産業又ハ經濟上缺クヘカテサルモノ）

ノ トシテ貸付スヘキ組合又ハ聯合會ノ資金

ハ 組合又ハ聯合會ノ流通資金

- (一) 産業若ハ經濟ニ必要ナル物件ノ購入資金又ハ建物ノ建築資金
- (二) 販賣事業ニ關シ必要ナル資金

ニ 信用組合ノ組合員又ハ信用組合聯合會ノ所屬組合ノ組合員ノ産業上必要ナル流通資金トシテ貸付スヘキ組合又ハ聯合會ノ資金

ホ 前各號ノ用途ニ充當シタル組合又ハ聯合會ノ舊債償還資金

第三條 資金ノ供給ハ耕地整理事業資金ニ在リテハ地方長官ハ其ノ年度内ニ申請スヘキ貸付金ノ總額ヲ豫定シ其ノ豫定額ト當該年度ニ割當テラレタル金額トノ比ヲ算出シ置キ各申請ニ對シ權衡ヲ得セシムルコトヲ期シ産業組合資金借入ノ申請アリタル場合ニ於テハ速ニ各事業及財務ノ狀況、資金需要ノ緩急並豫定ノ時期ニ於テ償還ヲ爲シ得ルコト確實ナリヤ否ヤヲ審査シ供給金額ノ決定ニ付意見ヲ定メラルヘキコト但シ特ニ抵當ヲ徵スルニ非サレハ貸付ヲ爲スコト能ハサル如キモノニ對シテハ本件資金ヲ融通スルノ限ニ在サルヲ以テ注意セラルヘキコト

前項ノ外耕地整理組合又ハ耕地整理組合聯合會ニ付テハ耕地整理法第八十條ノ認可ヲ與ヘタルモノナリヤ否ヤ、其ノ共同施行ニ依ル耕地整理又ハ舊耕地整理法ニ依リ發起ノ認可ヲ得タルモノナルトキハ資金借入ニ關スル規約ノ規定又ハ土地所有者ノ同意ノ有無、産業組合及産業組合聯合會ニ付テハ資金ノ用途カ定款ニ定メタル事業ノ範圍ニ屬スルヤ否ヤ及償還期限カ存立時期以内ニ定メラレタルヤ否ヤヲ審査セラルヘキコト



第四條 舊債償還ノ爲ニ資金ヲ供給スル場合ニ在リテハ特ニ舊債ニ依リテ遂行シタル事業ノ狀況及財務ノ整否ヲ調査シ借替ニ際シ漫ニ償還年限ヲ延長セシムルコトナク又年賦償還ノ舊債ニ付テハ借替ノ年度内ニ償還スヘキモノヲ借替額ニ加算セシメサルコト

第五條 地方長官ハ前數條ニ依リ供給金額ヲ豫定シタルトキハ

一 耕地整理事業資金ニ在リテハ北海道ニ於テハ金額ノ如何ニ拘ラス北海道拓殖銀行ニ府縣ニ於テハ日本勸業銀行（第九條第一項ノ場合ニ於テハ農工銀行）ニ協議シ供給金額ヲ決定スヘシ

二 産業組合資金中年賦償還貸付ニ在リテハ前號ノ規定ニ準スヘシ

三 産業組合資金中定期償還貸付ニ在リテハ北海道ニ於テハ金額ノ如何ニ拘ラス北海道拓殖銀行又ハ産業組合中央金庫ニ府縣ニ於テハ日本勸業銀行（第九條但書ノ場合又ハ三萬圓未滿ノモノニ在リテハ農工銀行）又ハ産業組合中央金庫ニ協議シ供給金額ヲ決定スヘシ

前項ノ協議整ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ當該銀行又ハ中央金庫ノ意見書ヲ添へ農商務、大藏兩大臣ニ申請シ其ノ指揮ヲ受ケテ之ヲ決定スヘシ

耕地整理事業資金ニシテ其ノ償還年限二十箇年（据置期間トモ）ヲ超ユルコトヲ要スルモノニ付テハ第一項ニ依ル決定前其ノ事由ヲ具シ當該銀行ノ意見書ヲ添へ農商務、大藏兩大臣ニ申請シテ其ノ承認ヲ受クヘシ

第一項ノ決定ヲ爲シタルトキハ其ノ都度之ヲ農商務、大藏兩大臣ニ報告スヘシ尙指揮又ハ承認ヲ受ケテ之ヲ決定シタルモノニ付テハ當該銀行又ハ中央金庫ニ各別ニ通牒セラレヘキコト

第六條 前條ノ指揮又ハ承認申請書ニハ

甲 耕地整理事業資金供給ノ場合ニ在リテハ左ノ事項ヲ具シタル書面、耕地整理組合又ハ耕地整理組合聯合會ニ付テハ起債認可書ノ副本、共同施行ニ依ル耕地整理又ハ舊耕地整理法ニ依リ發起ノ認可ヲ得タルモノニ付テハ資金借入ニ關スル規約ノ規定各二通ヲ添附セラレヘキコト

イ 整理施行地區ヲ表示スヘキ名稱其ノ他ノ文字

ロ 整理施行地區ノ總面積及總地價

ハ 整理施行地區内ニ於ケル土地所有者數

ニ 整理施行者又ハ借入ニ關シ一切ノ權限ヲ有スル代表者ノ氏名及住所  
ホ 當該耕地整理事業ノ爲ニ要スル工費總額

ヘ 資金ノ供給ヲ請求シタル額及其用途並地方長官ニ於テ決定シタル額  
ト 第一條イ號ノ條件ニ適合スル旨

チ 第三條ノ審査概要

リ 資金ノ負擔ニ關スル地方長官ノ意見

耕地整理事業及産業組合資金取扱順序



ス 舊債償還ノ場合ニ在リテハ舊債ノ額、利率及償還方法

乙 産業組合資金供給ノ場合ニ在リテハ左ノ事項ヲ具シタル書面各二通ヲ添附セララルヘ

キコト

イ 組合又ハ聯合會ノ名稱及組合長又ハ會長ノ氏名

ロ 設立許可年月日及存立時期

ハ 第一條ロ號ノ條件ニ適合スル旨、同號但書ノ場合ニ於テハ特ニ基礎鞏固ト認メタル事由

ニ 金額及其ノ用途（其ノ用途カ住宅ニ關スル場合ニ在リテハ別ニ其ノ金額）

ホ 償還ノ方法及期限

ヘ 第三條ノ審査概要並意見

ト 最近ノ財産目錄、貸借對照表並最近三事業年度ニ於ケル毎年度ノ事業ノ分量及損益計算表

チ 資金ノ負擔ニ關スル地方長官ノ意見

リ 舊債償還ノ場合ニ在リテハ舊債ノ額、利率及償還方法

第七條 第五條ノ農商務、大藏兩大臣ニ對スル通牒ニハ各資金ニ付前條甲イ、ヘ、リ、ヌ、又ハ乙イ、ニ、ホ、チ、リ、ノ各事項ヲ具セラルヘキコト但シ指揮ヲ受ケテ之ヲ決定シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第八條 資金供給決定後用途ノ變更ヲ爲サムトスルモノアルトキハ第五條ヲ準用スヘシ

第九條 日本勸業銀行ノ取扱ニ係ル本件資金ノ貸付ニシテ一口三萬圓未満ノモノハ農工銀行ヲシテ其ノ貸付ヲ代理セシムヘシ但シ一口三萬圓以上ノモノト雖特別ノ事由アルトキハ農工銀行ハ農林、大藏兩大臣ノ認可ヲ得テ代理貸付ヲ爲スコトヲ得

日本勸業銀行ハ特別ノ事由アル場合ニ於テハ農林、大藏兩大臣ノ認可ヲ得テ一口三萬圓未満ノ直接貸付ヲ爲スコトヲ得

第十條 農工銀行ハ第五條第一項ノ決定アリタル後直ニ日本勸業銀行ニ代理貸付資金交付ヲ申込ムモノトス

第十一條 日本勸業銀行、北海道拓殖銀行又ハ産業組合中央金庫ハ速ニ貸付ノ結果ヲ各口ニ付（日本勸業銀行ニ在リテハ代理貸付ノ分共）農商務、大藏兩大臣及當該地方長官ニ報告スヘシ第五條ノ決定ニ異動ヲ生シ又ハ貸付ヲ爲サザリシトキハ其ノ旨ヲモ報告スヘシ

第十二條 大藏省（預金部）ニ於テハ第五條ノ通牒ヲ受ケタルトキハ隨時勸業債券、拓殖債券又ハ産業債券ヲ引受クルモノトス

第十三條 日本勸業銀行、北海道拓殖銀行又ハ産業組合中央金庫ニ於テハ勸業債券、拓殖債券又ハ産業債券ノ拂込ヲ受領シタルトキヨリ半箇月以内ニ貸付金ノ支拂ヲ了スルモノトス

第十四條 農工銀行ニ於テハ代理貸付資金ヲ受領シタルトキヨリ半箇月以内ニ貸付金ノ支



拂了スルモノトス

第十五條 日本勸業銀行、北海道拓殖銀行又ハ産業組合中央金庫ニ於テ勸業債券、拓殖債券又ハ産業債券ノ拂込金受領後事故ニ因リ貸付金ノ不用ニ歸シタルモノアルトキハ其ノ金額ヲ限度トシテ第十三條ノ期限後一箇月以内ニ勸業債券、拓殖債券又ハ産業債券ノ買入銷却ヲ行フヲ要ス但シ券面額ニ充タサル端數ハ之ヲ次期ノ計算ニ繰越スコトヲ得

第十六條 日本勸業銀行、北海道拓殖銀行、産業組合中央金庫及農工銀行ハ耕地整理事業又ハ産業組合貸付金ノ償還ニ付テハ各營業區域内ニ於ケル毎年度末迄ノ分ヲ取纏メ其期ニ於ケル償還ヲ受ケタル額及未済ノ額ヲ區別シ償還未済ノ分ニ付テハ各口ニ付耕地整理地區ヲ表示スヘキ名稱又ハ其ノ他ノ文字及組合又ハ聯合會ノ名稱ヲ附記シ日本勸業銀行ハ代理貸付ノ分共農商務、大藏兩大臣ニ（直接貸付ニ付テハ當該府縣知事ニモ）北海道拓殖銀行ハ農商務、大藏兩大臣及北海道廳長官ニ産業組合中央金庫ハ農商務、大藏兩大臣北海道廳長官及當該府縣知事ニ農工銀行ハ當該府縣知事ニ報告スヘシ

第十七條 地方貸付資金ノ勘定ハ別ニ補助簿ヲ設ケ他ノ勘定ト區別スルヲ要ス  
第十八條 本件資金ハ毎年打切り計算スルモノニシテ其年度ノ繼續事業費ニ對シ供給ヲ受ケタルモノト雖モ必スシモ後年度分ニ對シ供給シ得ヘキ限ニアラサレハ誤解ヲ生セサル様豫メ注意ヲ與ヘ置カルヘキコト

第十九條 耕地整理事業資金ニ付テハ借入金ヲ受領シ支拂ヲ爲スニ至ル迄ノ間ニ在リテハ

可成之ヲ郵便貯金ニ預入レ又ハ日本勸業銀行ノ貸付ニ係ルモノハ同行ニ委託シ（但シ農工銀行代理貸付ニ係ルモノハ同行ニ於テ本代理ヲモ取扱フモノトス）拓殖銀行貸付ニ係ルモノハ同行ニ預入レシムルコト

第二十條 大藏省（預金部）ノ勸業債券、拓殖債券及産業債券引受ノ方法及條件左ノ如シ  
イ 債券ノ種類、引受價格ハ別ニ之ヲ定ム

ロ 債券ノ償還年限ハ二十箇年（据置期間トモ）以内トス但シ耕地整理事業資金ニシテ第五條第三項ニ依リ農商務、大藏兩大臣ノ承認ヲ得テ決定シタルモノニ付テハ三十箇年（据置期間トモ）以内トス

ハ 農工銀行ノ代理貸付ノ手数料割合ハ日本勸業銀行三分農工銀行七分トス

ニ 日本勸業銀行直接貸付ノ利率ハ年五分四厘農工銀行代理部貸付ノ利率ハ參萬圓未満ハ年五分九厘、參萬圓以上ハ五分四厘トス

ホ 北海道拓殖銀行及産業組合中央金庫貸付ノ利率ハ年五分四厘トス

ヘ 前二號ノ貸付利率ハ据置年賦及定期期間共同率トス

ト 日本勸業銀行及北海道拓殖銀行ハ二十箇年（据置期間トモ）以内ノ年賦又ハ五箇年以内ノ定期償還ノ方法ニ依リ貸付ヲ爲スコト但シ耕地整理事業資金ニシテ第五條第三項ニ依リ農商務、大藏兩大臣ノ承認ヲ得テ決定シタルモノニ付テハ三十箇年（据置期間トモ）以内ノ年賦償還ノ方法ニ依リ貸付ヲ爲スコト



チ 産業組合中央金庫ハ五箇年以内ノ定期償還ノ方法ニ依リ貸付ヲ爲スコト  
 リ 日本勸業銀行、産業組合中央金庫及農工ハ調査費ヲ徴收スルコトヲ得ス  
 ヌ 日本勸業銀行、北海道拓殖銀行及産業組合中央金庫ハ毎年二回ニ債券ノ償還ヲ爲ス  
 ヘシ

第二十一條 耕地整理工事ノ爲ニ要スル勞力ニ對シ賃銀ヲ支給スル場合ハ可成之ヲ郵便貯  
 金ニ預入レシムルノ手段ヲ講シ以テ勤儉貯蓄ノ美風ヲ涵養シ益本件ノ趣旨ヲ貫徹セシメ  
 ラルヘキコト

第二十二條 毎年度道府縣ニ割當テラルヘキ本件資金ノ額ハ農商務大臣ニ於テ之ヲ決定シ  
 毎年六月末日迄ニ各地方長官ニ通牒スルモノトス

第二十三條 前條ニヨリ配當シタル金額中殘餘ヲ生シタルトキハ農商務大臣ニ於テ其ノ道  
 府縣ニ對スル配當金額ノ決定ヲ變更スルコトアルヘキヲ了知セラルヘキコト

### 五 貯金獎勵ノ爲抽籤法ニ依リ割増金附與ニ

#### 關スル件

明治三十六年一月  
 農受第七一一號

信用組合ニ於テ貯金獎勵ノ爲メ抽籤ノ方法ニ依リ割増金附與ヲ爲スハ多額ノ貯金者ニ多額  
 ノ割増金ヲ與ヘ善良ナル組合員ヲ賞スル等ノ仕組トハ異ナリ信用組合ノ精神ニ照シ不都合

ト認ム

### 六 市街地信用組合ノ目的ニ關スル件

大正七年五月  
 農局第四一四號

産業組合法第一條第四項ノ信用組合ニ對シ特ニ他ノ組合事業ノ兼營ヲ許ササルト同様ノ趣  
 旨ニ依リ農業倉庫事業ノ兼營ニ付テモ許可セサル方可然

### 七 加入豫約者ノ貯金ニ關スル件

明治四十三年三月  
 農受第二〇八八號

組合カ加入豫約ヲ承認シタルトキハ一定ノ期間内ニ金壹圓以上ヲ必ス貯金セシメムトスル  
 ハ小産者ノ加入豫約ヲ困難ナラシムルヲ以テ其ノ金額ハ相當限度ニ低減スルカ若ハ全ク其  
 ノ制限ヲ削除スヘシ

### 八 地主カ販賣組合ニ加入スルノ件

明治四十一年八月農發第  
 一七〇號農商務次官通牒

地主カ農業ニ關スル何等ノ行爲ヲ爲サス單ニ其ノ所有地ヲ貸付シ其ノ地代トシテ小作米ヲ  
 取得スル場合ニ於テハ其ノ米ノ生産者ト謂フコトヲ得サルコトハ勿論ノ儀ニ候ヘ共地主ニ  
 シテ當時其ノ所有地ノ生産ニ付企業者ノ如ク關與シテ小作米ヲ收納スル者ハ其ノ收納米ニ